

つがる市下水道事業  
経営戦略

平成 29 年 3 月策定  
令和 8 年 3 月改定  
つがる市建設部下水道課

## 目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
(1)	公共下水道事業	3
(2)	特定環境保全公共下水道事業	3
(3)	農業集落排水事業	3
4.	使用料の概要・考え方	5
(1)	下水道使用料体系	5
(2)	一般家庭 20 m <sup>3</sup> あたりの使用料（税抜）	6
5.	組織の状況	7
6.	これまでの主な経営健全化の取組	9
(1)	民間活用の状況	9
(2)	資産活用の状況	9
第2章	現状分析	10
1.	事業規模の分析	10
(1)	人口推移	10
(2)	有収水量	11
(3)	普及率	14
2.	効率性の分析	17
(1)	水洗化率	17
(2)	有収率	20
(3)	処理区域内人口密度	23
(4)	施設利用率	26
3.	収益性の分析	29
(1)	経常収支比率	29
(2)	汚水処理原価及び経費回収率	32
4.	安全性の分析	35
(1)	自己資本構成比率	35
(2)	累積欠損金比率	38
(3)	流動比率	41
(4)	企業債残高対事業規模比率	44
5.	老朽化状況の分析	47
(1)	有形固定資産減価償却率	47

(2) 管渠老朽化率.....	50
(3) 管渠改善率 .....	53
6. 収支分析 .....	55
(1) 収益的収入 .....	55
(2) 収益的支出 .....	58
(3) 資本的収入 .....	61
(4) 資本的支出 .....	64
(5) キャッシュ・フローの推移.....	67
7. 予実分析 .....	70
(1) 使用料収入 .....	70
(2) 他会計繰入金.....	73
(3) 経常費用 .....	76
8. 現状分析により認識された経営課題.....	79
(1) 有収率の低下.....	79
(2) 水洗化人口の拡大.....	79
(3) 使用料の適正化.....	79
(4) 施設の老朽化.....	79
第3章 将来の事業環境.....	80
1. 処理区域内人口の予測.....	80
(1) 行政区域内人口.....	80
(2) 普及率 .....	80
2. 有収水量の予測 .....	83
(1) 水洗化率 .....	83
(2) 一人当たり有収水量.....	83
3. 使用料収入の見通し.....	86
(1) 使用料単価 .....	86
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	88
(1) 物価上昇率 .....	88
(2) 原価の推計方法.....	88
(3) 公費等負担額.....	89
5. 施設の見通し .....	91
(1) 公共下水道事業.....	91
(2) 特定環境保全公共下水道事業.....	91
(3) 農業集落排水事業.....	91
6. 企業債の見通し .....	93
(1) 公共下水道事業.....	93

(2) 特定環境保全公共下水道事業.....	93
(3) 農業集落排水事業.....	94
7. 繰入金の見通し .....	96
(1) 収益的収入 .....	96
(2) 資本的収入 .....	96
8. 資金残高の見通し.....	98
(1) 公共下水道事業.....	98
(2) 特定環境保全公共下水道事業.....	98
(3) 農業集落排水事業.....	98
9. 損益の見通し .....	100
(1) 公共下水道事業.....	100
(2) 特定環境保全公共下水道事業.....	100
(3) 農業集落排水事業.....	100
10. 組織の見通し .....	102
11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	103
(1) 経費回収率の低下.....	103
(2) 繰入金の増加.....	103
(3) 運営資金の枯渇.....	103
第4章 経営の基本方針.....	104
1. 下水道施設の老朽化対策.....	104
2. 水洗化率の向上 .....	104
3. 下水道財政の健全化.....	104
4. 広域的な汚水処理計画に基づいた施策の着実な実施.....	104
第5章 投資・財政計画（収支計画） .....	105
1. 投資についての説明.....	105
(1) 投資の目標 .....	105
(2) 取組事項 .....	105
(3) 建設改良費の推計.....	106
2. 投資以外の経費についての説明.....	107
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項 ..	107
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項.....	107
(3) その他の投資以外の経費に関する事項.....	107
3. 財源についての説明.....	108
(1) 財源の目標 .....	108
(2) 使用料収入に関する事項.....	108
(3) 繰入金に関する事項.....	111

(4) 企業債発行額の推計.....	111
(5) 資産の有効活用等による収入増加の取組.....	112
(6) その他の財源に関する事項.....	112
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	113
(1) 投資についての考え方・検討状況.....	113
(2) 財源についての考え方・検討状況.....	113
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	113
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	115
(1) 業績指標及び目標年限.....	115
(2) 使用料改定の必要性.....	115
(3) 収入増加の取組.....	115
(4) 経費削減の取組.....	115
(5) 定期的な検証および見直し.....	116
6. 投資・財政計画の策定結果.....	117
(1) 公共下水道事業.....	117
(2) 特定環境保全公共下水道事業.....	123
(3) 農業集落排水事業.....	129
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	135
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	136



## 第1章 経営戦略の策定にあたって

### 1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

つがる市公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業（以下、3事業全てに言及する際には「下水道事業」とする。）においては平成29年3月に経営戦略を策定、令和3年度に改定しており、改定から4年が経過することから、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

### 2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

---

### 3. 事業の概要

下水道は、環境衛生の向上や都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資するため、農業集落排水は、農業振興地域における農業用排水の水質保全、機能維持を図ることを目的とした、欠かすことのできない公共性、公益性の高い重要な基盤施設です。

下水道、農業集落排水の主な役割としては、大きく①汚水の排除（生活環境の改善）、②公共用水域の水質保全（水質汚濁の防止による自然環境の保全）、③雨水の排除（浸水被害の防止）があります。

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業ともにそれぞれ11地区、農業集落排水事業は11地区に区分されており、上記役割を果たすことに大きく貢献しています。

## (1) 公共下水道事業

図表1-1 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 10 年度 (供用開始後 28 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (一部適用)
処理区域内人口密度	22.9 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	1 処理区		
処理場数	1 処理場		
広域化・共同化・最 適化・実施状況	無		

## (2) 特定環境保全公共下水道事業

図表1-2 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 15 年度 (供用開始後 23 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (一部適用)
処理区域内人口密度	13.0 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	1 処理区		
処理場数	1 処理場		
広域化・共同化・最 適化・実施状況	無		

## (3) 農業集落排水事業

図表1-3 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和 61 年度 (供用開始後 39 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (一部適用)
処理区域内人口密度	10.7 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	11 処理区		
処理場数	11 処理場		
広域化・共同化・最 適化・実施状況	無		

(出典) つがる市下水道事業経営戦略(令和3年度)、地方公営企業決算状況調査票



## 4. 使用料の概要・考え方

## (1) 下水道使用料体系

平成29年4月に使用料体系の見直しを行い、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業間で不均一であった料金を統一しました。

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総務省自治財政局通知 平成21年7月8日）にて通知された「下水道使用料 月3,300円/20m<sup>3</sup>(税込)」を基準として、下表のとおり使用水量に基づく従量制料金制度に改定いたしました。

図表1-5 下水道使用料体系

使用料区分	排除水量		(税抜) 金額(円)
	一般家庭・事業A (事業B以外の事業所)	基本使用料	8m <sup>3</sup> まで
超過料金 (1m <sup>3</sup> あたり)		9m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup>	150
		31m <sup>3</sup> ～40m <sup>3</sup>	170
		41m <sup>3</sup> ～100m <sup>3</sup>	190
		101m <sup>3</sup> ～150m <sup>3</sup>	240
		151m <sup>3</sup> ～	290
事業B (旅館業、飲食店等)	基本使用料	10m <sup>3</sup> まで	2,100
	超過料金 (1m <sup>3</sup> あたり)	11m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup>	190
		31m <sup>3</sup> ～40m <sup>3</sup>	220
		41m <sup>3</sup> ～100m <sup>3</sup>	240
		101m <sup>3</sup> ～150m <sup>3</sup>	290
		151m <sup>3</sup> ～	340
公衆浴場及び水泳プール用	基本使用料	10m <sup>3</sup> まで	1,500
	超過料金 (1m <sup>3</sup> あたり)	11m <sup>3</sup> ～	22

(出典) つがる市公共下水道条例、つがる市農業集落排水処理施設条例

(2)一般家庭 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料 (税抜)

図表1-6 公共下水道事業

条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,100円	実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,149円
	令和5年度	3,100円		令和5年度	3,135円
	令和4年度	3,100円		令和4年度	3,123円

条例上の使用料：一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの使用料

実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの

図表1-7 特定環境保全公共下水道事業

条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,100円	実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	4,459円
	令和5年度	3,100円		令和5年度	4,415円
	令和4年度	3,100円		令和4年度	4,093円

図表1-8 農業集落排水事業

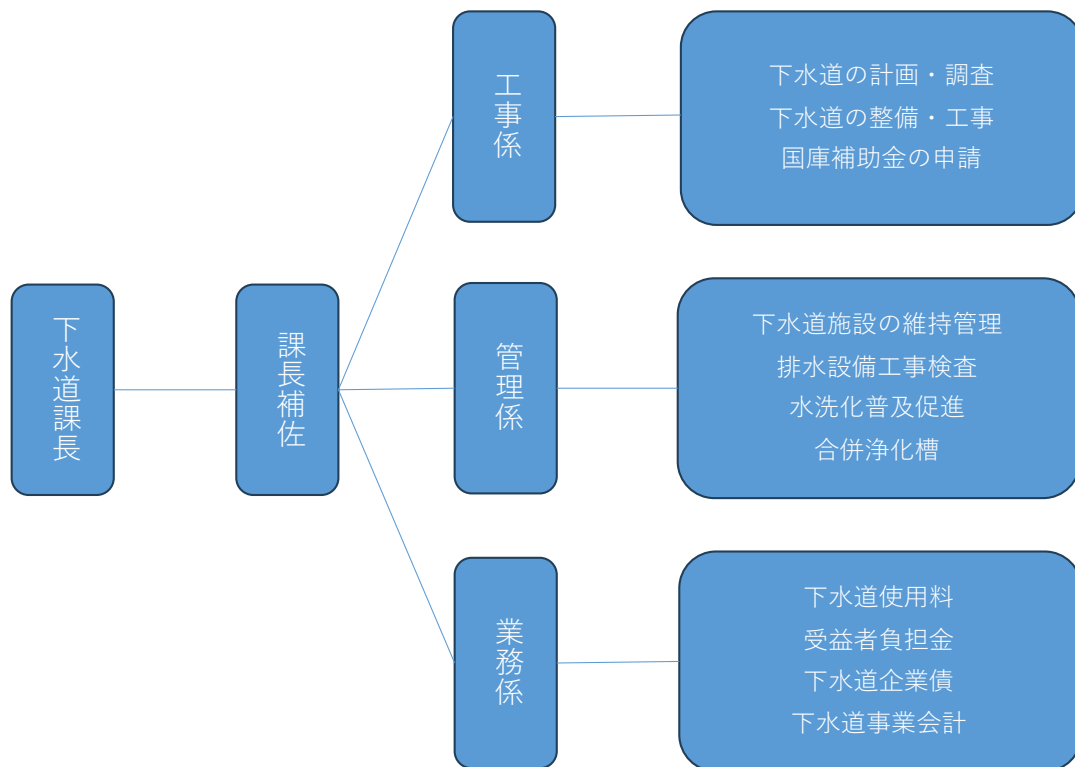
条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,100円	実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,599円
	令和5年度	3,100円		令和5年度	3,588円
	令和4年度	3,100円		令和4年度	3,490円

## 5. 組織の状況

本市下水道事業を担当する組織は建設部下水道課であり、令和7年4月1日時点では8名で構成されています。

組織は工事係・管理係・業務係に分かれており、課長1名、課長補佐（工事係長兼務）1名、総括主幹（管理係長兼務）1名、工事係1名、管理係2名、業務係2名で運営を行っています。

図表1-9 組織図



（出典）つがる市下水道事業経営戦略（令和3年度）

**図表1-10 業務分掌**

工事係	(1) 下水道事業の総合計画、調査及び設計に関すること。
	(2) 下水道事業（農業集落排水事業を含む。）の認可及び変更に関すること。
	(3) 下水道事業（農業集落排水事業を含む。）の補助申請に関すること。
	(4) 下水道施設の整備に関すること。
	(5) 下水道台帳の整備保管に関すること。
管理係	(1) 排水設備の融資あっせんに関すること。
	(2) 排水設備の確認及び工事検査に関すること。
	(3) 業者の指定、取消し及び技術指導に関すること。
	(4) 下水道（農業集落排水事業を含む。）維持管理に関すること。
	(5) 合併処理浄化槽に関すること。
業務係	(1) 課の庶務に関すること。
	(2) 課内の連絡調整に関すること。
	(3) 下水道事業会計に関すること。
	(4) 下水道事業の普及宣伝に関すること。
	(5) 下水道事業の受益者負担及び分担金に関すること。
	(6) 下水道（農業集落排水事業を含む。）の使用料に関すること。
	(7) 下水道審議会に関すること。

（出典）つがる市行政組織規則

## 6. これまでの主な経営健全化の取組

### (1) 民間活用の状況

#### ① 民間委託（包括的民間委託を含む）

該当する取組事項はありません。

#### ② 指定管理者制度

該当する取組事項はありません。

#### ③ PPP・PFI

該当する取組事項はありません。

### (2) 資産活用の状況

#### ① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

該当する取組事項はありません。

#### ② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

該当する取組事項はありません。

## 第2章 現状分析

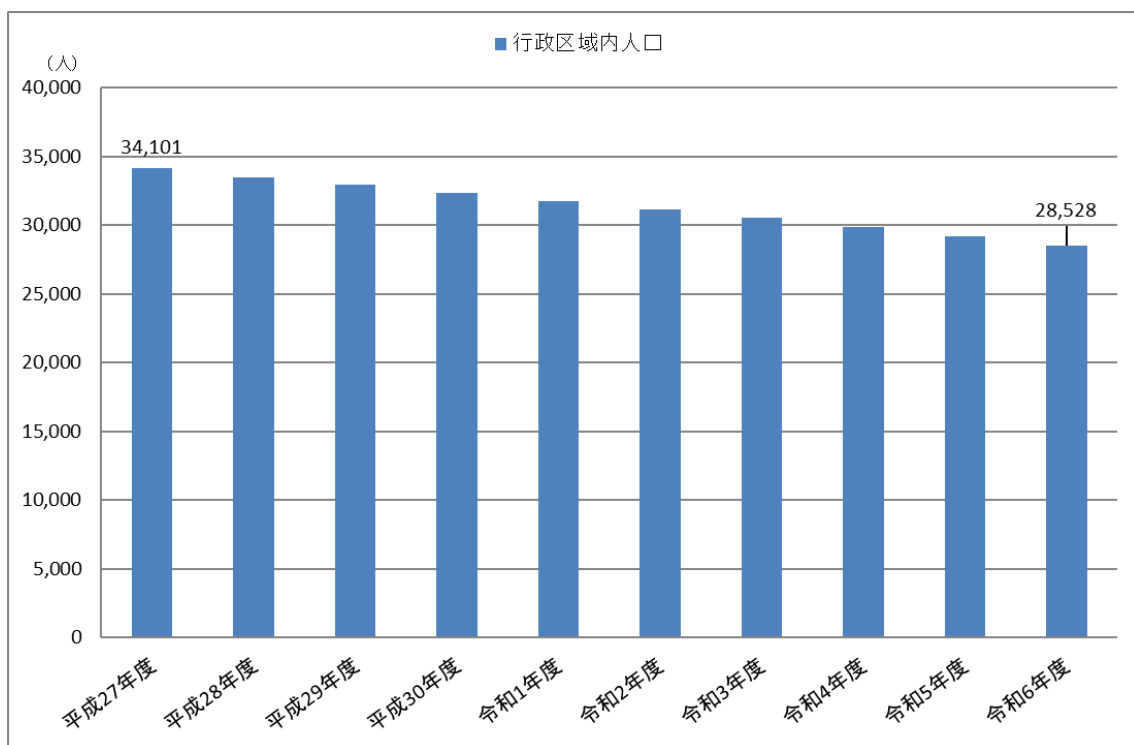
### 1. 事業規模の分析

#### (1) 人口推移

つがる市の人口は近年減少を続け、平成27年度の34,101人から令和6年度には28,528人へと減少しています。

平成27年度から令和6年度までの人口推移は以下のとおりです。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
34,101	33,468	32,911	32,343	31,723	31,111	30,525	29,873	29,190	28,528

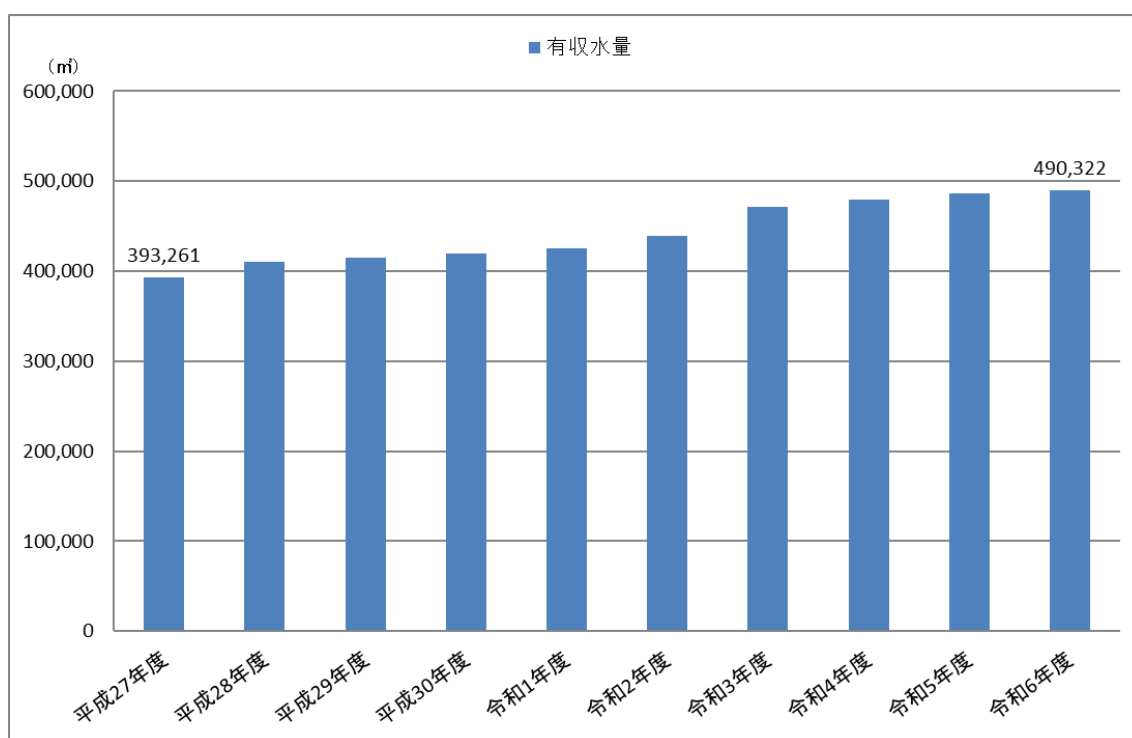
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 有収水量

## ① 公共下水道事業

公共下水道事業においては、汚水管渠の新規整備を行っていることから有収水量は増加しており、平成27年度の393,261 m<sup>3</sup>から令和6年度には490,322 m<sup>3</sup>へと増加しています。

図表2-2 有収水量の推移



(単位:m<sup>3</sup>)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
393,261	410,913	415,344	419,328	425,463	439,415	471,791	479,703	486,187	490,322

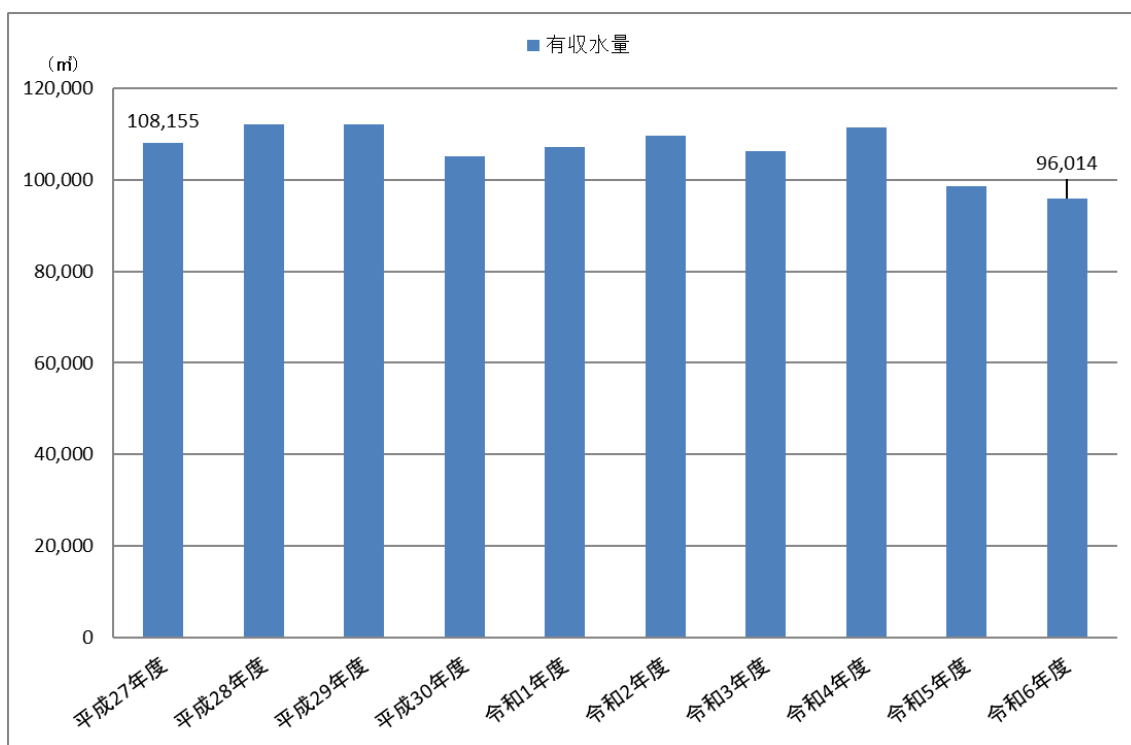
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、処理区域内人口は一貫して減少していることに対し、水洗化人口は増減が見られるため、有収水量は年度によって増減しています。

近年の傾向としては減少傾向にあり、令和4年度の 111,499 m<sup>3</sup>から令和6年度には 96,014 m<sup>3</sup>へと減少しています。

図表2-3 有収水量の推移



(単位:m<sup>3</sup>)

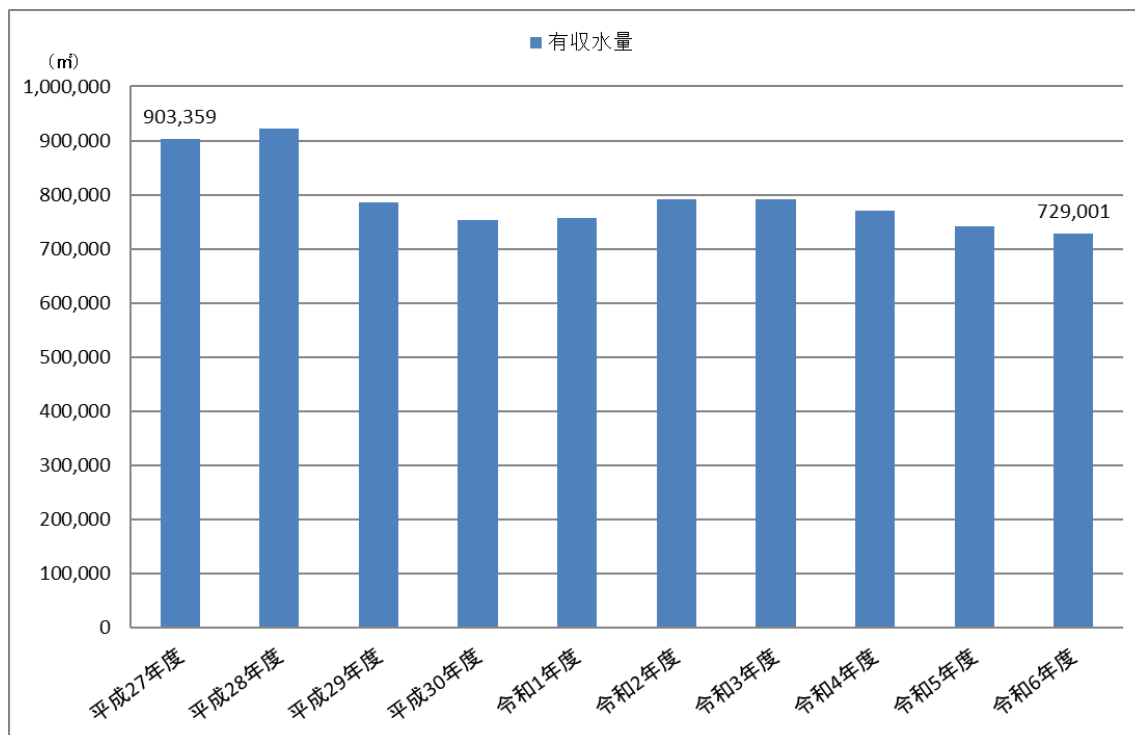
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
108,155	112,256	112,237	105,085	107,189	109,787	106,273	111,499	98,694	96,014

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、処理区域内人口及び水洗化人口が減少傾向にあるため有収水量は減少しており、平成27年度の903,359 m<sup>3</sup>から令和6年度には729,001 m<sup>3</sup>へと減少しています。

図表2-4 有収水量の推移



(単位:m<sup>3</sup>)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
903,359	921,356	785,908	752,744	756,728	791,542	791,783	770,266	741,517	729,001

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

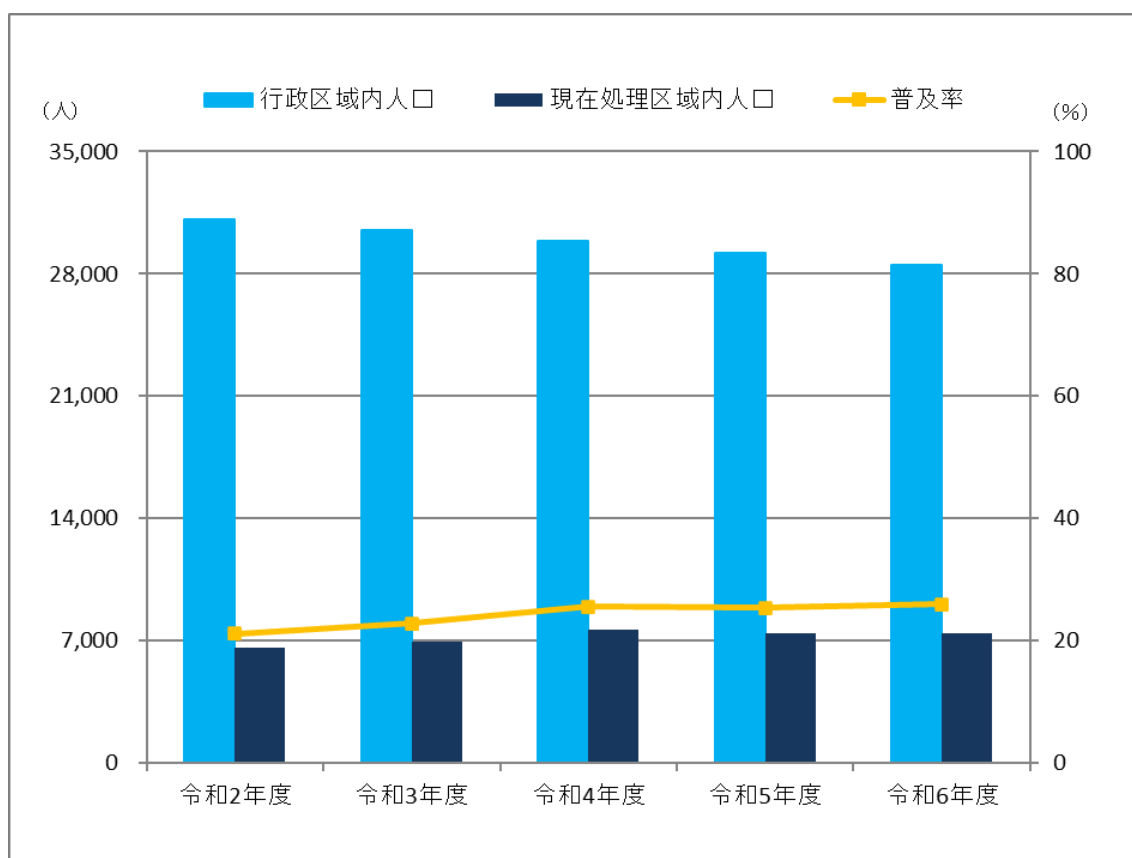
### (3) 普及率

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

#### ①公共下水道事業

公共下水道事業における普及率は汚水管渠の新規整備を行っていることから増加傾向にあり、令和2年度の21.17%から令和6年度には25.94%まで向上しています。

図表2-5 普及率



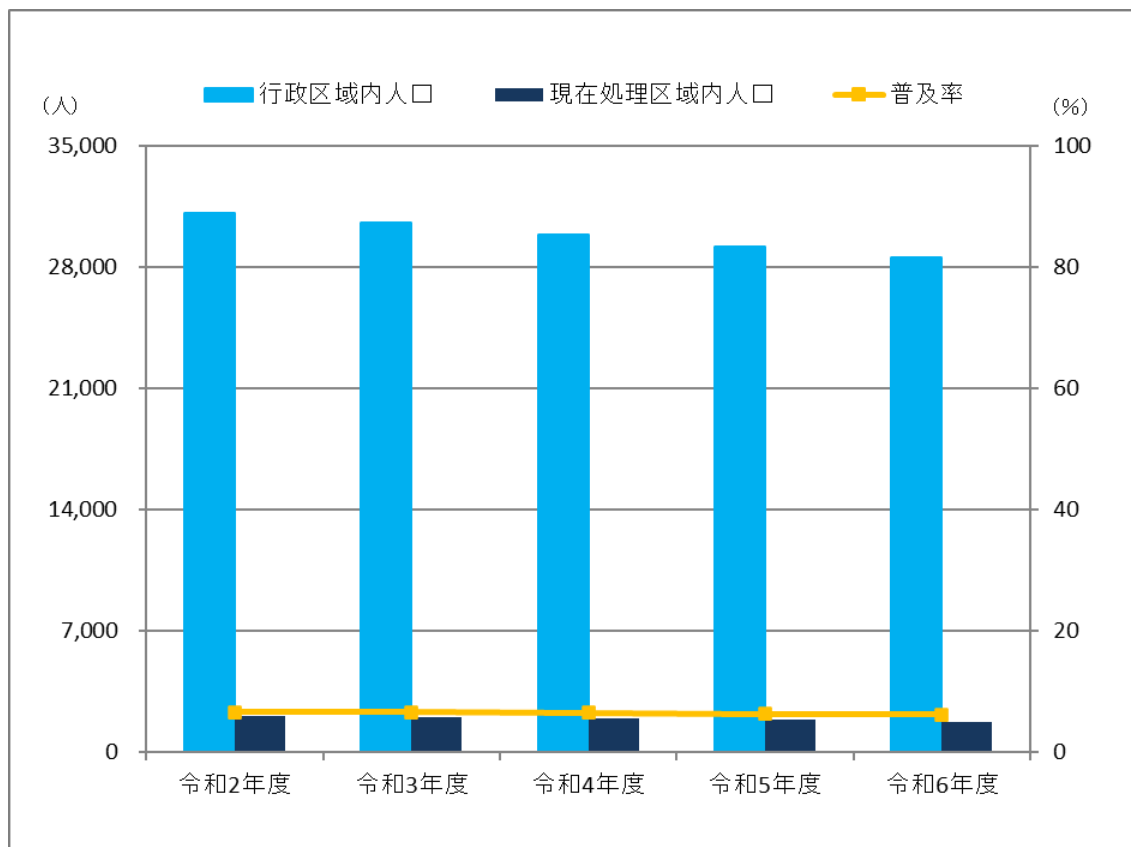
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	31,111	30,525	29,873	29,190	28,528	-
現在処理区域内人口	人	6,585	6,969	7,637	7,400	7,400	-
普及率	%	21.17	22.83	25.56	25.35	25.94	38.03

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における普及率は減少傾向にあり、令和2年度の6.58%から令和6年度には6.17%まで低下しています。

図表2-6 普及率



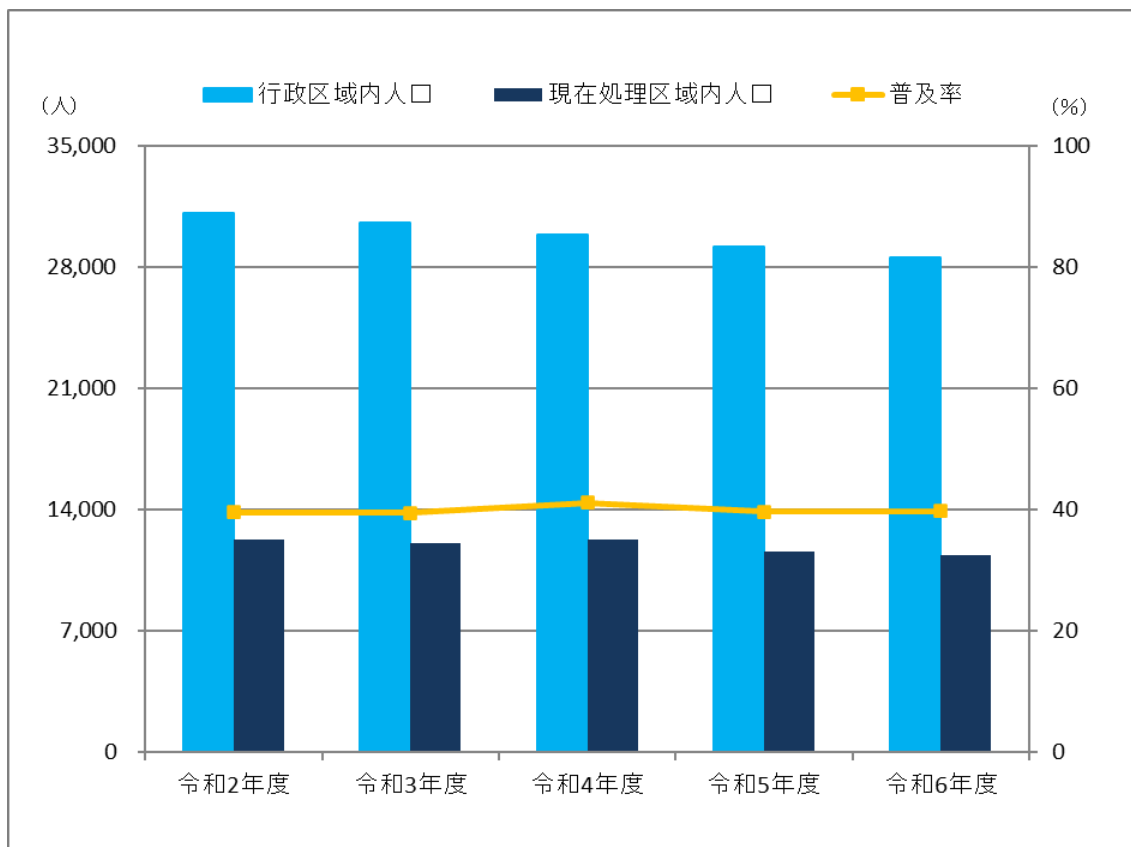
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	31,111	30,525	29,873	29,190	28,528	-
現在処理区域内人口	人	2,046	2,009	1,926	1,844	1,760	-
普及率	%	6.58	6.58	6.45	6.32	6.17	6.33

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における普及率はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度の39.50%から令和6年度には39.78%に推移しています。

図表2-7 普及率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	31,111	30,525	29,873	29,190	28,528	-
現在処理区域内人口	人	12,288	12,029	12,288	11,570	11,348	-
普及率	%	39.50	39.41	41.13	39.64	39.78	6.65

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 2. 効率性の分析

## (1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

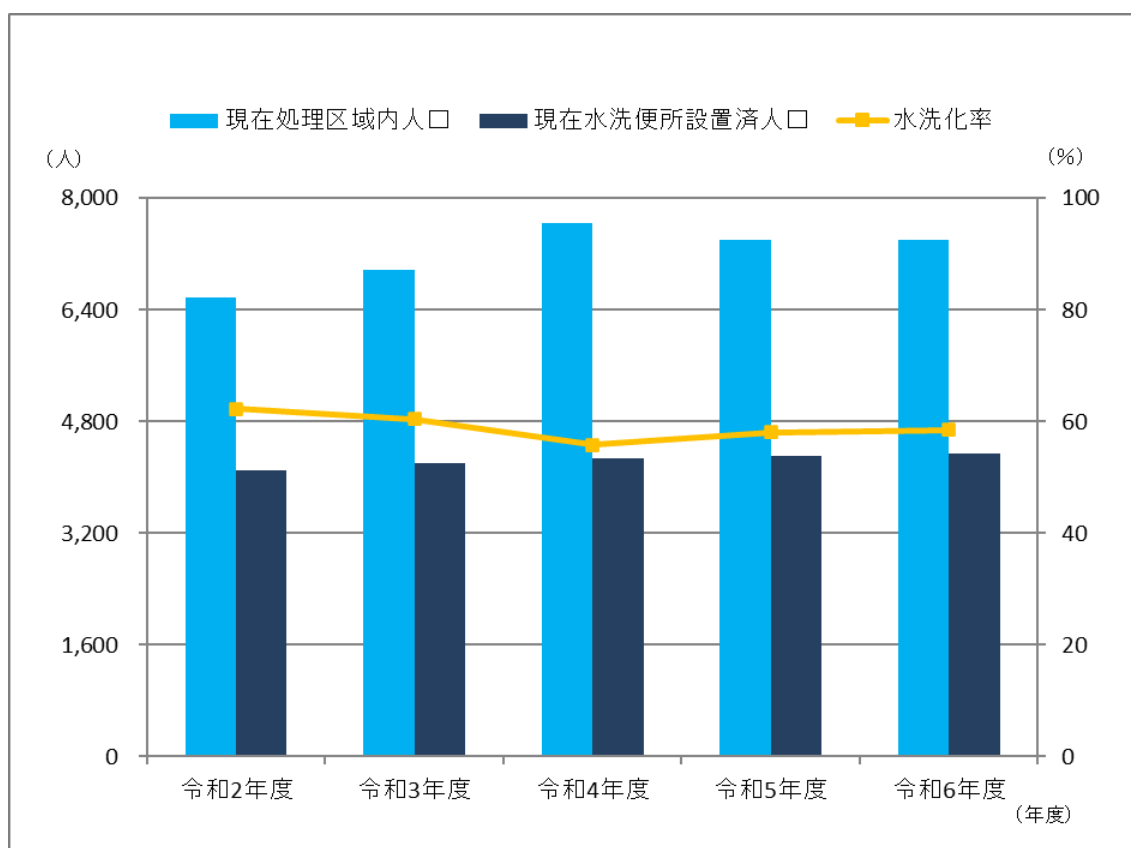
## ① 公共下水道事業

公共下水道事業における水洗化率は、減少傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて62.26%から58.57%で推移しています。

これは汚水管渠の新設による処理区域内人口の増加率に対し、水洗便所設置済み人口の増加率が低いことが要因です。

類似団体と比較して低い水準にあります。

図表2-8 水洗化率

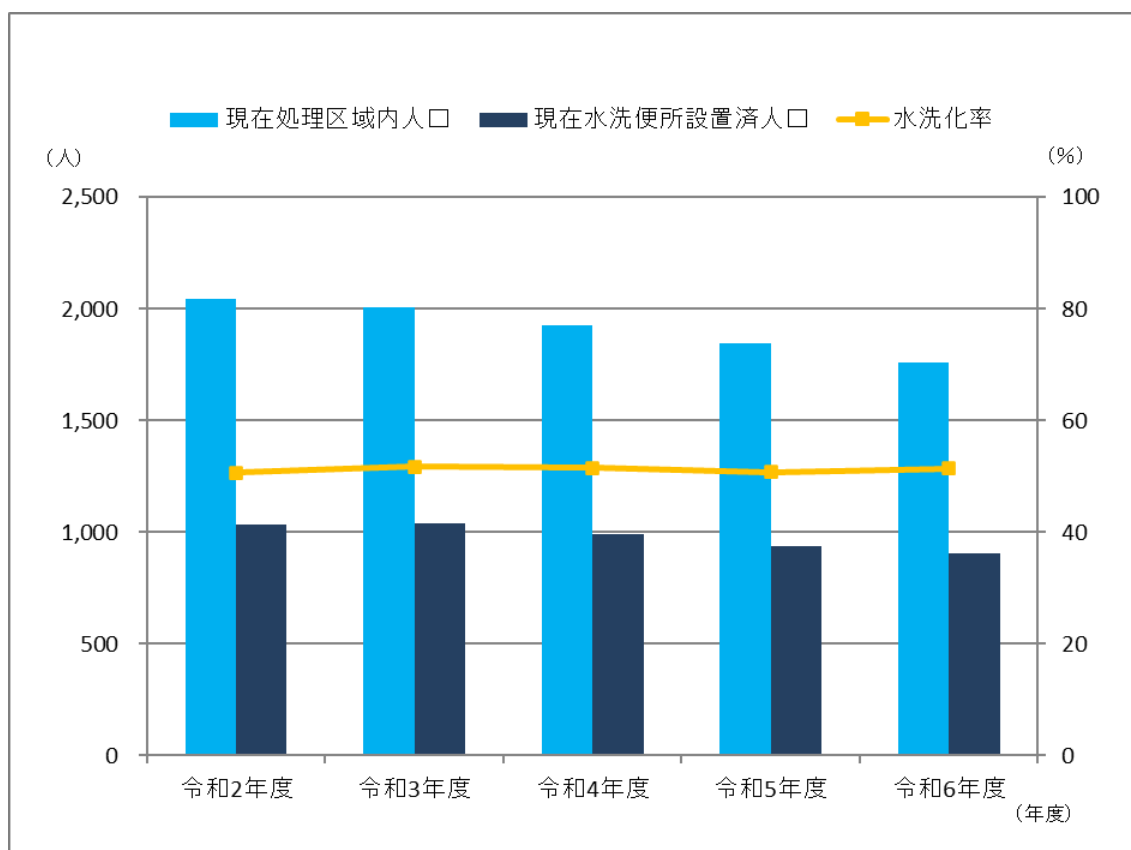


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度にかけて50.68%から51.42%で推移しており、類似団体と比較して低い水準にあります。

図表2-9 水洗化率



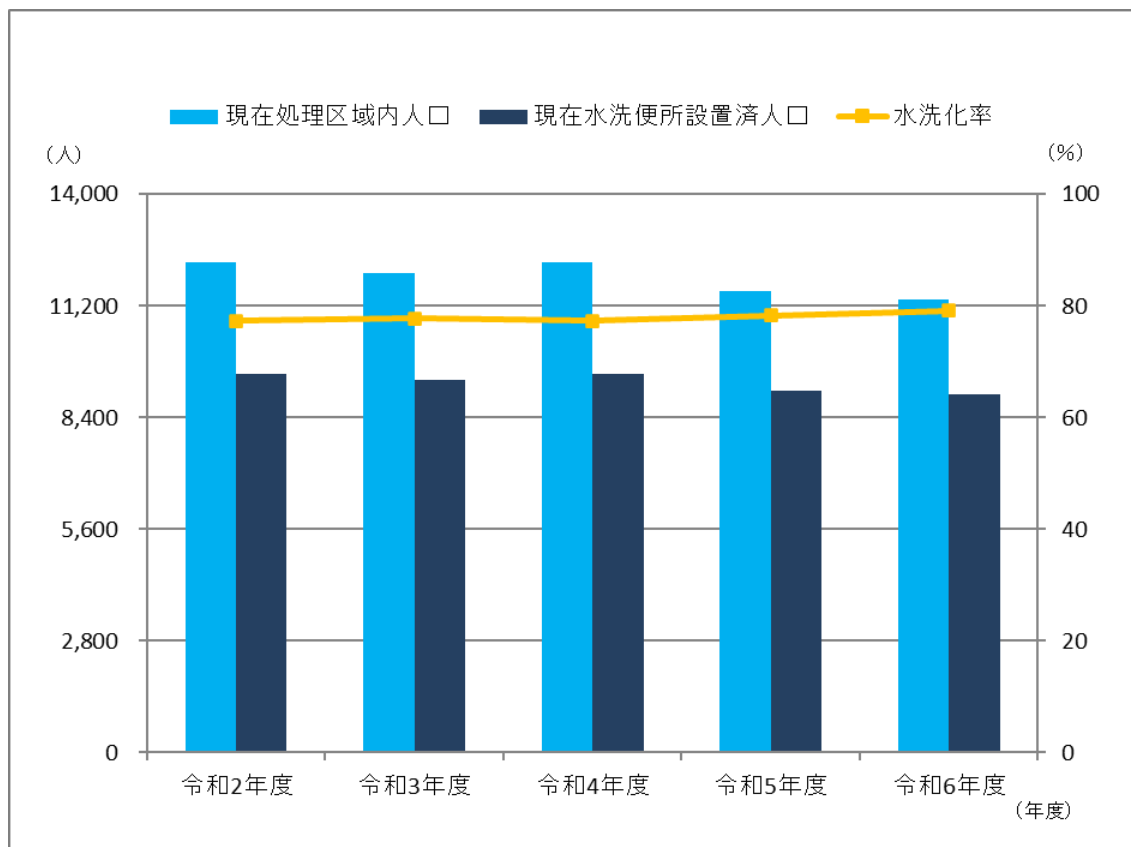
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	2,046	2,009	1,926	1,844	1,760	-
現在水洗便所設置済人口	人	1,037	1,039	993	937	905	-
水洗化率	%	50.68	51.72	51.56	50.81	51.42	84.73

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度にかけて77.30%から79.14%で推移しており、類似団体と比較して低い水準にあります。

図表2-10 水洗化率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	12,288	12,029	12,288	11,570	11,348	-
現在水洗便所設置済人口	人	9,499	9,349	9,499	9,062	8,981	-
水洗化率	%	77.30	77.72	77.30	78.32	79.14	90.32

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

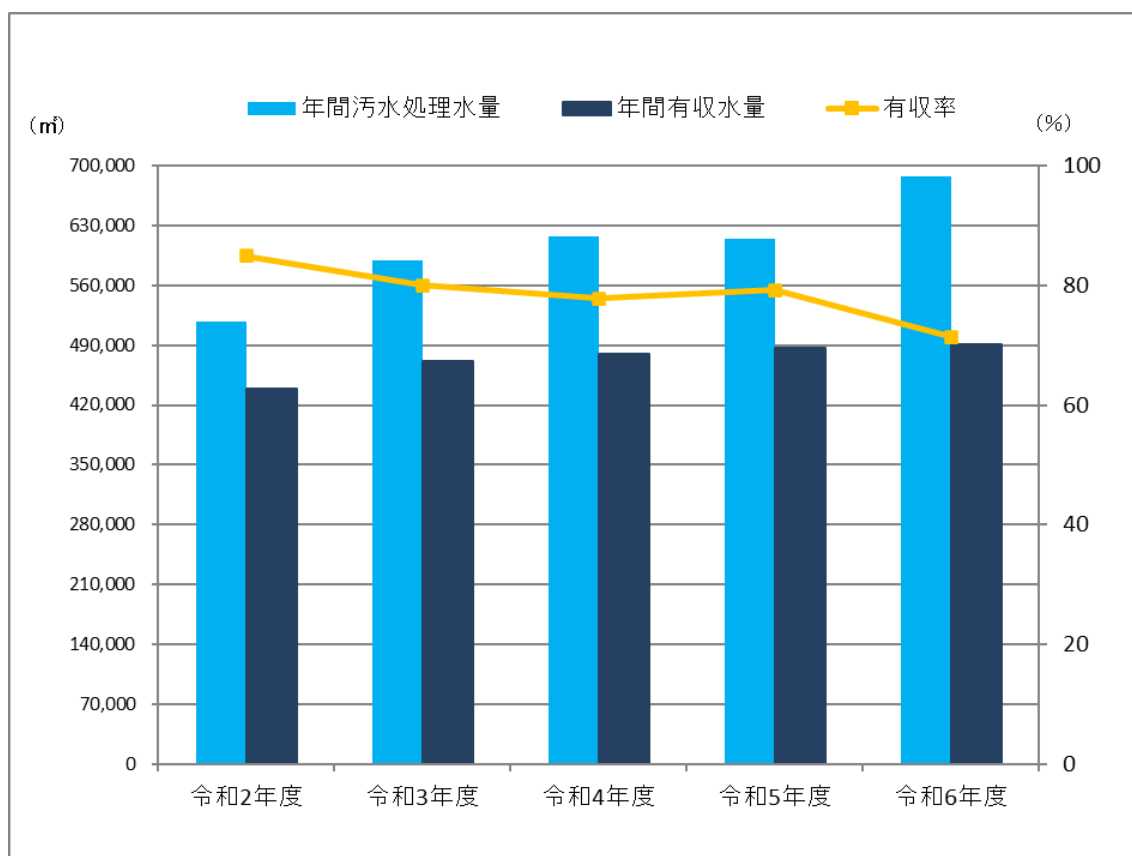
## (2) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

### ①公共下水道事業

公共下水道事業における有収率は令和2年度の84.91%から令和6年度の71.34%まで低下しており、類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-11 有収率



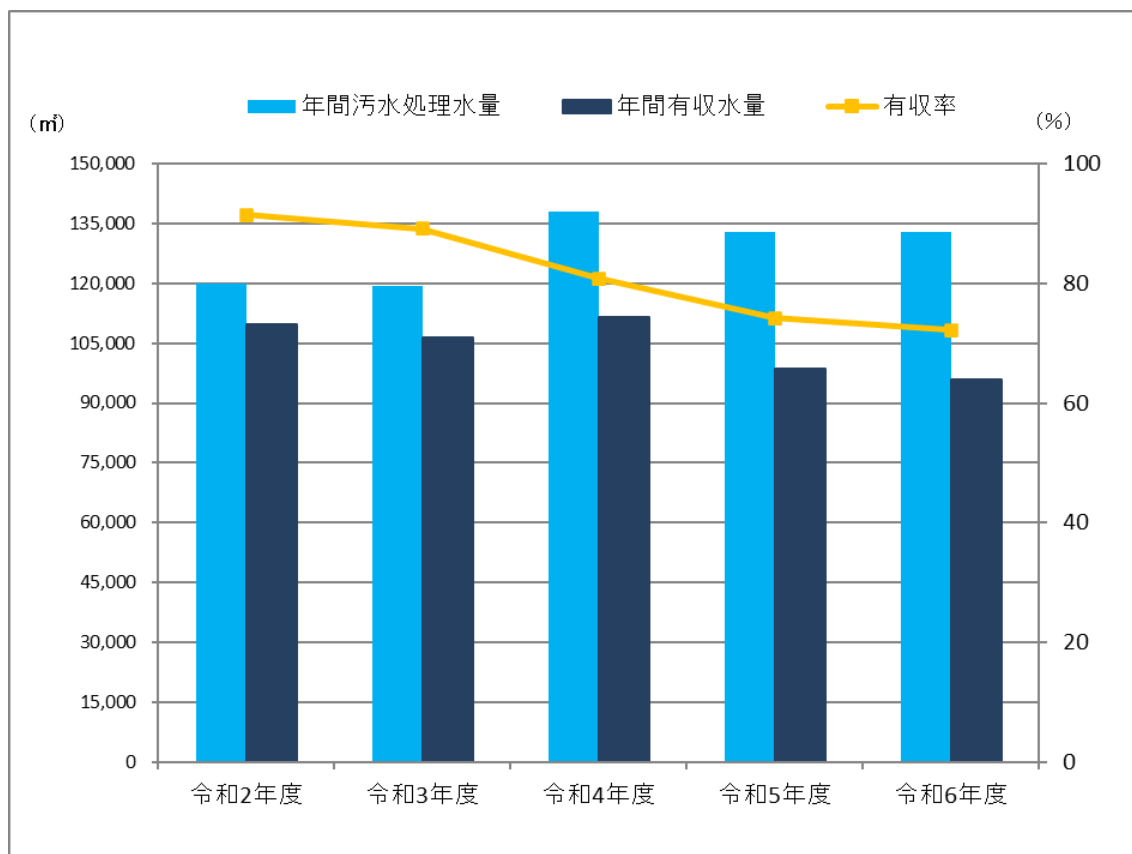
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	439,415	471,791	479,703	486,187	490,322	-
年間汚水処理水量	m³	517,507	589,510	616,763	613,843	687,289	-
有収率	%	84.91	80.03	77.78	79.20	71.34	89.78

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における有収率は令和2年度の91.43%から令和6年度の72.21%まで低下しており、類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-12 有収率



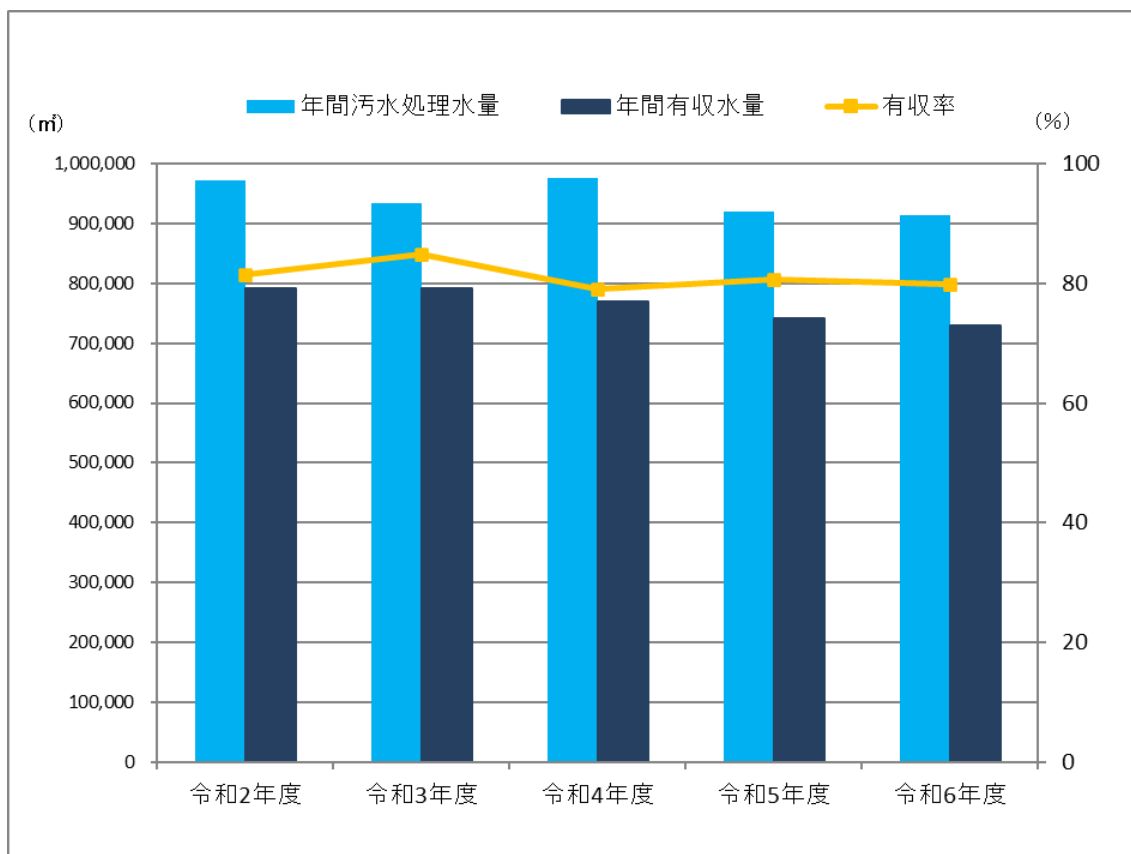
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	109,787	106,273	111,499	98,694	96,014	-
年間汚水処理水量	m³	120,080	119,270	137,917	132,971	132,971	-
有収率	%	91.43	89.10	80.85	74.22	72.21	90.83

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における有収率は令和2年度の81.41%から令和6年度の79.81%にわずかに低下しており、類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-13 有収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m <sup>3</sup>	791,542	791,783	770,266	741,517	729,001	-
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	972,341	933,173	975,202	919,674	913,391	-
有収率	%	81.41	84.85	78.99	80.63	79.81	86.50

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 処理区域内人口密度

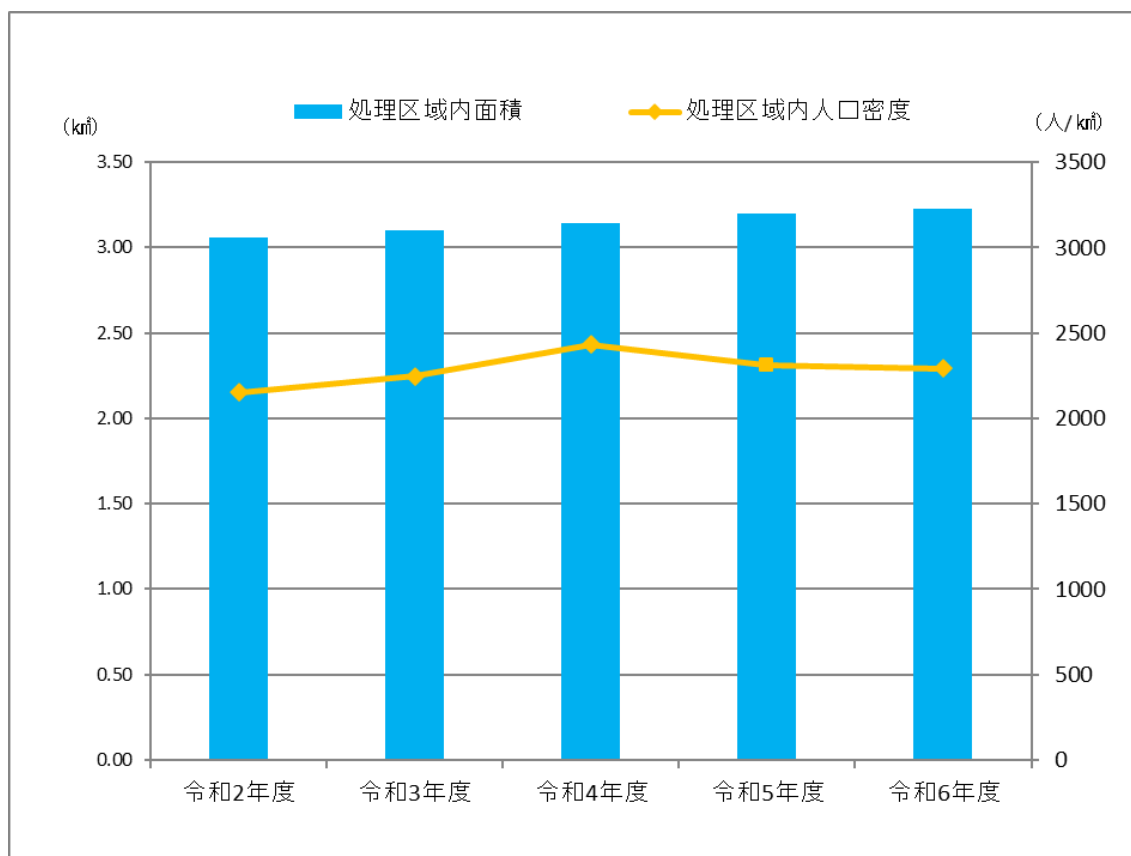
処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

#### ① 公共下水道事業

公共下水道事業における処理区域面積は、汚水管渠の新規整備を行っていたことから令和2年度の3.06 km<sup>2</sup>から令和6年度には3.23 km<sup>2</sup>に拡大しています。

面整備に合わせて処理区域内人口も増加傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に2151.96 人/km<sup>2</sup>であったのに対して、令和6年度には2291.02 人/km<sup>2</sup>に向上しています。

図表2-14 処理区域内人口密度



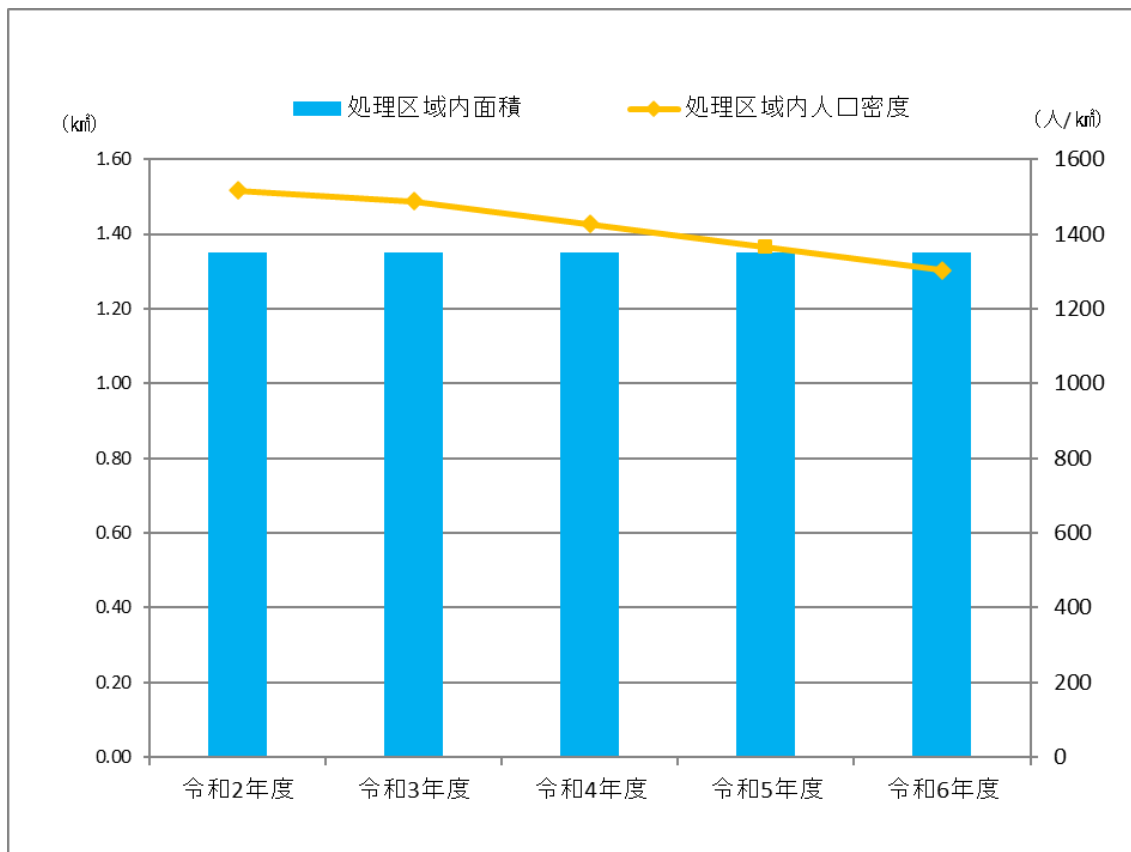
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	6,585	6,969	7,637	7,400	7,400	-
処理区域面積	km <sup>2</sup>	3.06	3.10	3.14	3.20	3.23	-
処理区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	2151.96	2248.06	2432.17	2312.50	2291.02	1961.18

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 1.35 km<sup>2</sup>で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に 1515.56 人/km<sup>2</sup>であったのに対して、令和6年度には 1303.70 人/km<sup>2</sup>に低下しています。

図表2-15 処理区域内人口密度



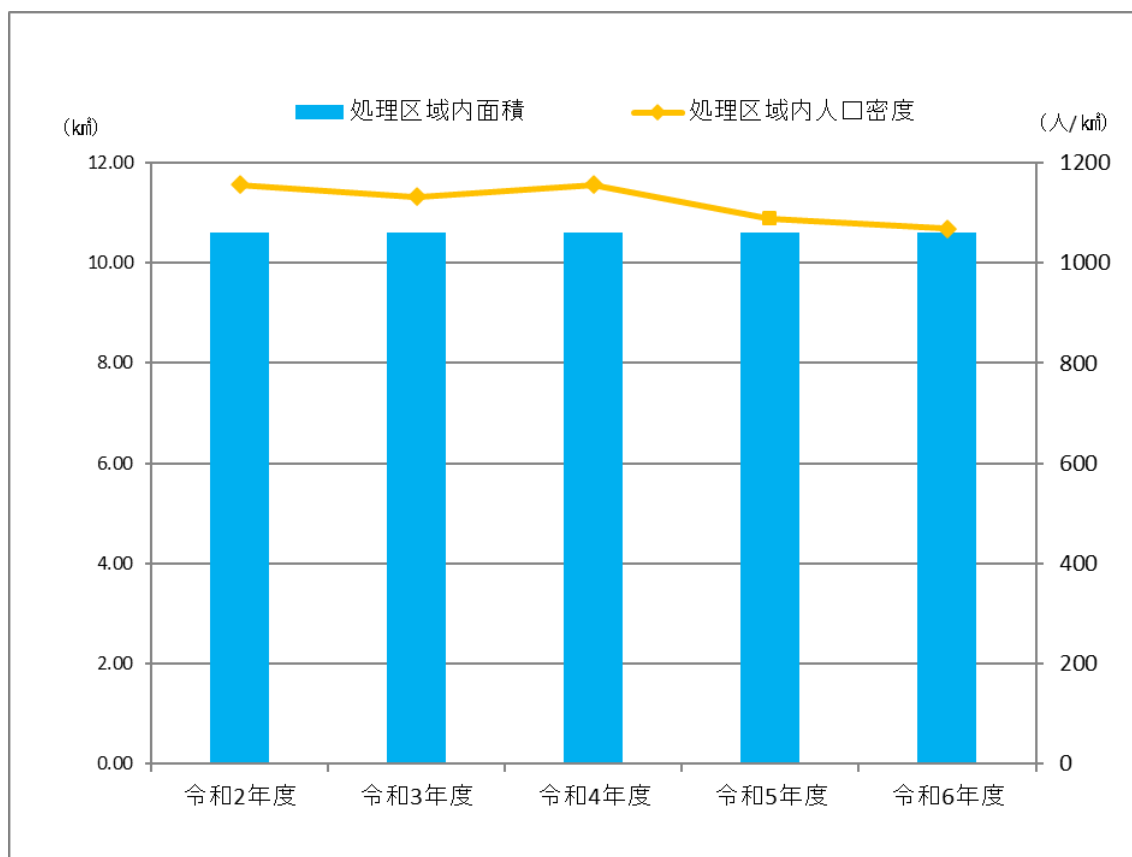
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	2,046	2,009	1,926	1,844	1,760	-
処理区域面積	km <sup>2</sup>	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	-
処理区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	1515.56	1488.15	1426.67	1365.93	1303.70	2120.76

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから10.62 km<sup>2</sup>で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に1157.06 人/km<sup>2</sup>であったのに対して、令和6年度には1068.55 人/km<sup>2</sup>に低下しています。

図表2-16 処理区域内人口密度



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	12,288	12,029	12,288	11,570	11,348	-
処理区域面積	km <sup>2</sup>	10.62	10.62	10.62	10.62	10.62	-
処理区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	1157.06	1132.67	1157.06	1089.45	1068.55	1268.99

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

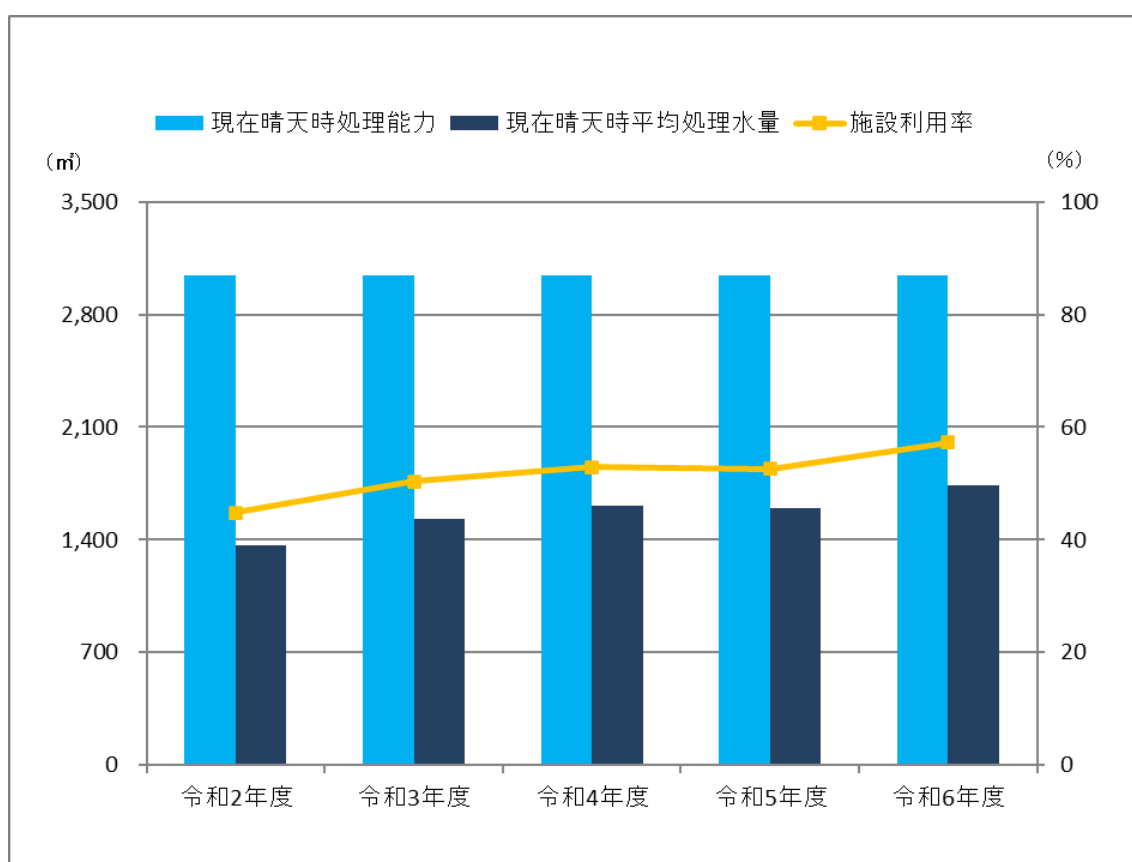
#### (4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

##### ① 公共下水道事業

公共下水道事業における施設利用率は、処理水量の増加に伴って向上傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて44.84%から57.24%に向上しています。類似団体と比較してやや高い水準になっています。

図表2-17 施設利用率



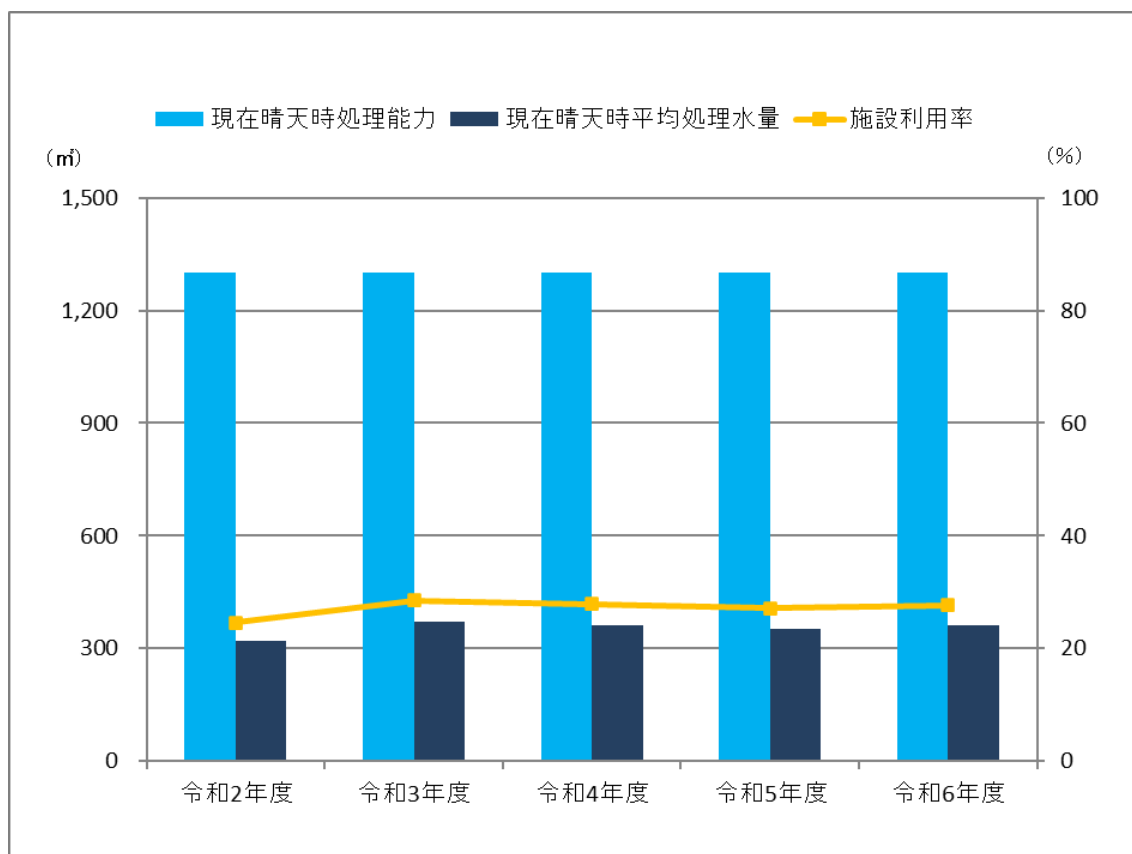
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m <sup>3</sup> /日	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	-
現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	1,363	1,530	1,608	1,599	1,740	-
施設利用率	%	44.84	50.33	52.89	52.60	57.24	48.03

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における施設利用率は、処理水量の増加に伴って向上傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて24.62%から27.69%に向上しています。類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-18 施設利用率



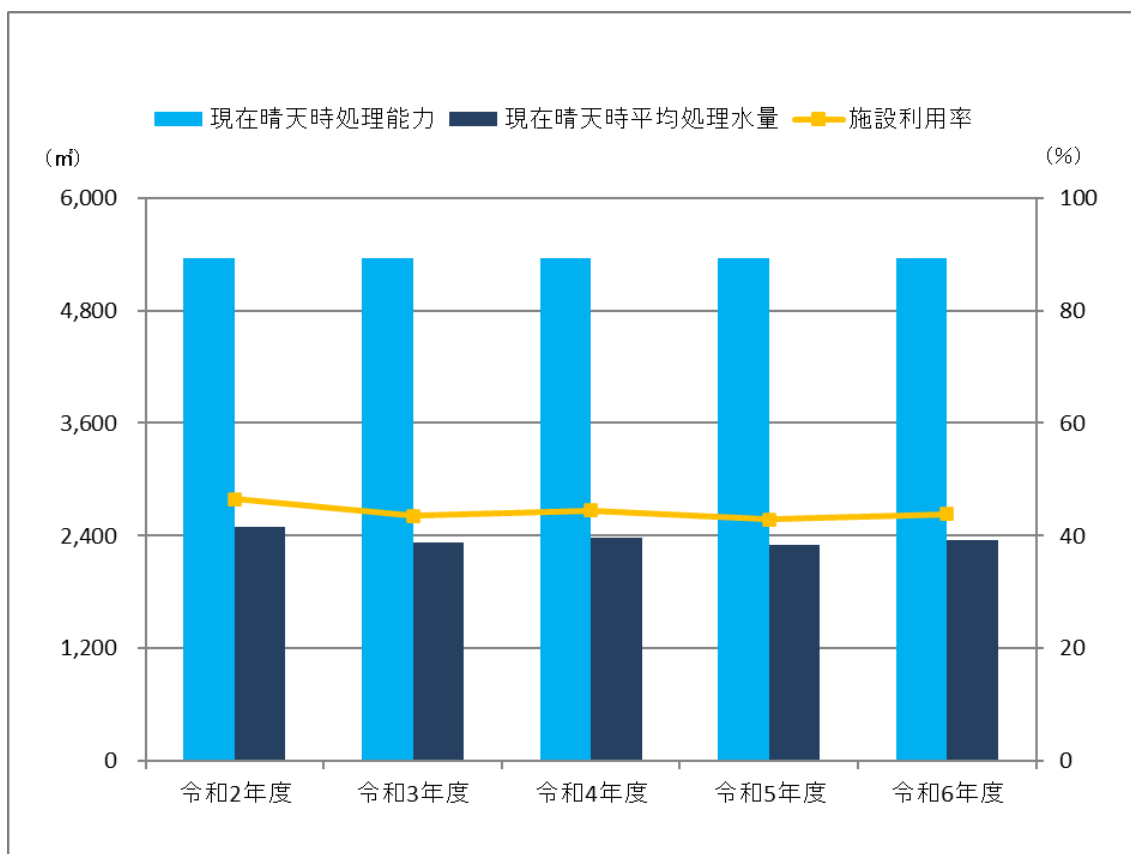
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	320	371	362	353	360	-
施設利用率	%	24.62	28.54	27.85	27.15	27.69	42.09

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における施設利用率は、処理水量の減少に伴って低下傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて46.54%から43.87%に低下しています。類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-19 施設利用率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	5,355	5,355	5,355	5,355	5,355	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	2,492	2,332	2,381	2,298	2,349	-
施設利用率	%	46.54	43.55	44.46	42.91	43.87	52.63

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### 3. 収益性の分析

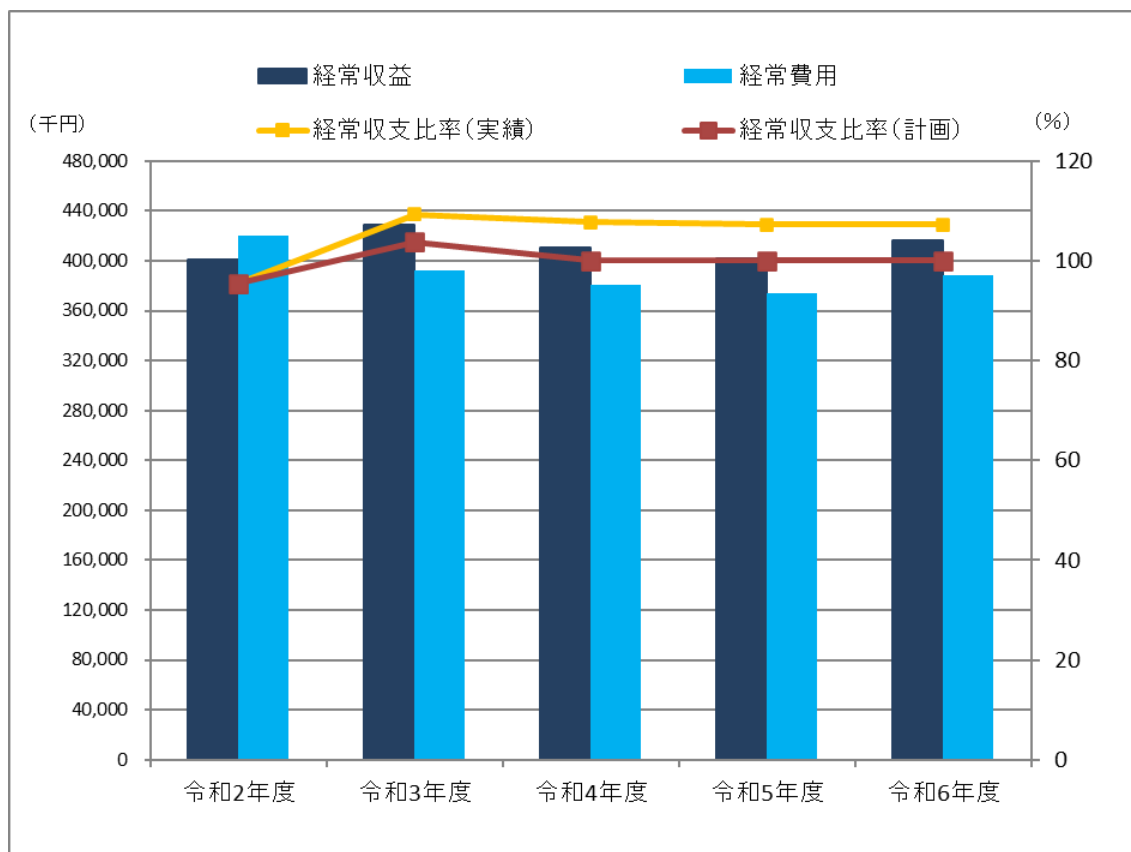
#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

##### ① 公共下水道事業

公共下水道事業における経常収支比率は令和3年度以降 100%程度の水準で推移しており、経常費用を賄えている黒字の状況にあります。類似団体と比較してほぼ同程度の水準となっています。

図表2-20 経常収支比率



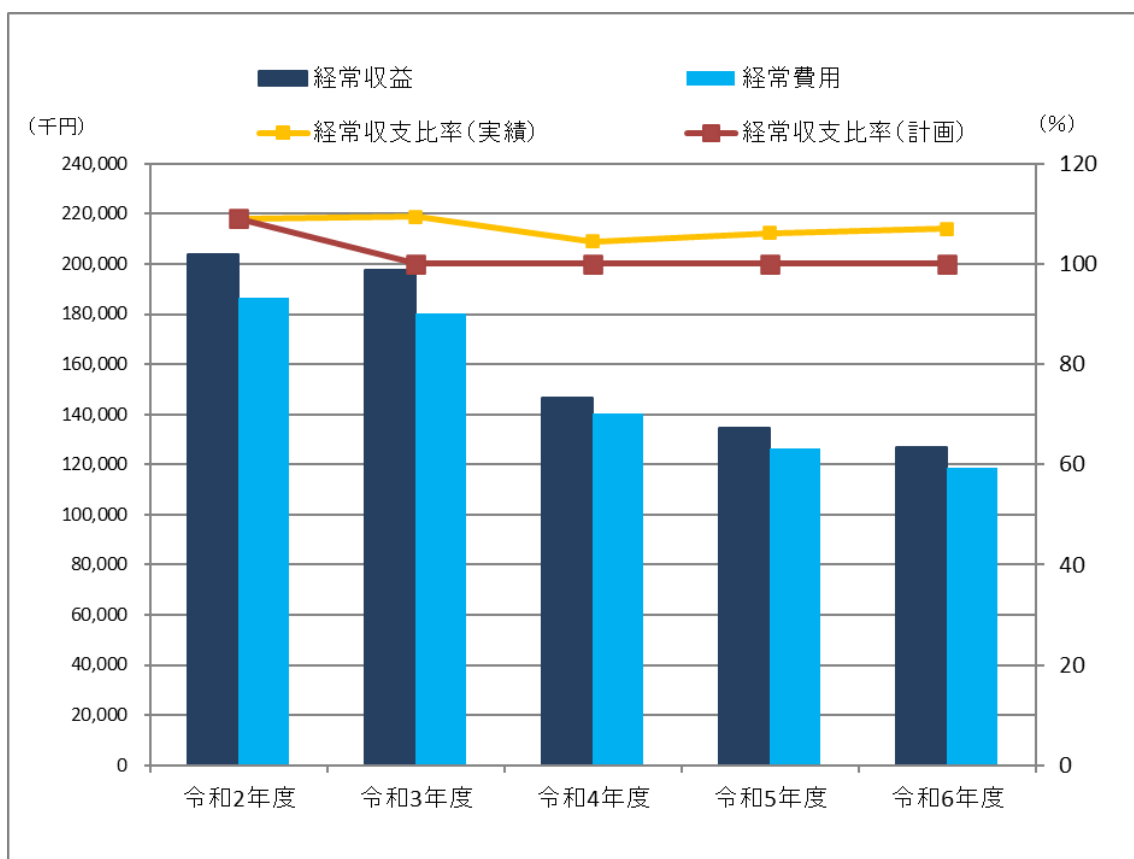
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	401,140	428,760	410,128	401,593	416,771	-
経常費用	千円	420,361	392,302	380,825	374,292	388,498	-
経常収支比率(実績)	%	95.43	109.29	107.69	107.29	107.28	107.04
経常収支比率(計画)	%	95.43	103.73	100.00	100.00	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における経常収支比率は 100%程度の水準で推移しており、経常費用を賄っている黒字の状況にあります。類似団体と比較してほぼ同程度の水準となっています。

図表2-21 経常収支比率



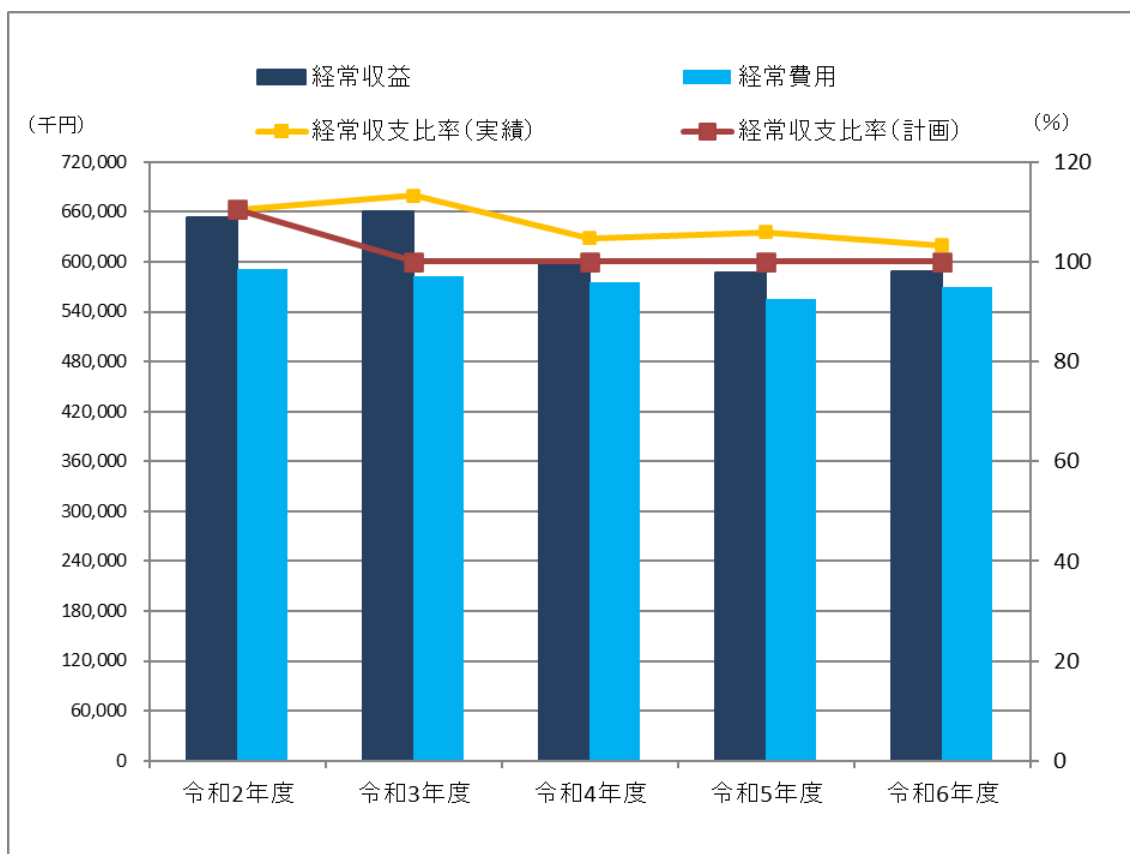
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	203,676	197,444	146,676	134,379	126,910	-
経常費用	千円	186,656	180,452	140,362	126,489	118,587	-
経常収支比率(実績)	%	109.12	109.42	104.50	106.24	107.02	107.11
経常収支比率(計画)	%	109.12	100.00	100.00	100.00	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における経常収支比率は100%程度の水準で推移しており、経常費用を賄っている黒字の状況にあります。類似団体と比較してほぼ同程度の水準となっています。

図表2-22 経常収支比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	653,982	660,546	603,085	587,674	588,533	-
経常費用	千円	591,617	583,164	575,451	554,668	570,020	-
経常収支比率(実績)	%	110.54	113.27	104.80	105.95	103.25	103.07
経常収支比率(計画)	%	110.54	100.00	100.00	100.00	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

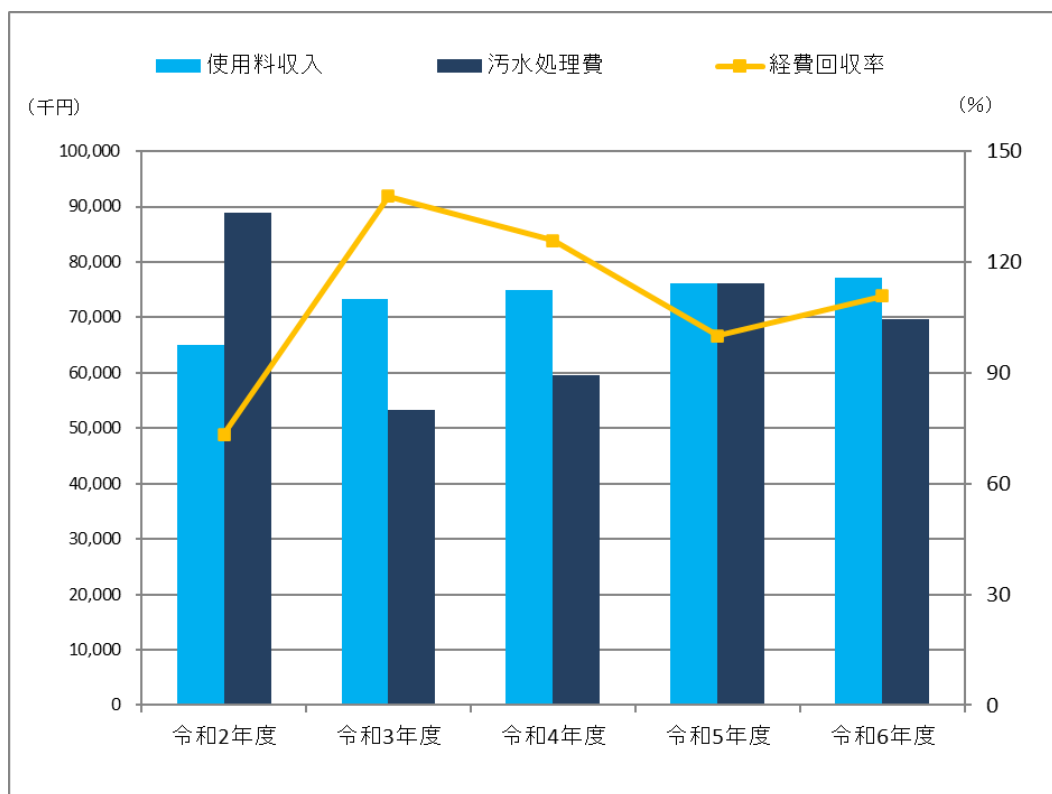
## (2) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

### ① 公共下水道事業

公共下水道事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて 202.07 円/m<sup>3</sup>から 142.07 円/m<sup>3</sup>で推移し、使用料単価は 148.08 円/m<sup>3</sup>から 157.44 円/m<sup>3</sup>で推移しています。この結果、経費回収率は 73.28%から 110.81%となっており、汚水処理費を使用料にて賄うことができます。類似団体と比較すると高い水準です。

図表2-23 汚水処理原価及び経費回収率



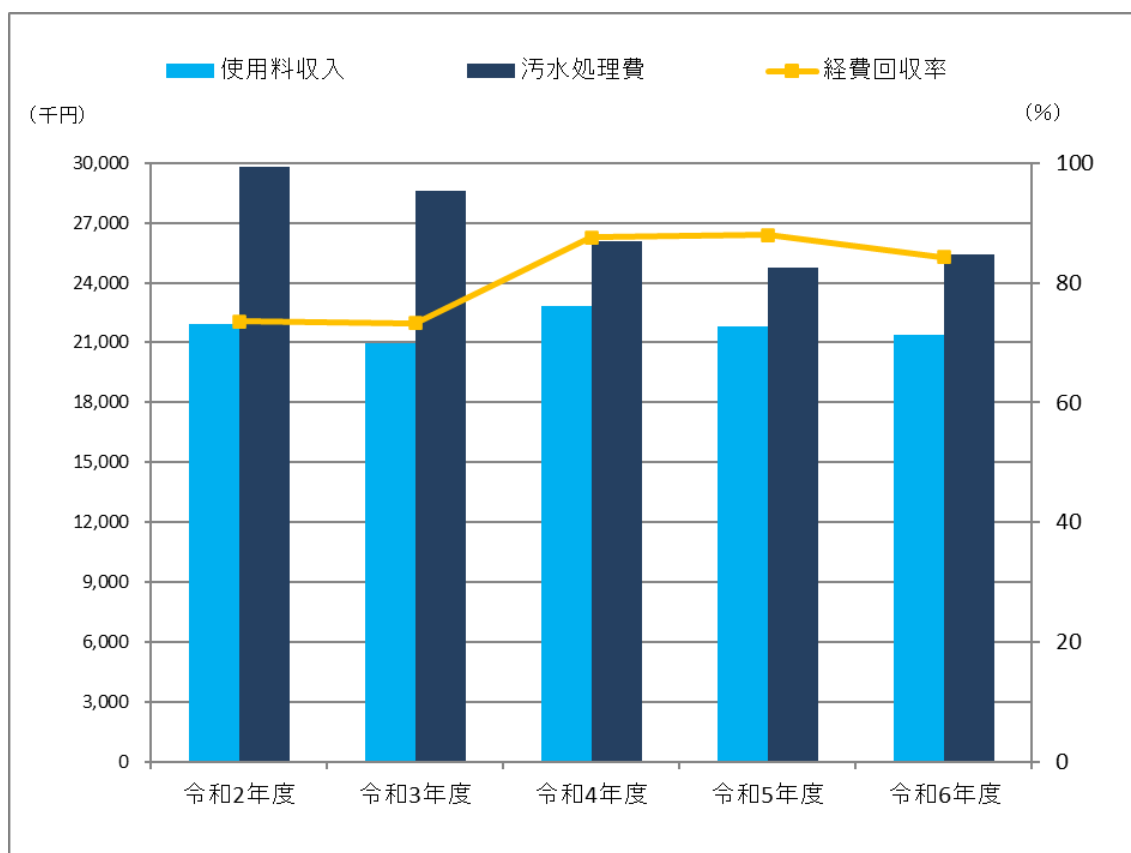
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	65,069	73,323	74,903	76,203	77,195	-
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	148.08	155.41	156.14	156.74	157.44	-
汚水処理費	千円	88,794	53,228	59,553	76,203	69,662	-
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	202.07	112.82	124.15	156.74	142.07	223.48
経費回収率	%	73.28	137.75	125.78	100.00	110.81	75.41

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて271.38円/㎡から264.57円/㎡で推移し、使用料単価は199.68円/㎡から222.97円/㎡で推移しています。この結果、経費回収率は73.58%から84.28%となっており、汚水処理費を使用料にて賄うことができていません。しかし類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-24 汚水処理原価及び経費回収率



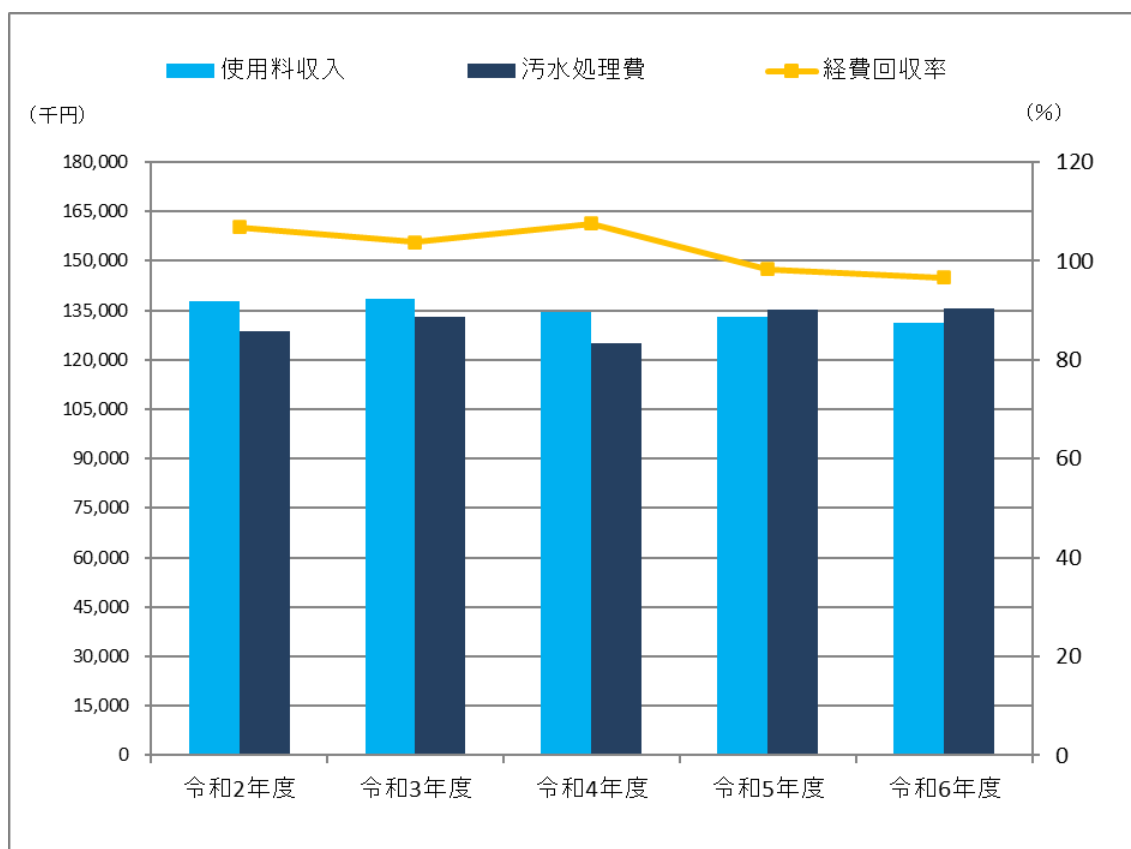
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	21,922	20,978	22,820	21,788	21,408	-
使用料単価	円/㎡	199.68	197.40	204.67	220.76	222.97	-
汚水処理費	千円	29,794	28,629	26,052	24,766	25,402	-
汚水処理原価	円/㎡	271.38	269.39	233.65	250.94	264.57	233.15
経費回収率	%	73.58	73.28	87.59	87.98	84.28	70.71

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、汚水処理原価は令和2年度から令和6年度にかけて162.75 円/㎡から186.22 円/㎡で推移し、使用料単価は173.96 円/㎡から179.93 円/㎡で推移しています。この結果、経費回収率は106.89%から96.62%となっており、汚水処理費を使用料にて賄うことができていません。類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-25 汚水処理原価及び経費回収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	137,698	138,380	134,410	133,033	131,168	-
使用料単価	円/㎡	173.96	174.77	174.50	179.41	179.93	-
汚水処理費	千円	128,820	133,221	124,956	135,298	135,751	-
汚水処理原価	円/㎡	162.75	168.25	162.22	182.46	186.22	250.43
経費回収率	%	106.89	103.87	107.57	98.33	96.62	61.15

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 4. 安全性の分析

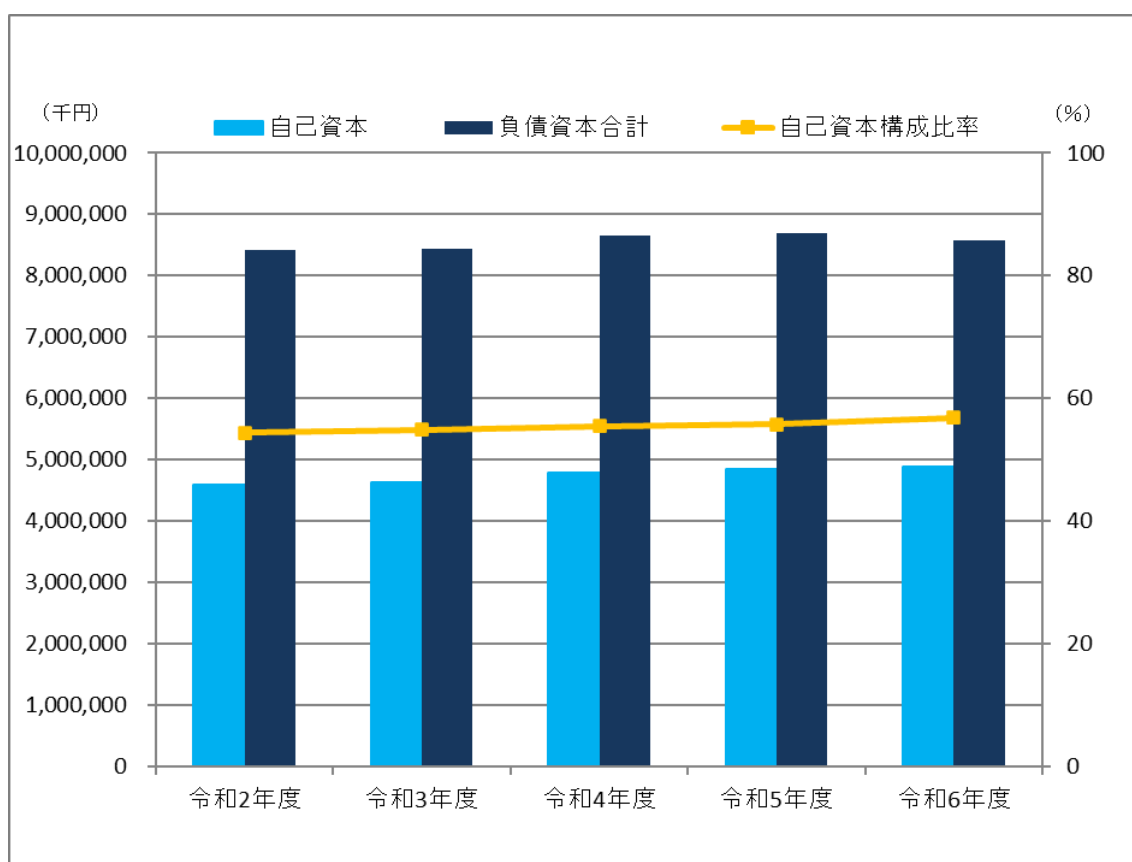
## (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

## ①公共下水道事業

公共下水道事業において、自己資本構成比率は上昇傾向にありますが、類似団体と比較するとやや低い水準となっています。

図表2-26 自己資本構成比率



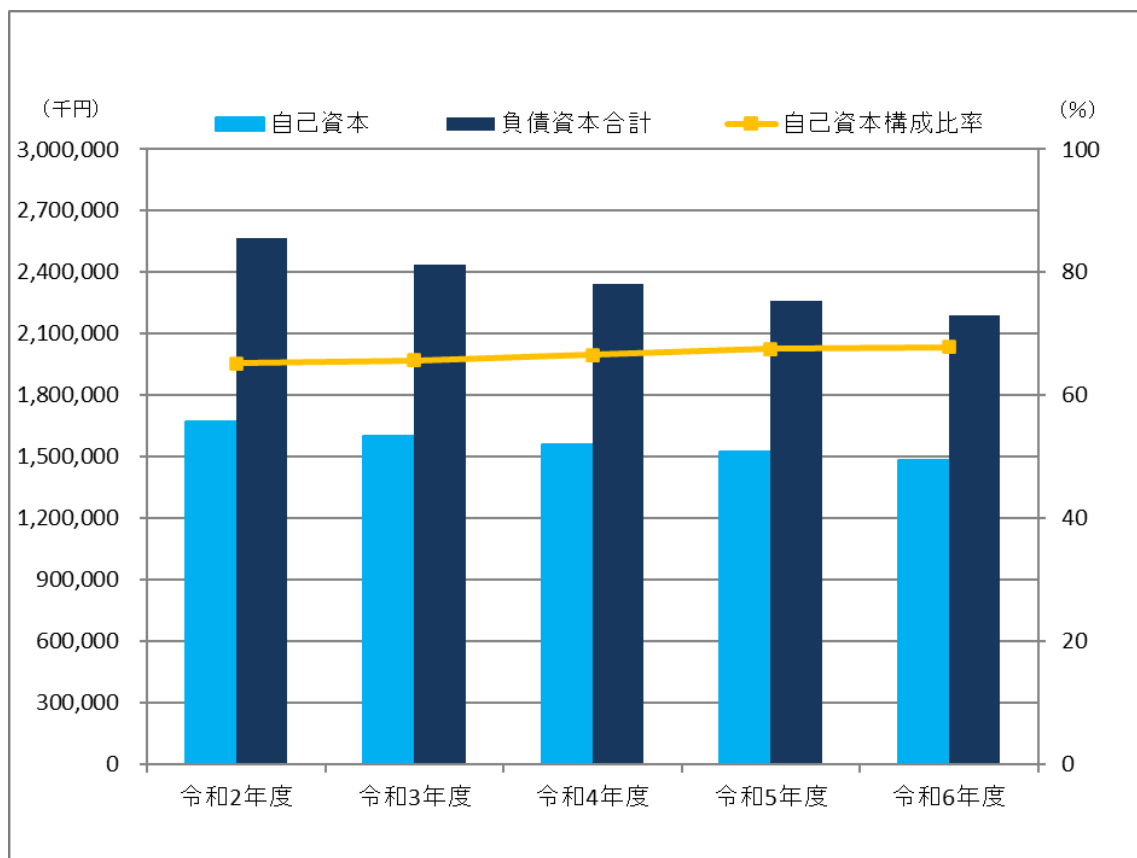
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	4,586,569	4,635,151	4,796,469	4,849,362	4,879,983	-
負債資本合計	千円	8,423,611	8,441,897	8,649,018	8,686,682	8,577,032	-
自己資本構成比率	%	54.45	54.91	55.46	55.83	56.90	61.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業において、自己資本構成比率は上昇傾向にあり、類似団体と比較するとやや高い水準となっています。

図表2-27 自己資本構成比率



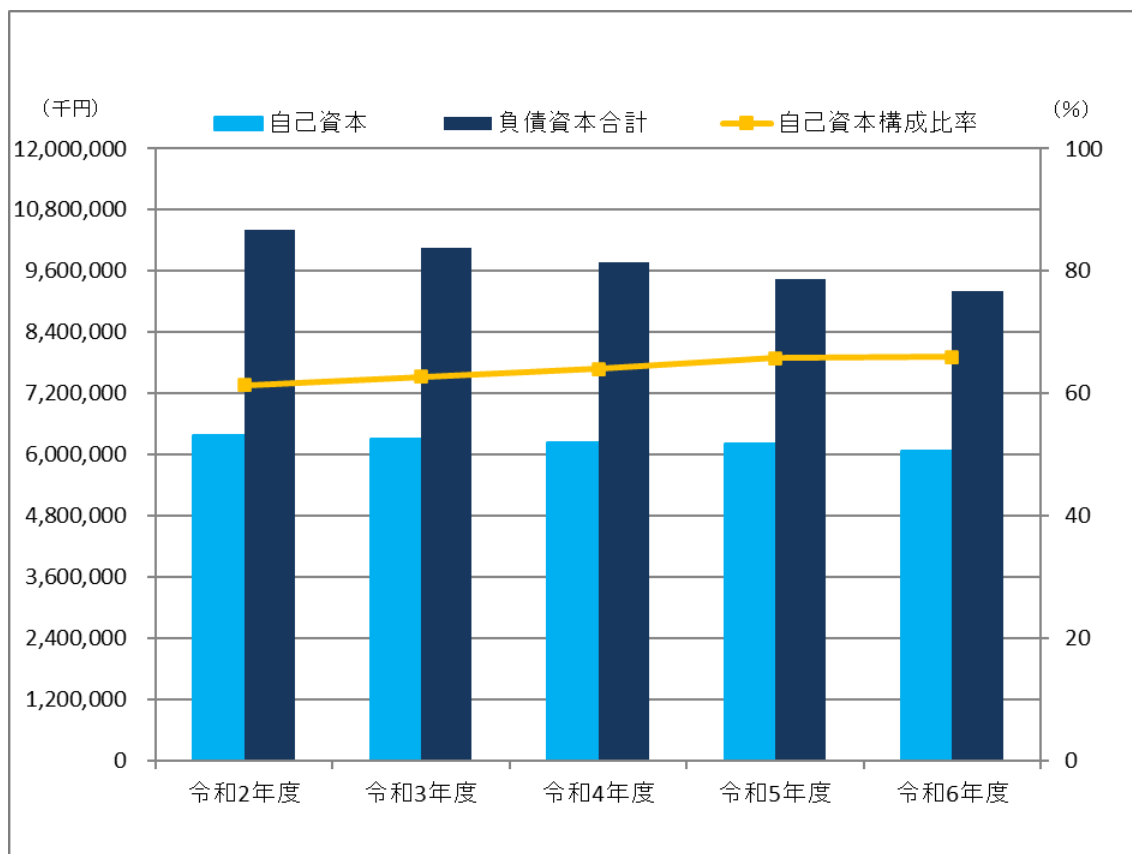
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	1,674,624	1,599,223	1,557,686	1,527,255	1,485,718	-
負債資本合計	千円	2,566,831	2,434,750	2,340,346	2,259,628	2,188,921	-
自己資本構成比率	%	65.24	65.68	66.56	67.59	67.87	61.61

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ③農業集落排水事業

農業集落排水事業において、自己資本構成比率は上昇傾向にありますが、類似団体と比較するとやや低い水準となっています。

図表2-28 自己資本構成比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	6,381,153	6,302,168	6,250,103	6,207,482	6,065,184	-
負債資本合計	千円	10,405,550	10,051,530	9,763,261	9,440,624	9,196,574	-
自己資本構成比率	%	61.32	62.70	64.02	65.75	65.95	70.01

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

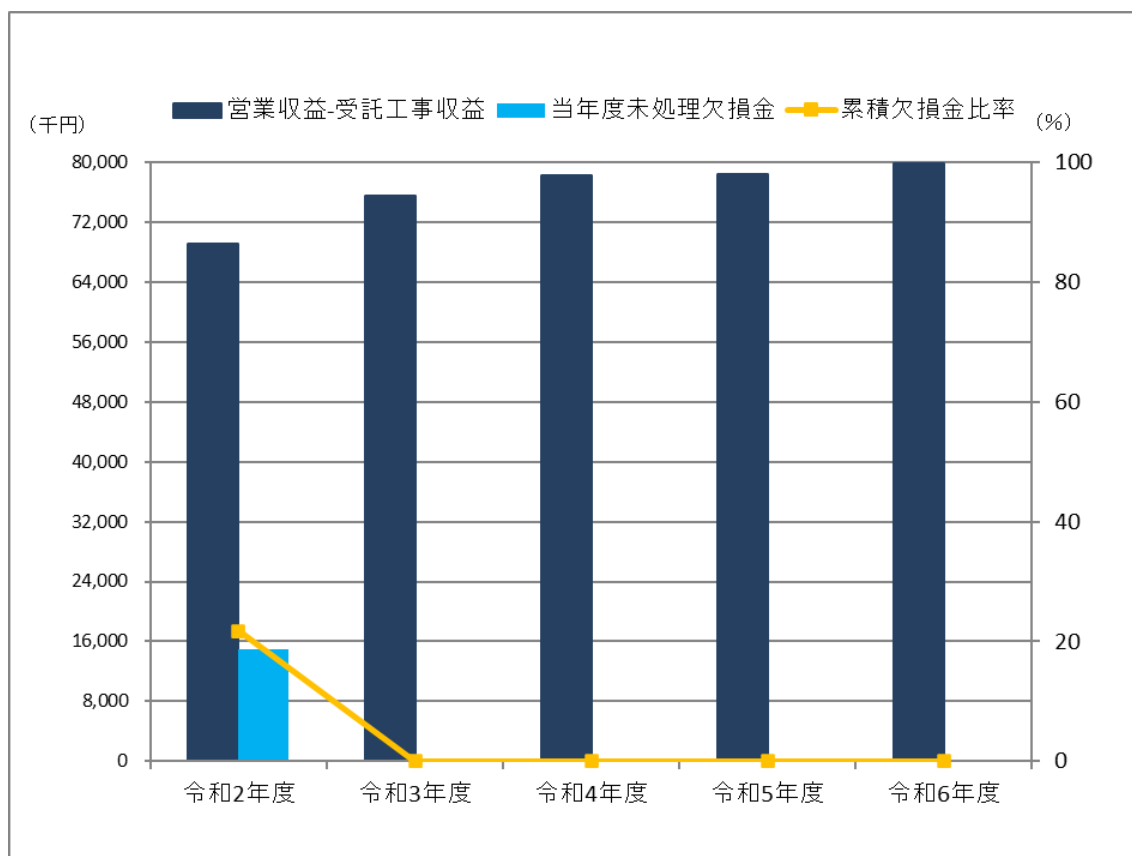
## (2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

### ① 公共下水道事業

公共下水道事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-29 累積欠損金比率



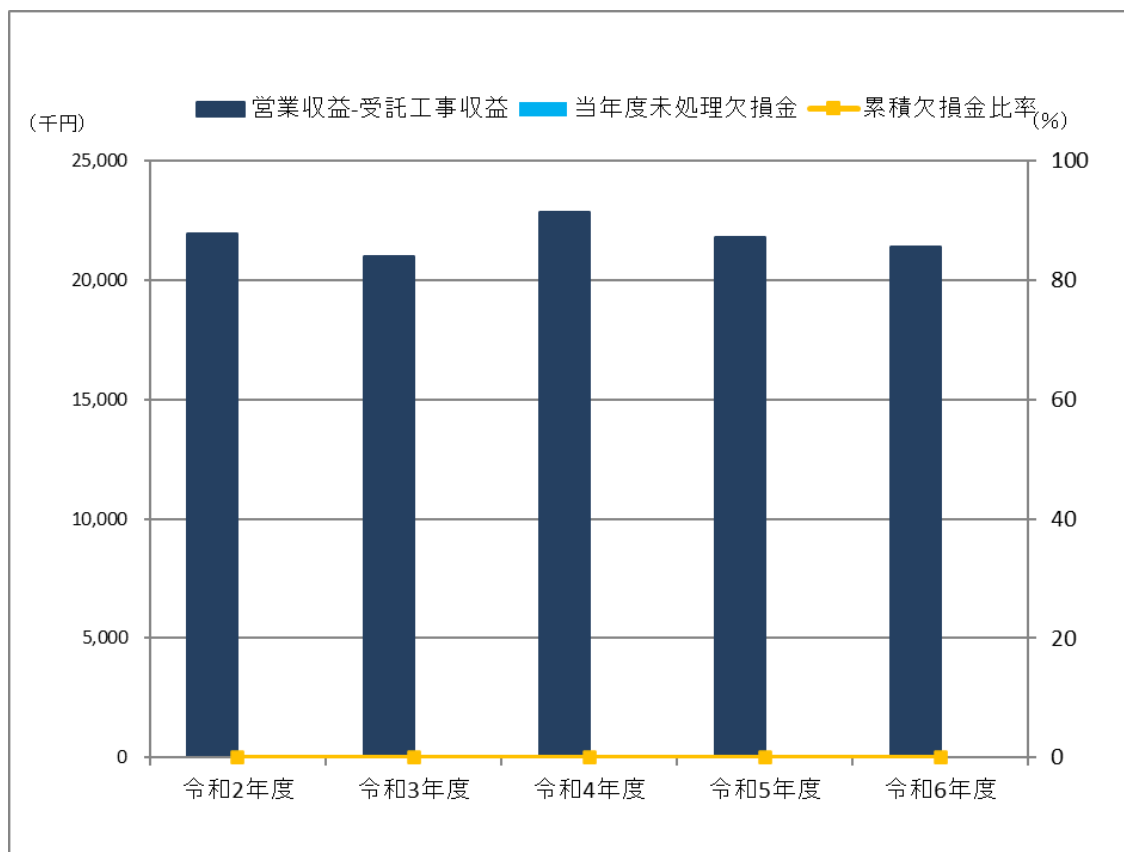
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	15,019	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	69,190	75,563	78,328	78,409	79,903	-
累積欠損金比率	%	21.71	-	-	-	-	37.43

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-30 累積欠損金比率



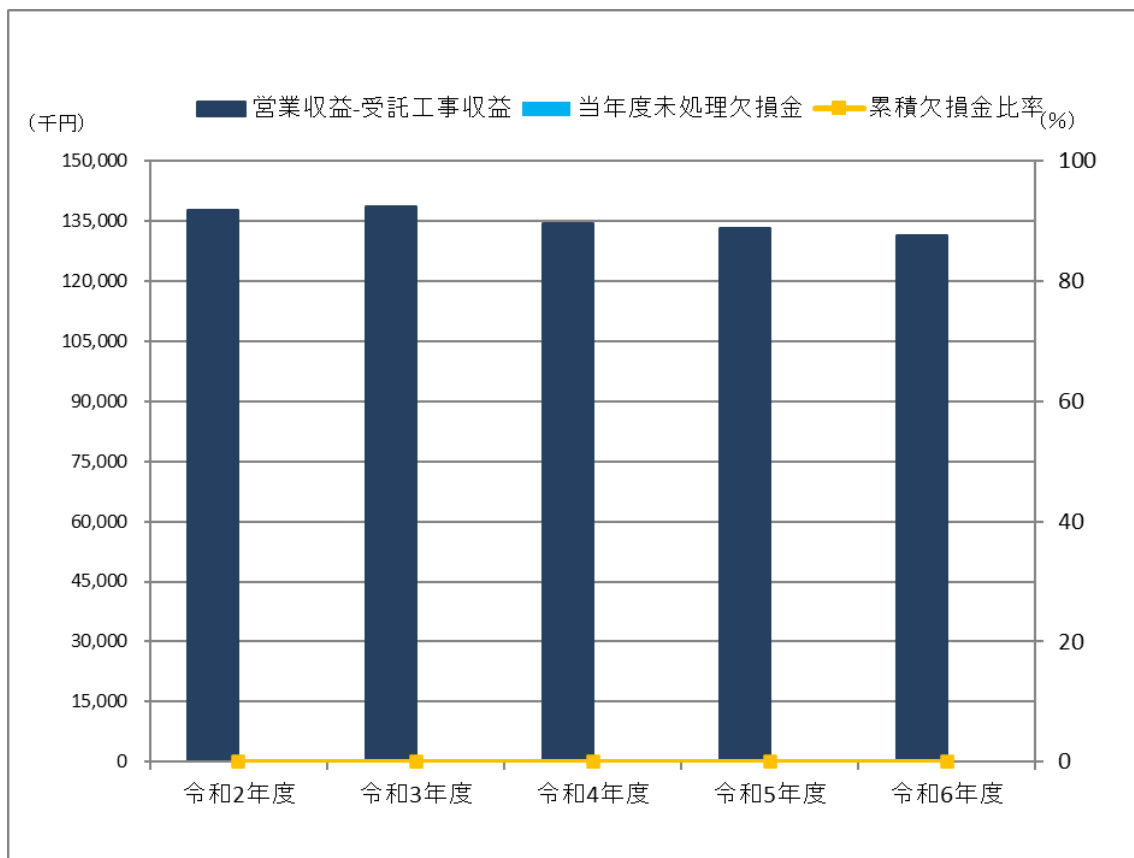
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	21,952	20,999	22,853	21,812	21,419	-
累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	69.54

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-31 累積欠損金比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	137,915	138,604	134,597	133,224	131,353	-
累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	120.64

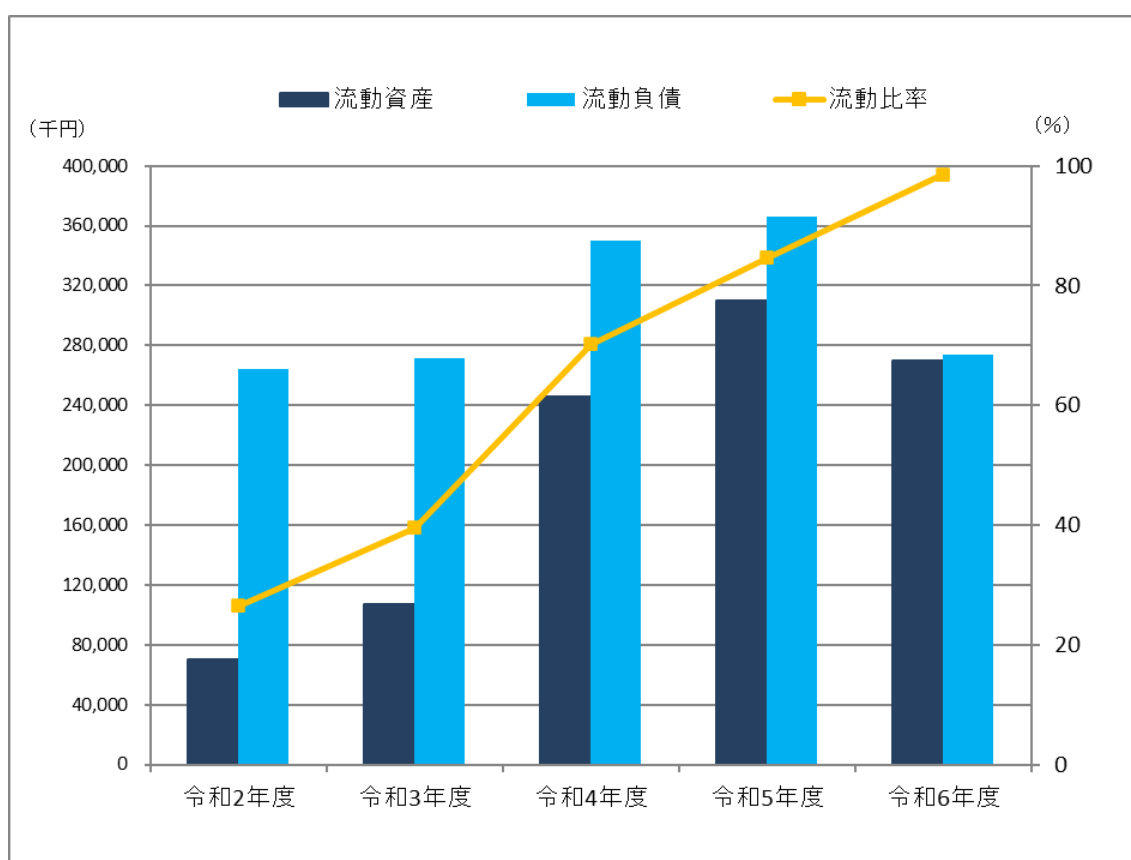
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

**(3) 流動比率**

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが好ましいものとされています。

**①公共下水道事業**

公共下水道事業における流動比率は令和2年度から令和6年度にかけて26.52%から98.55%へと上昇傾向にあり、類似団体と比較して高い水準となっています。

**図表2-32 流動比率**

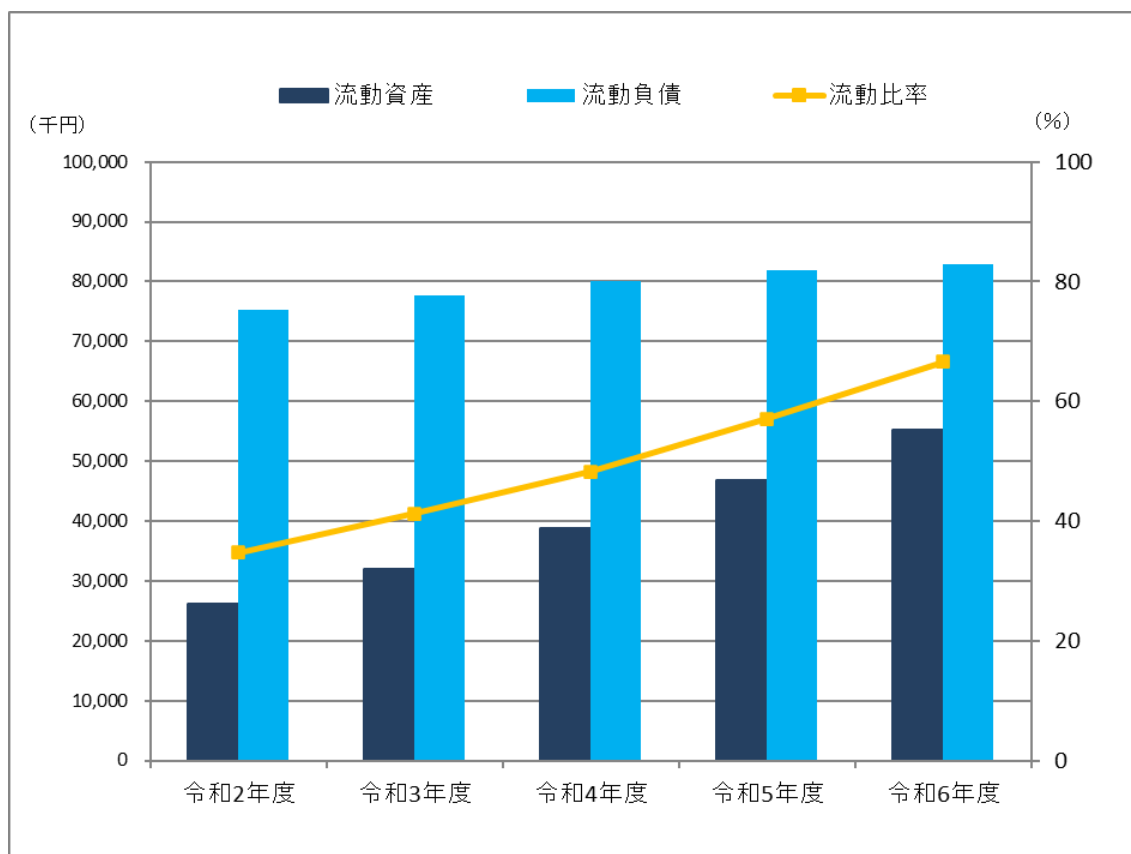
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	70,125	107,203	245,485	309,613	270,078	-
流動負債	千円	264,471	271,373	349,672	365,666	274,053	-
流動比率	%	26.52	39.50	70.20	84.67	98.55	57.42

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における流動比率は令和2年度から令和6年度にかけて34.73%から66.65%へと上昇傾向にあり、類似団体と比較して高い水準となっています。

図表2-33 流動比率



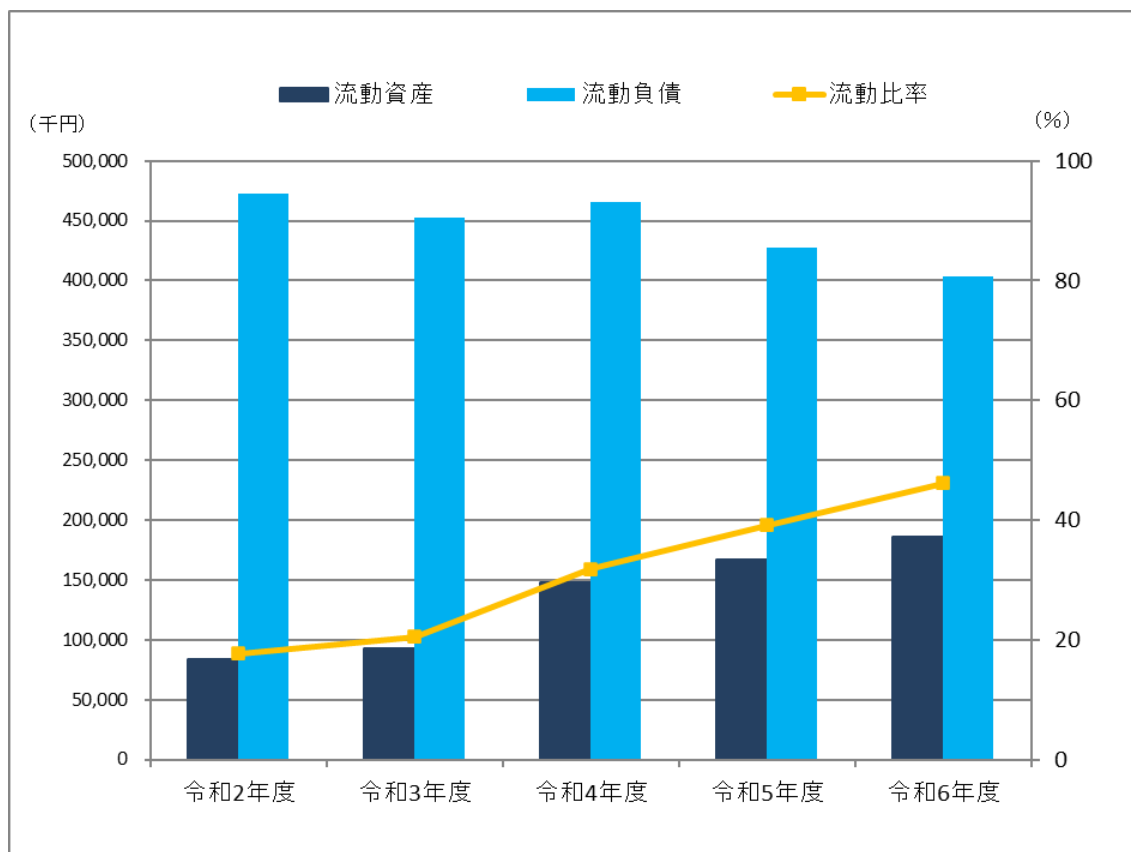
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	26,143	32,028	38,701	46,784	55,269	-
流動負債	千円	75,276	77,719	80,155	81,928	82,928	-
流動比率	%	34.73	41.21	48.28	57.10	66.65	50.63

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における流動比率は令和2年度から令和6年度にかけて17.73%から46.15%へと上昇傾向にあり、類似団体と比較して高い水準となっています。

図表2-34 流動比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	83,863	92,764	147,932	167,202	186,036	-
流動負債	千円	472,884	452,538	465,328	427,390	403,072	-
流動比率	%	17.73	20.50	31.79	39.12	46.15	39.82

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

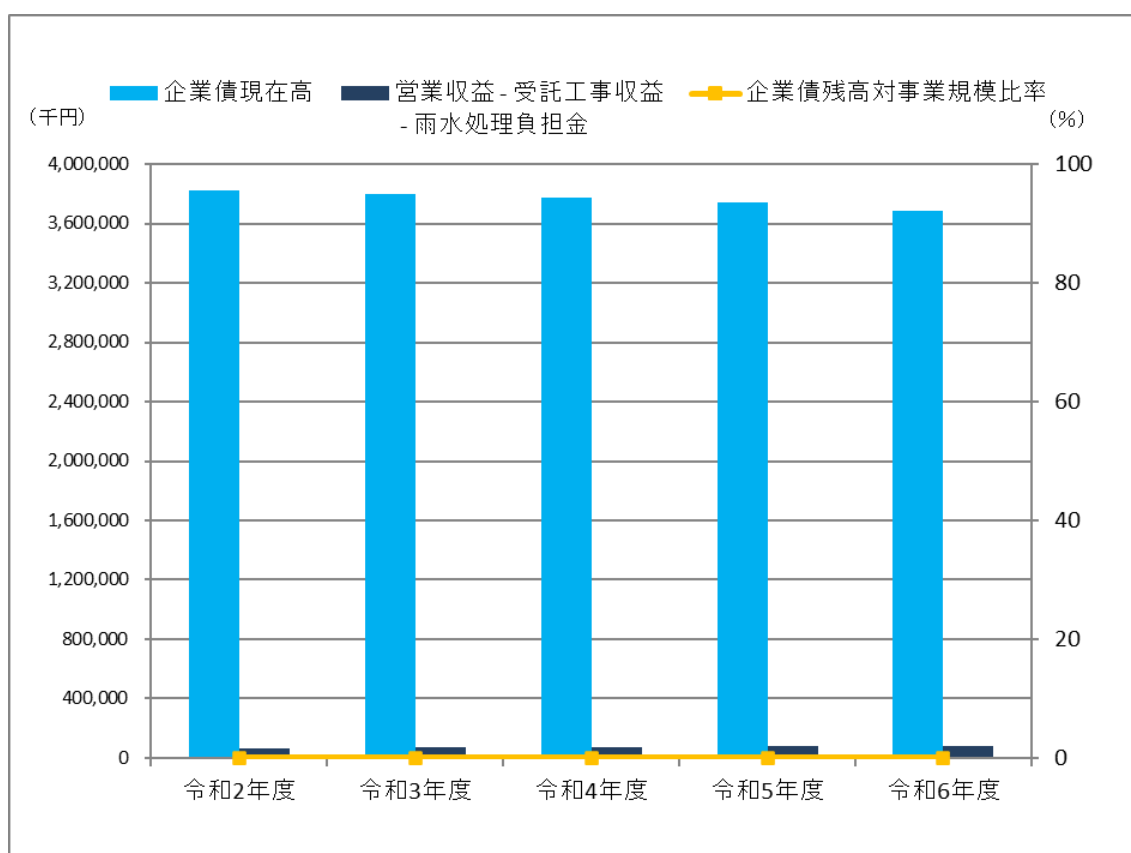
#### (4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

##### ① 公共下水道事業

公共下水道事業において、企業債償還にあたってはその全額を一般会計からの繰入金にて負担することとしているため、企業債残高対事業規模比率は、令和6年度において0%となっています。

図表2-35 企業債残高対事業規模比率



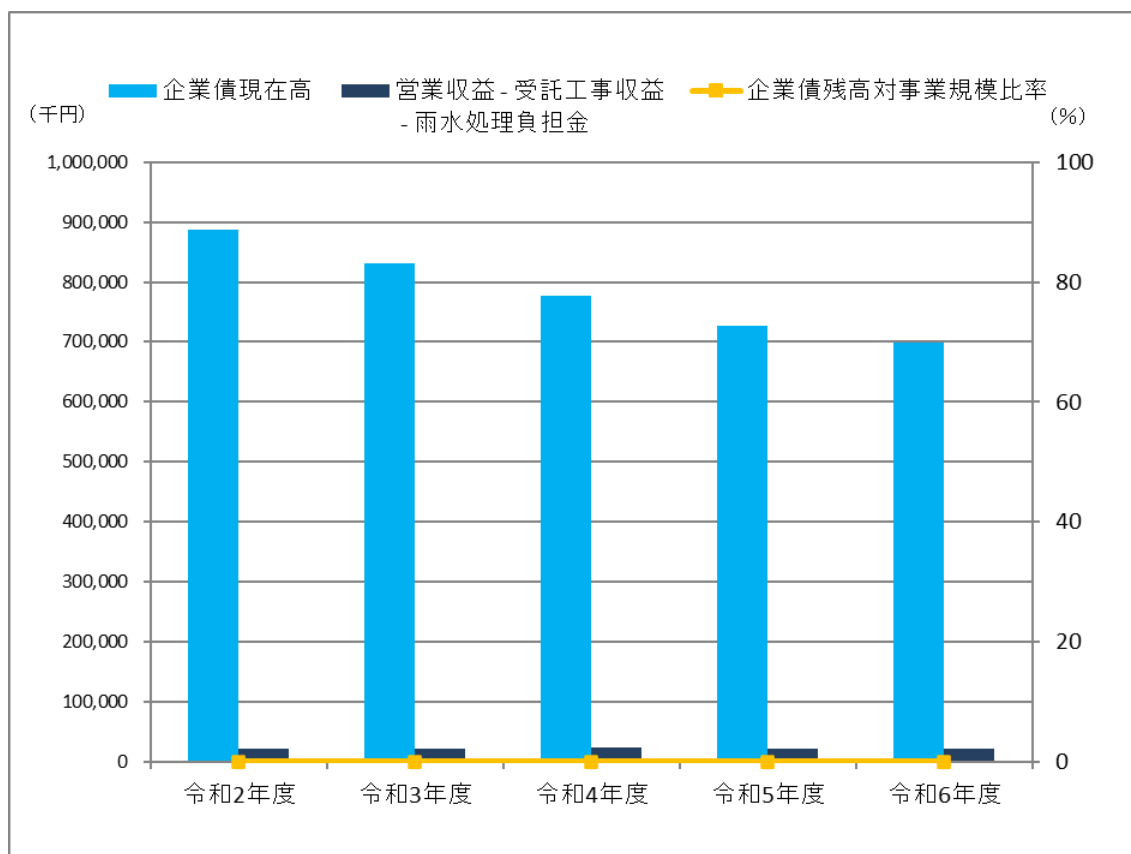
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	3,820,497	3,795,771	3,772,473	3,741,377	3,684,653	-
うち一般会計負担分	千円	3,820,497	3,795,771	3,772,473	3,741,377	3,684,653	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	65,300	73,536	75,806	76,382	77,376	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	-	1,174.61

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業において、企業債償還にあたってはその全額を一般会計からの繰入金にて負担することとしているため、令和6年度において0%となっています。

図表2-36 企業債残高対事業規模比率



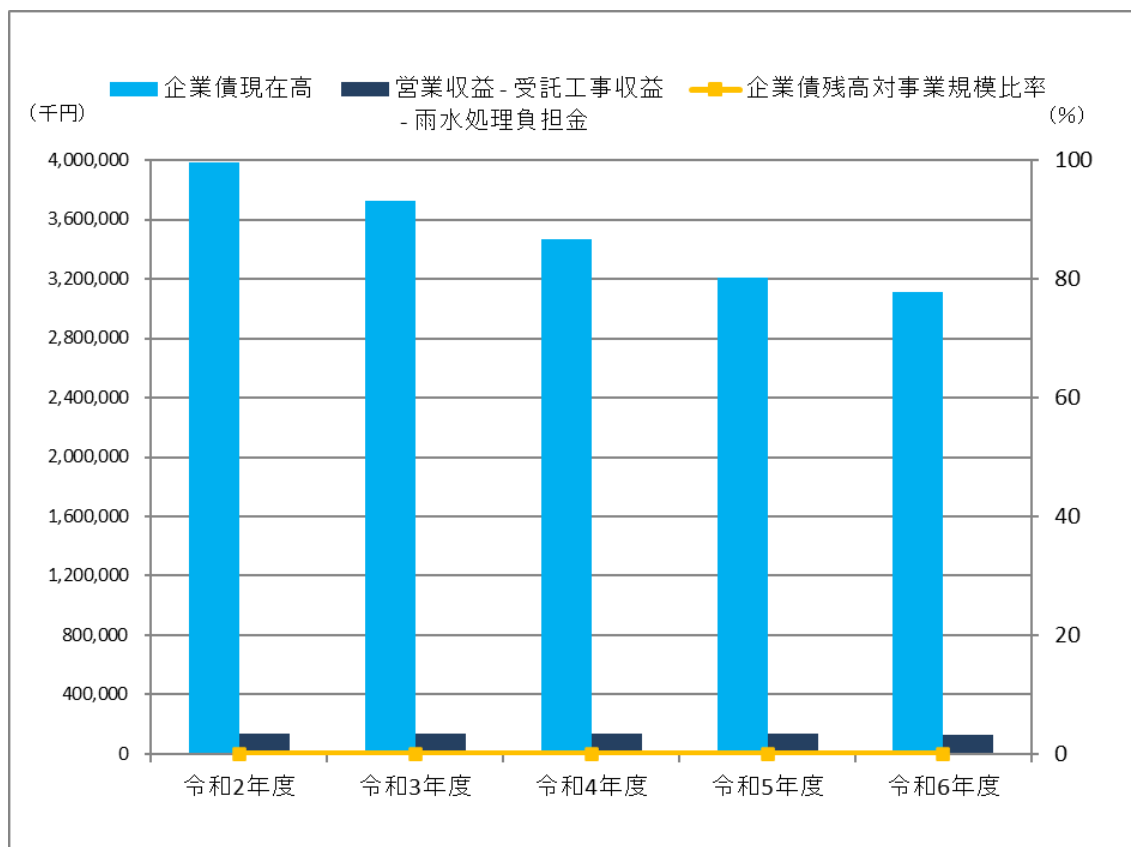
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	888,187	831,316	778,108	727,739	698,521	-
うち一般会計負担分	千円	888,187	831,316	778,108	727,739	698,521	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	21,952	20,999	22,853	21,812	21,419	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	-	1,168.69

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業において、企業債償還にあたってはその全額を一般会計からの繰入金にて負担することとしているため、企業債残高対事業規模比率は、令和6年度において0%となっています。

図表2-37 企業債残高対事業規模比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	3,983,398	3,727,013	3,465,824	3,207,231	3,108,151	-
うち一般会計負担分	千円	3,983,398	3,727,013	3,465,824	3,207,231	3,108,151	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	137,915	138,604	134,597	133,224	131,353	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	-	743.31

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 5. 老朽化状況の分析

## (1) 有形固定資産減価償却率

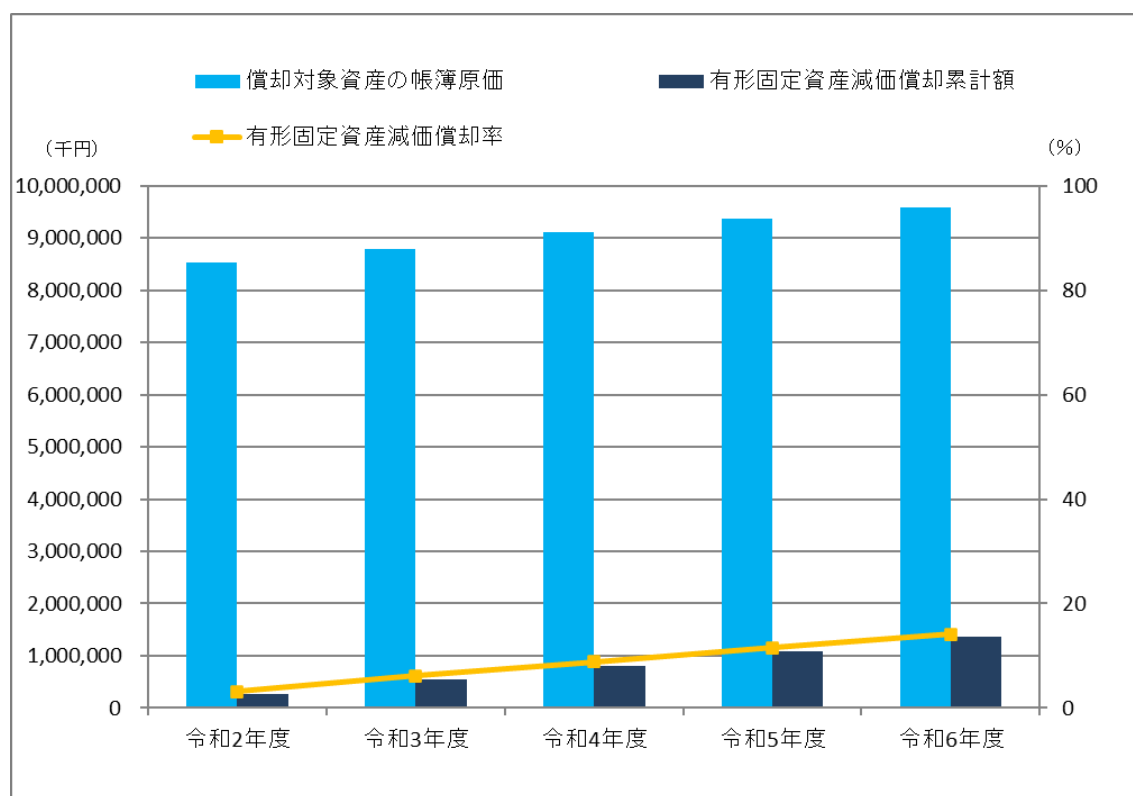
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

法適用時には減価償却累計額を0円として開始する事業が多いことから、他団体との単純比較を行うことが難しい指標となっています。

## ① 公共下水道事業

公共下水道事業における有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和6年度にかけて3.20%から14.15%で推移しており、類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-38 有形固定資産減価償却率



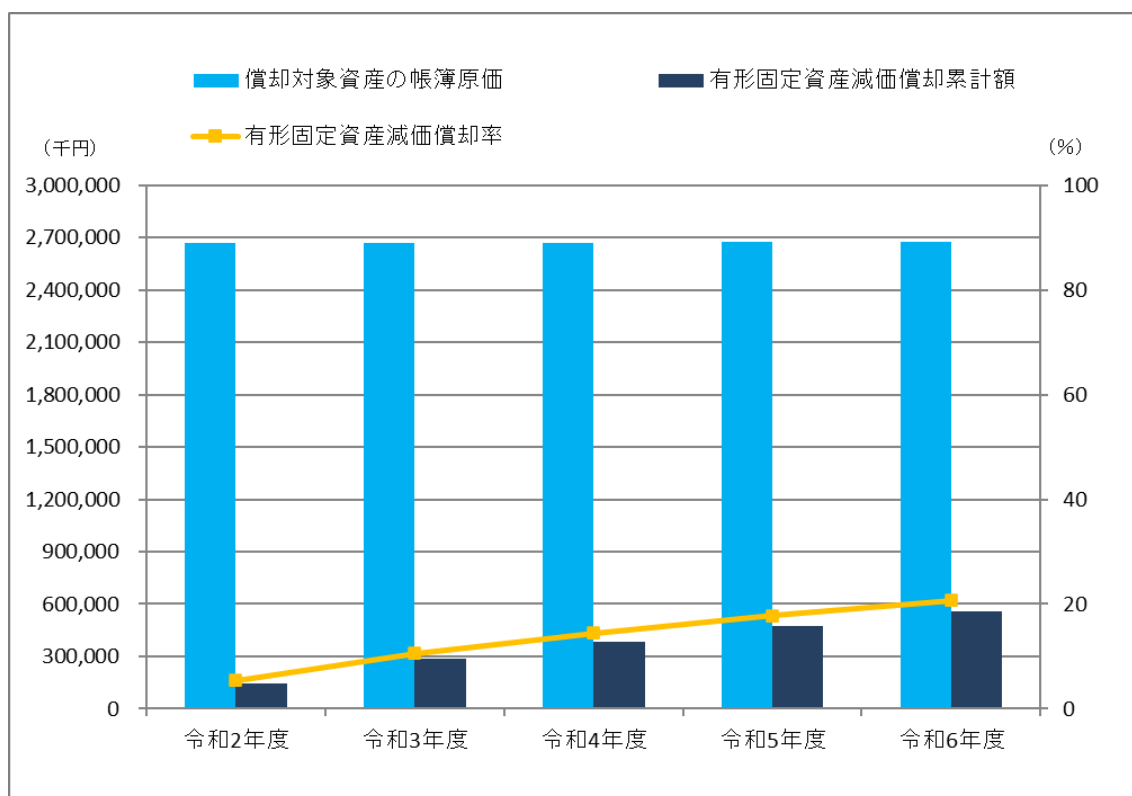
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	8,541,838	8,788,648	9,122,256	9,372,313	9,577,387	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	273,161	538,763	808,440	1,080,053	1,355,242	-
有形固定資産減価償却率	%	3.20	6.13	8.86	11.52	14.15	23.37

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和6年度にかけて、5.46%から20.75%で推移しており、類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-39 有形固定資産減価償却率



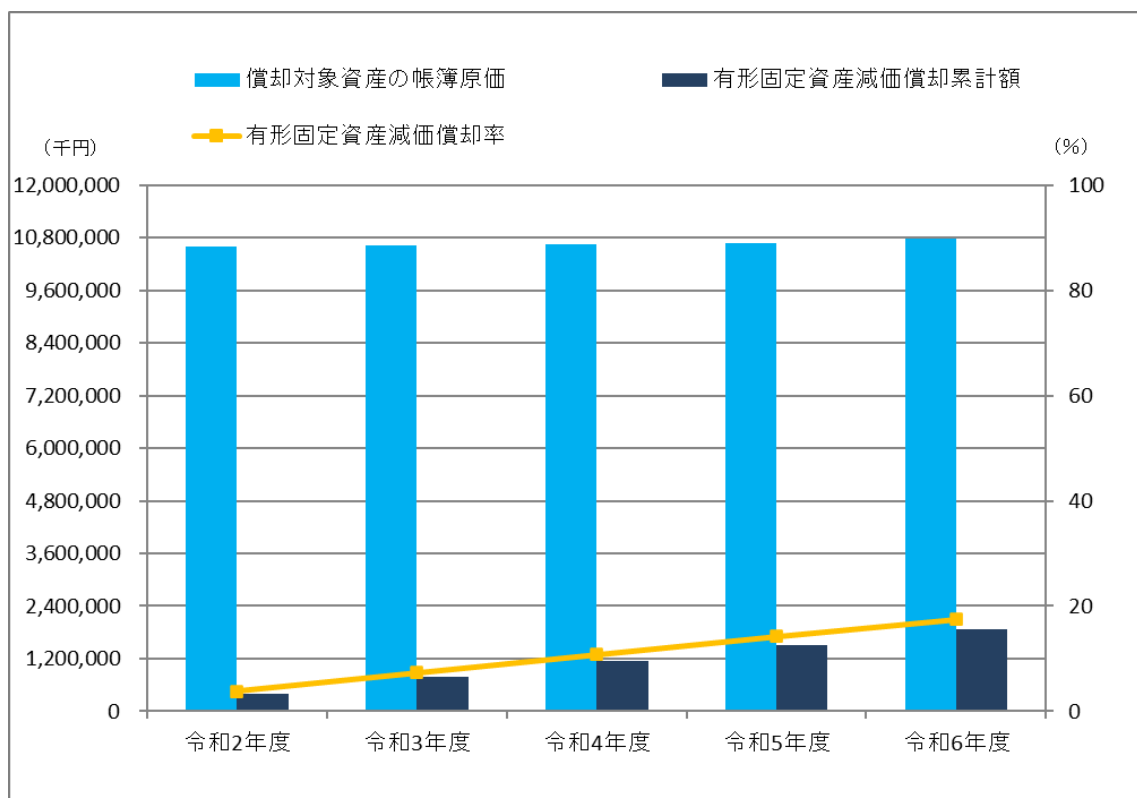
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	2,672,046	2,672,046	2,672,045	2,672,675	2,673,834	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	145,896	283,862	384,938	474,369	554,720	-
有形固定資産減価償却率	%	5.46	10.62	14.41	17.75	20.75	26.77

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業における有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和6年度にかけて、3.76%から17.46%で推移しており、類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-40 有形固定資産減価償却率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	10,605,726	10,627,456	10,654,858	10,673,196	10,775,966	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	398,463	783,114	1,153,953	1,514,198	1,881,252	-
有形固定資産減価償却率	%	3.76	7.37	10.83	14.19	17.46	30.50

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

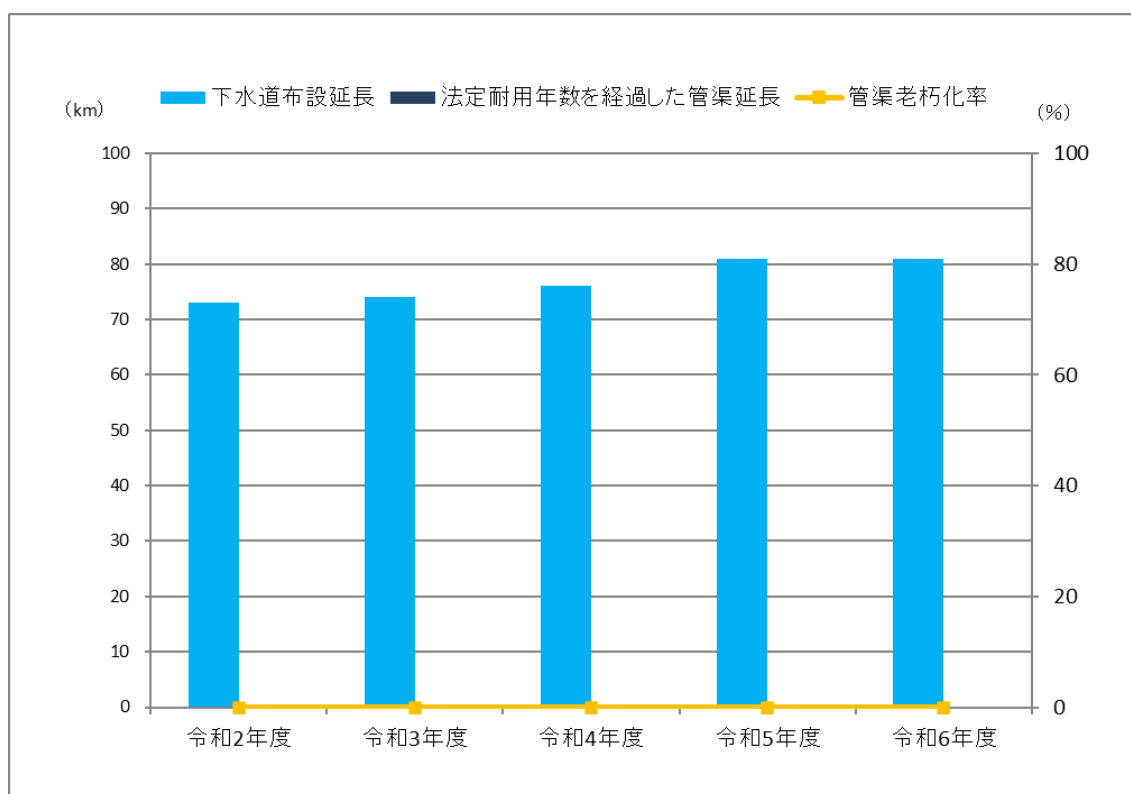
## (2) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。下水管渠の法定耐用年数は50年です。

### ① 公共下水道事業

公共下水道事業は供用開始から28年が経過していますが、現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-41 管渠老朽化率



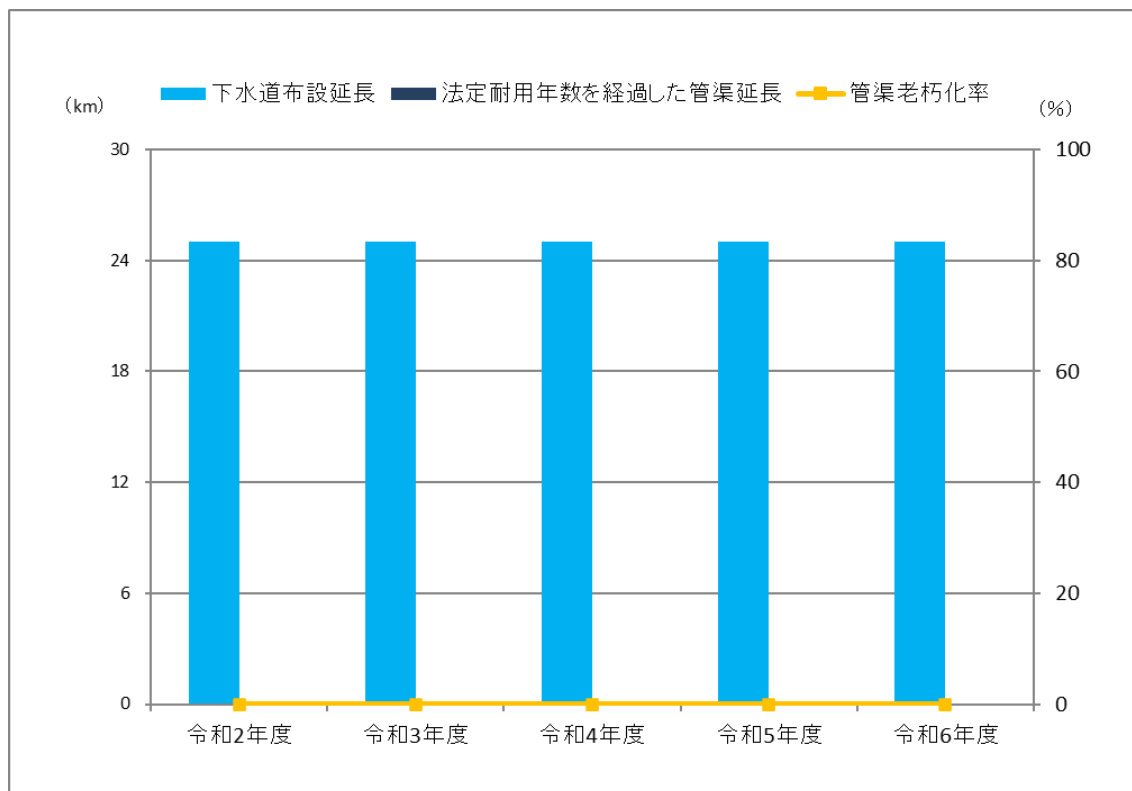
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	73	74	76	81	81	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は供用開始から23年が経過していますが、現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-42 管渠老朽化率



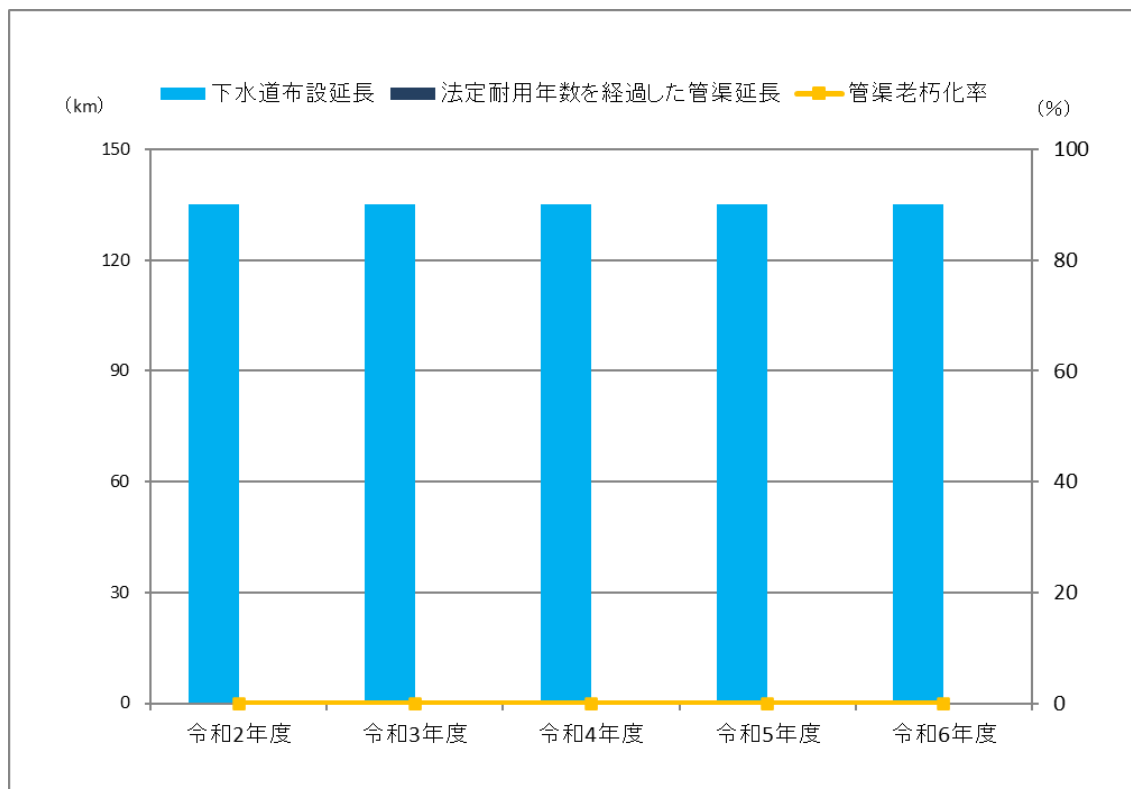
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	25	25	25	25	25	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-	0.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

農業集落排水事業は供用開始から 39 年が経過しています。現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-43 管渠老朽化率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	135	135	135	135	135	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

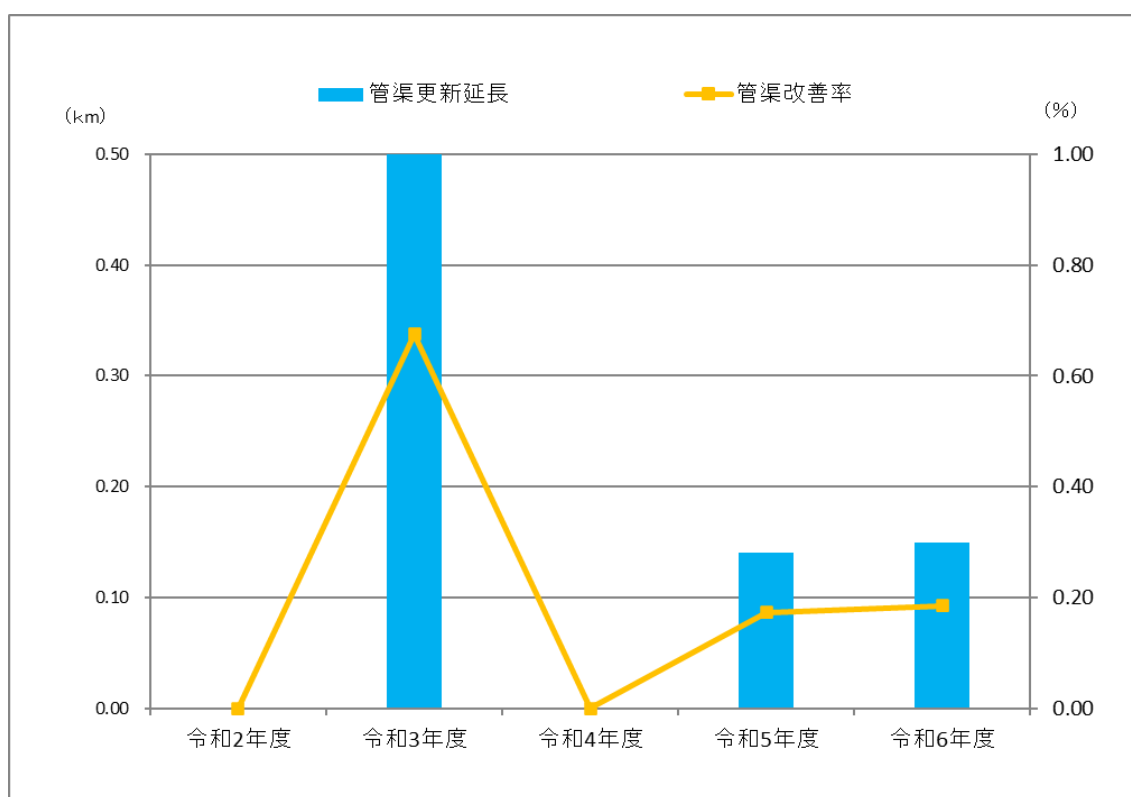
### (3) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

#### ① 公共下水道事業

公共下水道事業においては、令和2年度から令和6年度にかけて合計0.79kmの管渠を更新しています。

図表2-44 管渠改善率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	0.50	-	0.14	0.15	-
管渠改善率	%	-	0.68	-	0.17	0.19	0.10

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業において、令和2年度から令和6年度においては管渠の更新を行っていません。

図表2-45 管渠改善率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.06

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ③農業集落排水事業

農業集落排水事業において、令和2年度から令和6年度においては管渠の更新を行っていません。

図表2-46 管渠改善率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.02

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 6. 収支分析

## (1) 収益的収入

## ① 公共下水道事業

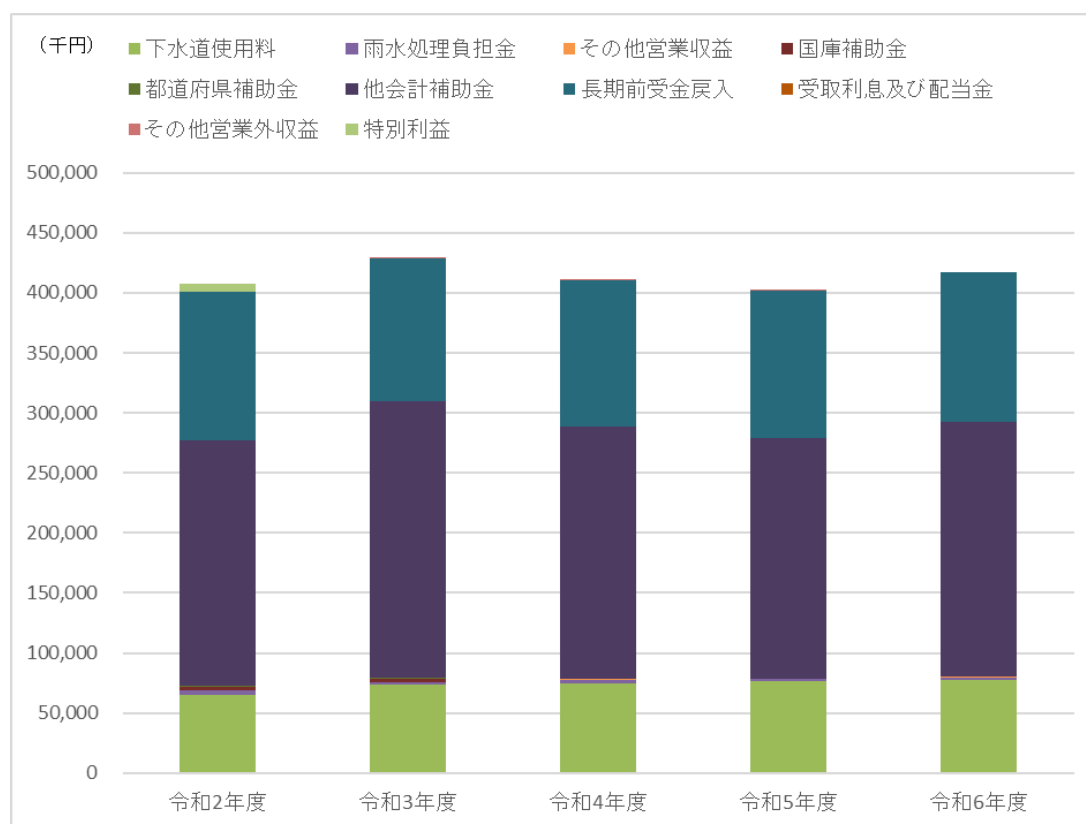
直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金 212,782 千円、長期前受金戻入 124,086 千円、下水道使用料 77,195 千円となっています。

図表2-47 収益的収入の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的収入</b>	<b>407,614</b>	<b>428,760</b>	<b>410,128</b>	<b>401,593</b>	<b>416,771</b>
営業収益	69,190	75,563	78,328	78,409	79,903
下水道使用料	65,069	73,323	74,903	76,203	77,195
雨水処理負担金	3,890	2,027	2,522	2,027	2,527
その他営業収益	231	213	903	179	181
営業外収益	331,950	353,197	331,800	323,184	336,868
国庫補助金	2,862	2,862	-	-	-
都道府県補助金	543	954	-	-	-
他会計補助金	204,876	229,923	210,626	200,198	212,782
長期前受金戻入	123,652	119,403	121,171	122,983	124,086
受取利息及び配当金	4	1	1	-	-
その他営業外収益	13	54	2	3	-
特別利益	6,474	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

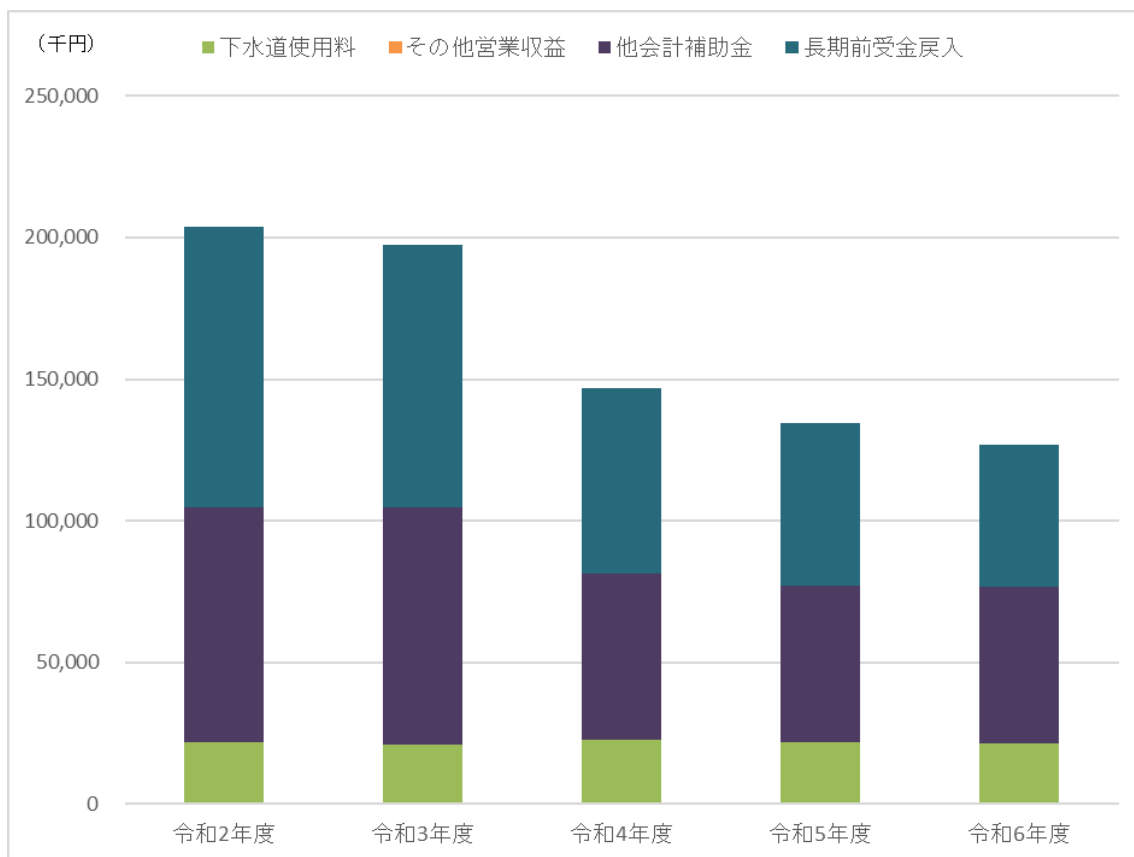
直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金 55,382 千円、長期前受金戻入 50,109 千円、下水道使用料 21,408 千円となっています。

図表2-48 収益的収入の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的収入</b>	<b>203,676</b>	<b>197,444</b>	<b>146,676</b>	<b>134,379</b>	<b>126,910</b>
営業収益	21,952	20,999	22,853	21,812	21,419
下水道使用料	21,922	20,978	22,820	21,788	21,408
その他営業収益	30	21	33	24	11
営業外収益	181,724	176,445	123,823	112,567	105,491
他会計補助金	82,957	83,838	58,725	55,373	55,382
長期前受金戻入	98,767	92,607	65,098	57,194	50,109
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

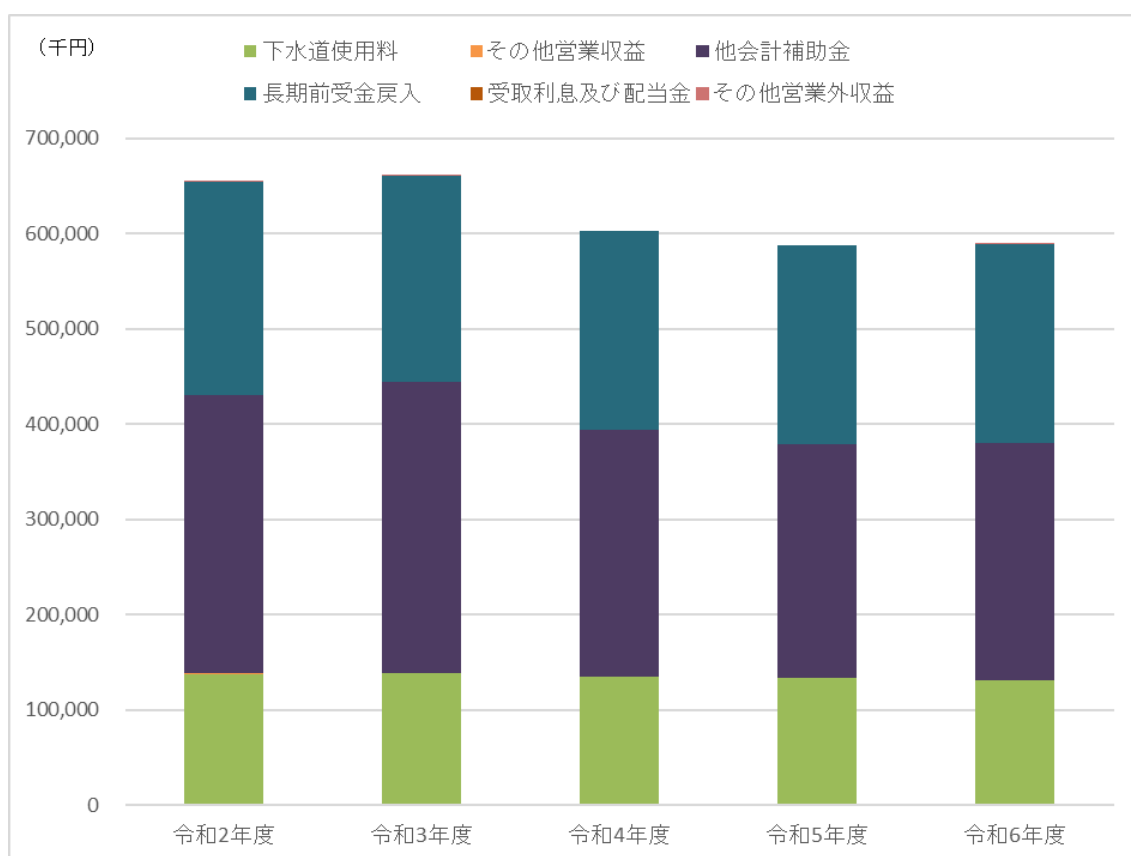
## ③農業集落排水事業

直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金 248,451 千円、長期前受金戻入 208,724 千円、下水道使用料 131,168 千円となっています。

図表2-49 収益的収入の内訳

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的収入</b>	<b>653,982</b>	<b>660,546</b>	<b>603,085</b>	<b>587,674</b>	<b>588,533</b>
営業収益	137,915	138,604	134,597	133,224	131,353
下水道使用料	137,698	138,380	134,410	133,033	131,168
その他営業収益	217	224	187	191	185
営業外収益	516,067	521,942	468,488	454,450	457,180
他会計補助金	292,629	305,417	259,033	245,842	248,451
長期前受金戻入	223,435	216,520	209,455	208,608	208,724
受取利息及び配当金	-	2	-	-	-
その他営業外収益	3	3	-	-	5
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 収益的支出

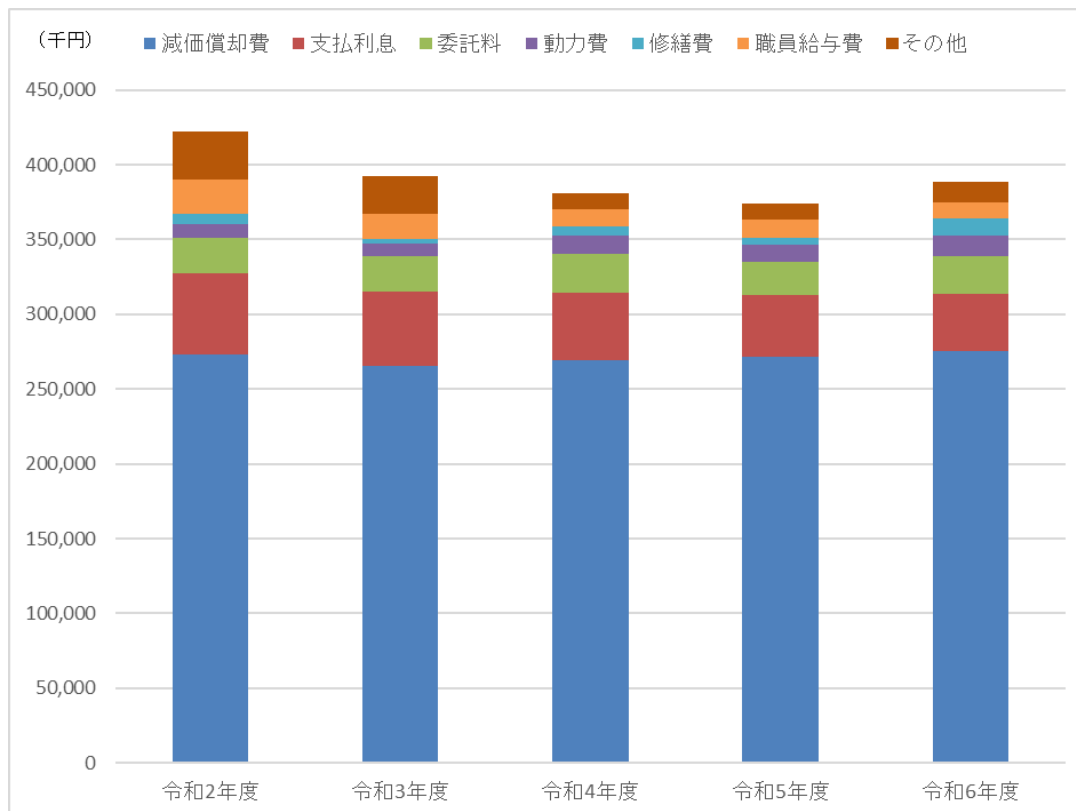
### ① 公共下水道事業

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 275,190 千円、支払利息 38,170 千円、委託料 25,238 千円となっています。

図表2-50 収益的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的支出</b>	<b>422,633</b>	<b>392,302</b>	<b>380,825</b>	<b>374,292</b>	<b>388,498</b>
営業費用	353,841	342,083	335,251	330,855	346,549
職員給与費	23,422	17,047	11,607	12,813	10,477
減価償却費	273,161	265,601	269,677	271,613	275,190
動力費	9,427	8,345	11,999	11,511	13,828
光熱水費	742	694	764	629	3,438
通信運搬費	1,557	1,642	1,737	1,758	2,051
修繕費	6,453	2,682	6,136	4,101	11,654
材料費	-	8	120	164	157
薬品費	1,089	1,493	1,531	1,734	1,950
委託料	23,426	23,917	25,747	22,267	25,238
その他営業費用	14,564	20,654	5,933	4,265	2,566
営業外費用	66,520	50,219	45,574	43,437	41,949
支払利息	54,516	49,736	45,058	41,383	38,170
その他営業外費用	12,004	483	516	2,054	3,779
特別損失	2,272	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

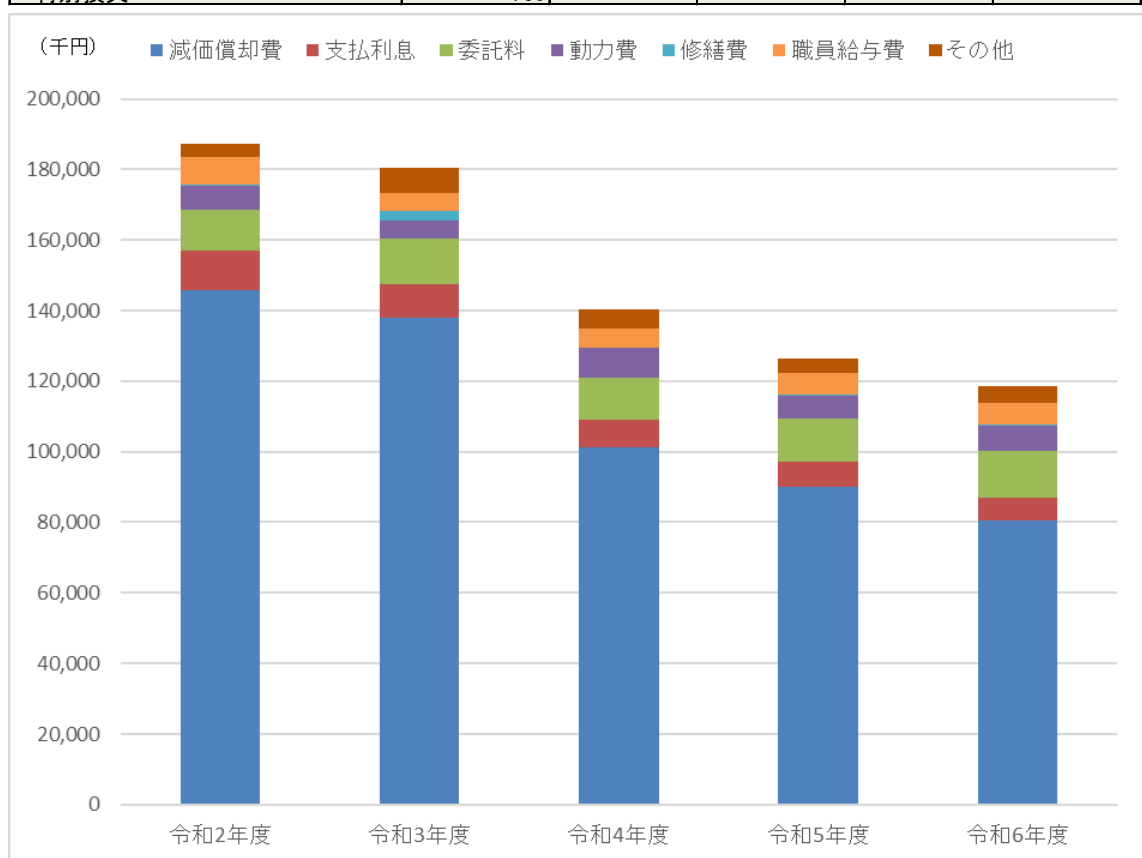
## ②特定環境保全公共下水道事業

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 80,350 千円、委託料 13,410 千円、動力費 6,956 千円となっています。

図表2-51 収益的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	187,416	180,452	140,362	126,489	118,587
営業費用	175,690	168,686	131,564	119,072	112,103
職員給与費	7,919	4,915	5,227	6,056	6,029
減価償却費	145,896	137,966	101,077	89,908	80,350
動力費	6,770	5,222	8,704	6,748	6,956
光熱水費	132	135	168	178	2,308
通信運搬費	958	912	842	908	970
修繕費	315	2,640	-	117	490
材料費	-	-	60	164	126
薬品費	91	898	403	270	773
委託料	11,714	12,781	11,820	12,197	13,410
その他営業費用	1,895	3,217	3,263	2,526	691
営業外費用	10,966	11,766	8,798	7,417	6,484
支払利息	10,966	9,643	7,973	7,175	6,484
その他営業外費用	-	2,123	825	242	-
特別損失	760	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

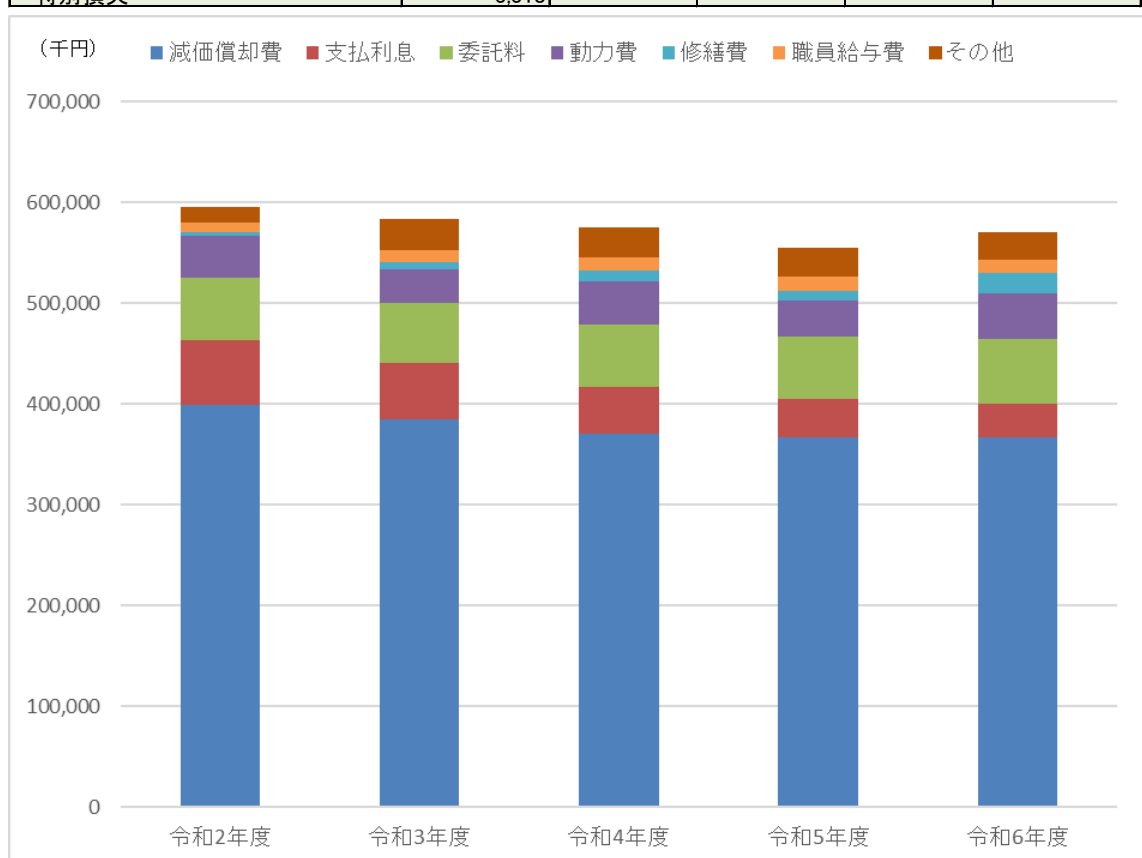
直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 367,053 千円、委託料 64,577 千円、動力費 44,313 千円となっています。

図表2-52 収益的支出の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的支出</b>	<b>594,935</b>	<b>583,164</b>	<b>575,451</b>	<b>554,668</b>	<b>570,020</b>
営業費用	526,880	521,152	525,773	513,447	536,719
職員給与費	9,300	11,549	13,245	14,703	12,400
減価償却費	398,463	384,651	370,839	366,429	367,053
動力費	41,256	33,276	41,922	36,324	44,313
光熱水費	669	598	819	694	1,992
通信運搬費	4,272	4,140	4,101	4,188	4,724
修繕費	4,545	7,450	11,118	8,863	21,203
材料費	-	-	-	339	1,206
薬品費	1,957	1,894	2,319	2,587	2,777
委託料	62,212	59,848	61,828	61,212	64,577
その他営業費用	4,206	17,746	19,582	18,108	16,474
営業外費用	64,737	62,012	49,678	41,221	33,301
支払利息	64,334	55,776	46,456	38,950	33,284
その他営業外費用	403	6,236	3,222	2,271	17
特別損失	3,318	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (3) 資本的収入

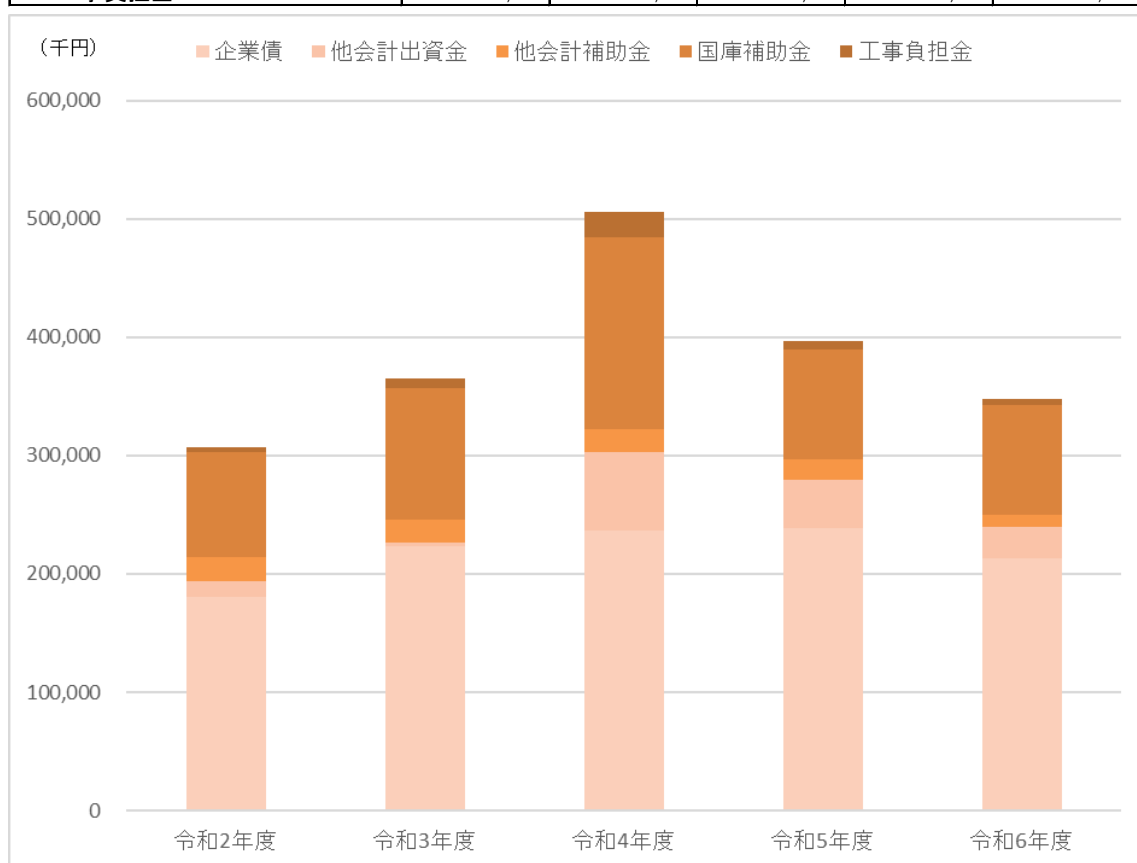
## ① 公共下水道事業

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債 213,000 千円、国庫補助金 92,100 千円となっています。

図表2-53 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	306,629	365,363	506,374	396,469	348,133
企業債	180,200	223,200	237,100	238,500	213,000
他会計出資金	13,528	3,165	65,704	41,140	26,316
他会計補助金	20,000	19,898	19,928	17,026	10,802
国庫補助金	89,100	111,000	161,339	93,161	92,100
工事負担金	3,801	8,100	22,303	6,642	5,915



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

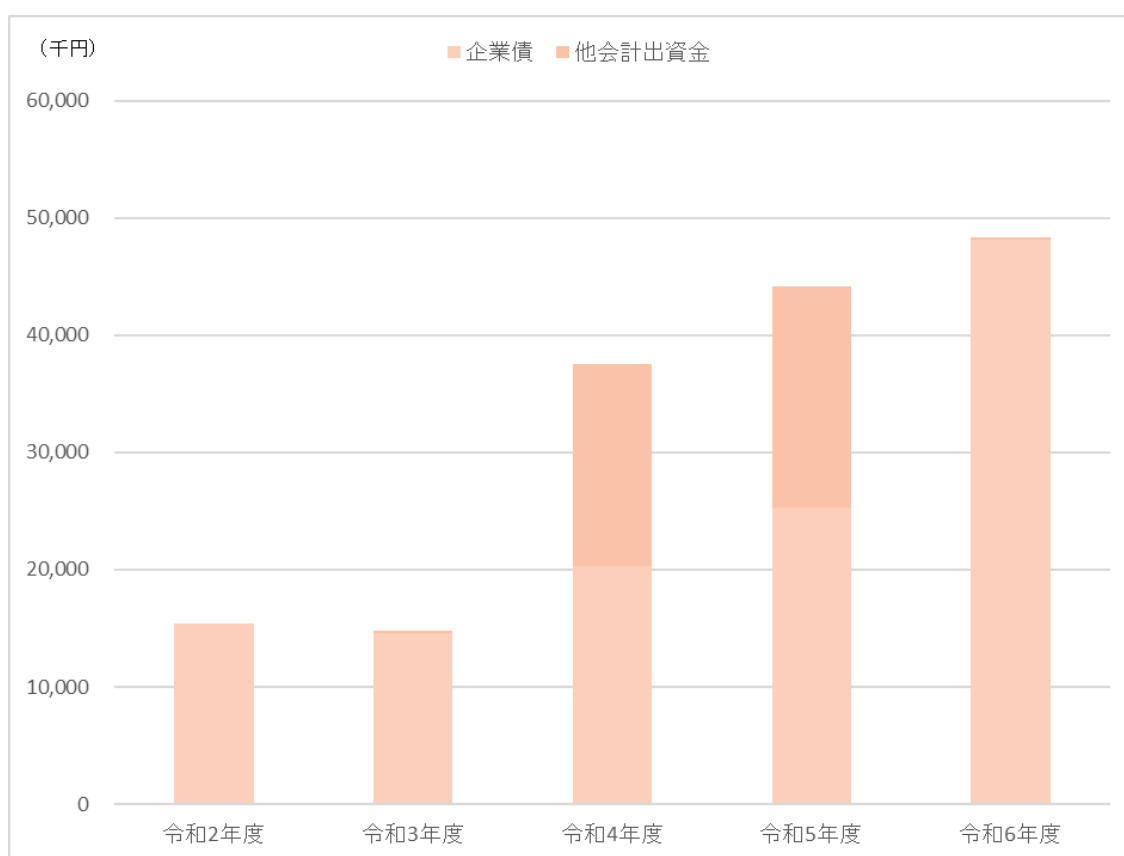
## ②特定環境保全公共下水道事業

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債48,100千円、他会計出資金249千円となっています。

図表2-54 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	15,400	14,814	37,547	44,198	48,349
企業債	15,400	14,600	20,300	25,300	48,100
他会計出資金	-	214	17,247	18,898	249



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

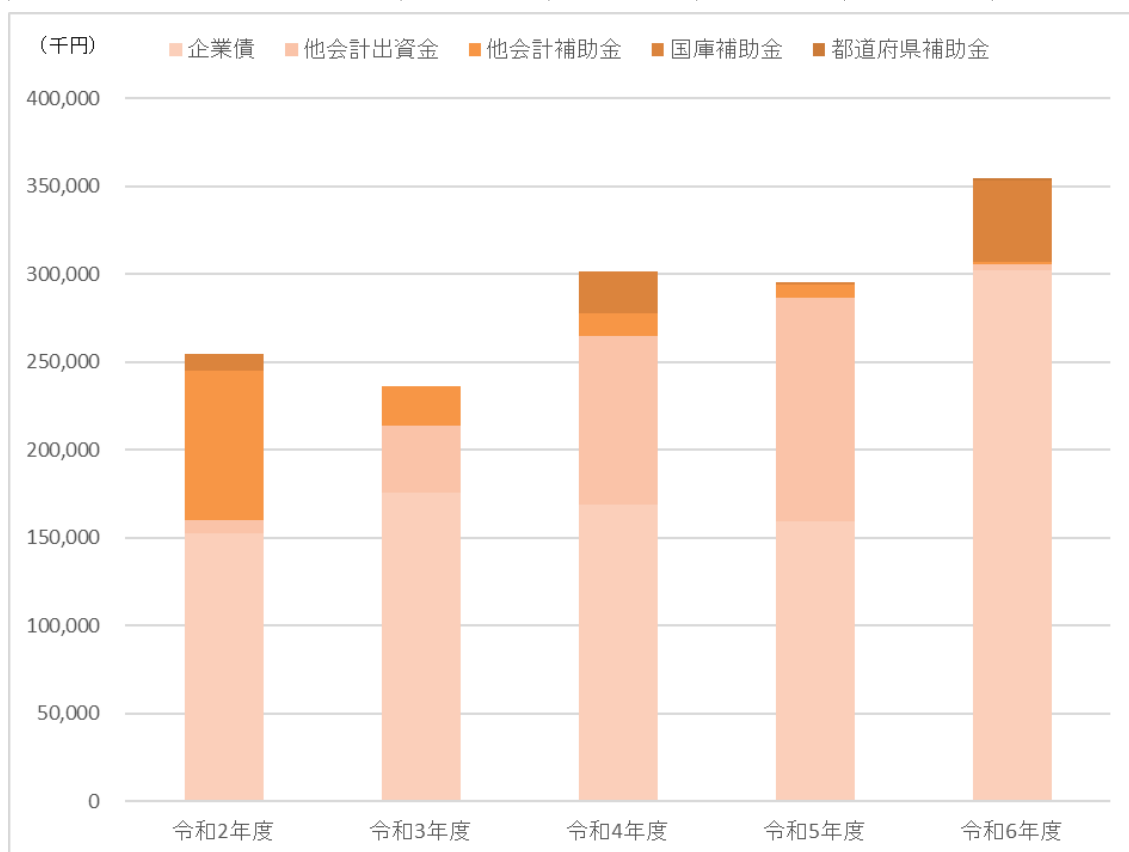
## ③農業集落排水事業

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債302,400千円、国庫補助金46,600千円となっています。

図表2-55 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>資本的収入</b>	<b>254,487</b>	<b>236,276</b>	<b>301,281</b>	<b>295,292</b>	<b>354,587</b>
企業債	152,800	175,500	169,000	159,400	302,400
他会計出資金	7,474	37,973	95,871	126,722	2,959
他会計補助金	84,556	22,803	12,410	7,770	1,228
国庫補助金	9,657	-	24,000	1,400	46,600
都道府県補助金	-	-	-	-	1,400



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

#### (4) 資本的支出

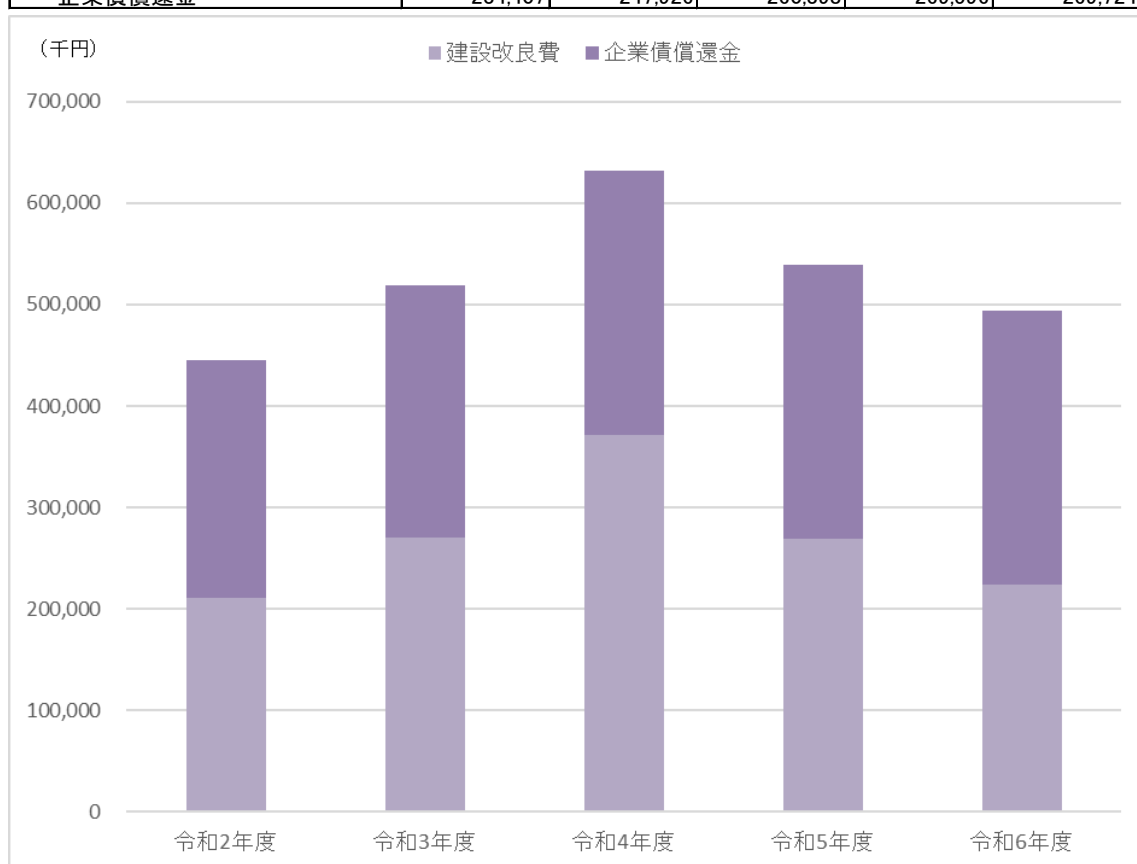
##### ① 公共下水道事業

直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 269,724 千円、建設改良費 224,142 千円となっています。

図表2-56 資本的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	445,366	518,550	631,490	538,872	493,866
建設改良費	210,959	270,624	371,092	269,276	224,142
企業債償還金	234,407	247,926	260,398	269,596	269,724



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

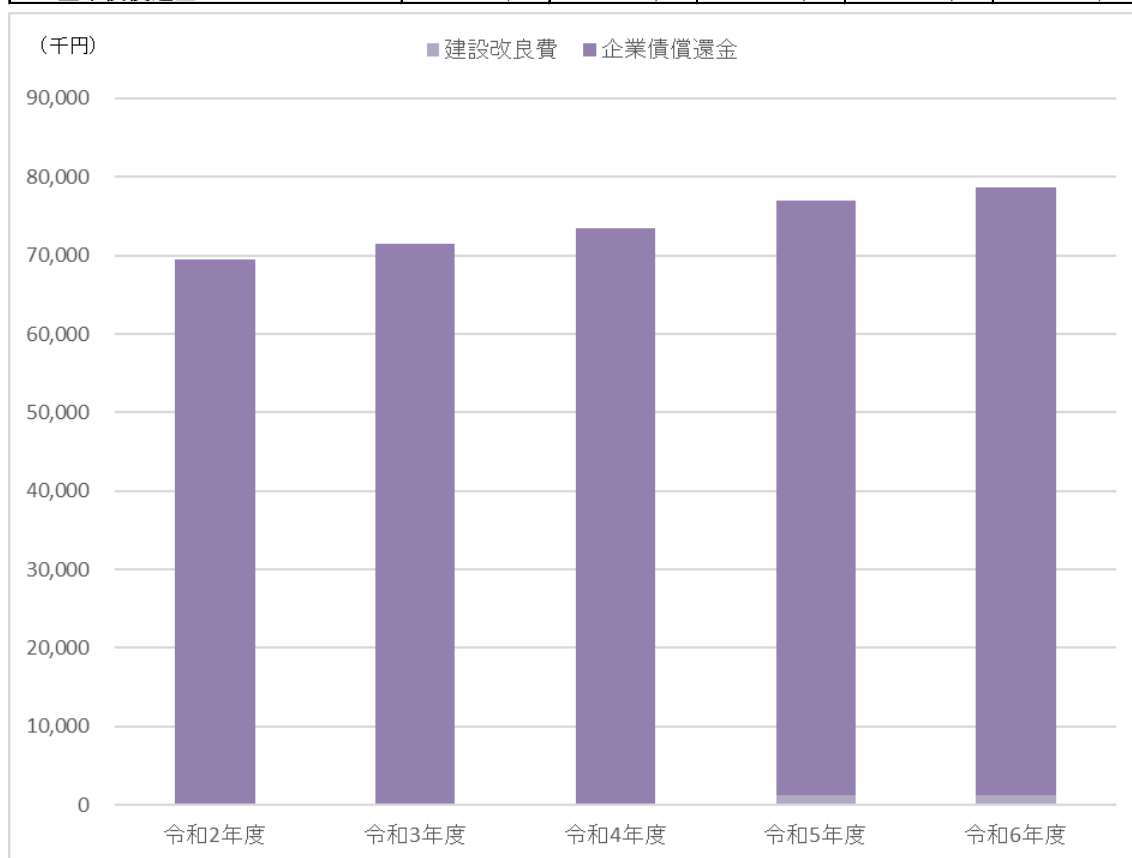
## ②特定環境保全公共下水道事業

直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 77,318 千円、建設改良費 1,276 千円となっています。

図表2-57 資本的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	69,508	71,471	73,508	76,912	78,594
建設改良費	-	-	-	1,243	1,276
企業債償還金	69,508	71,471	73,508	75,669	77,318



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

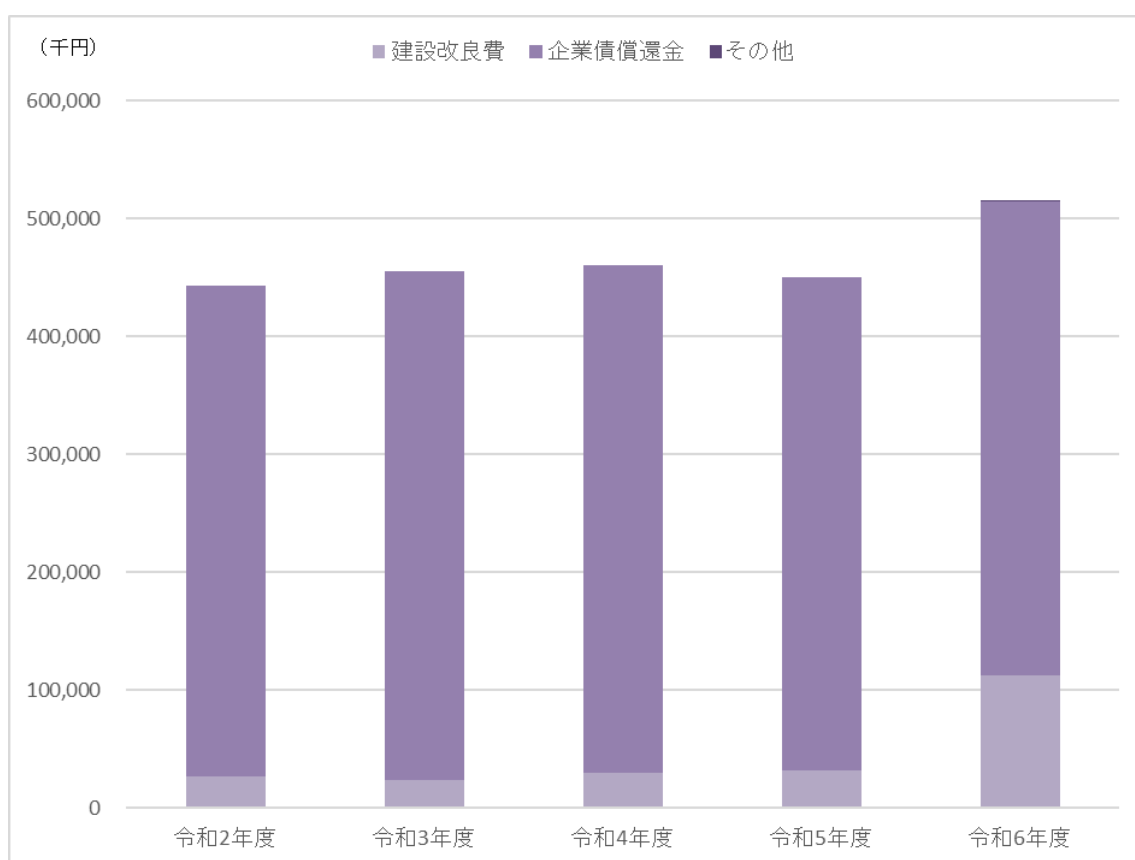
直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 401,480 千円、建設改良費 113,048 千円となっています。

図表2-58 資本的支出の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>資本的支出</b>	<b>443,369</b>	<b>455,788</b>	<b>460,491</b>	<b>449,975</b>	<b>515,928</b>
建設改良費	27,227	23,903	30,302	31,982	113,048
企業債償還金	416,142	431,885	430,189	417,993	401,480
その他	-	-	-	-	1,400



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (5) キャッシュ・フローの推移

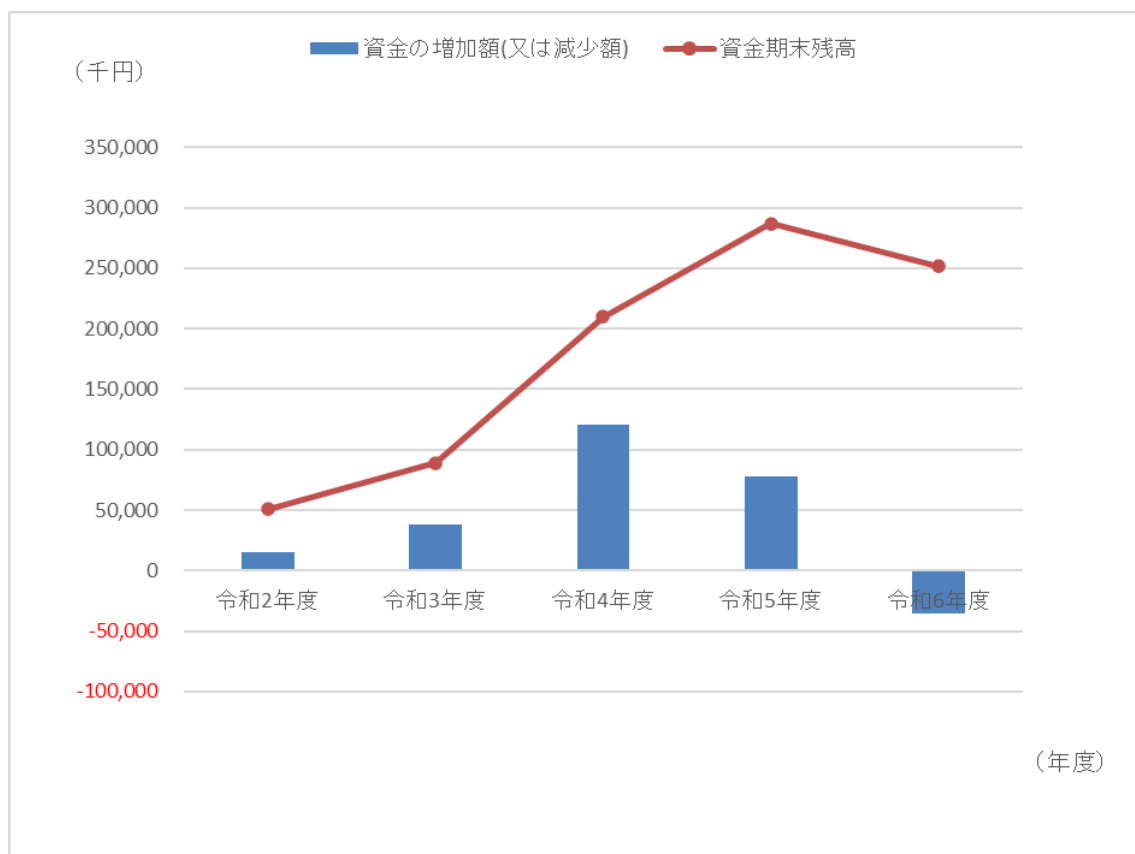
## ① 公共下水道事業

令和6年度は資金期首残高が287,134千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが99,801千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが104,957千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが30,408千円のマイナスであった結果、資金期末残高は251,570千円となっています。

直近5カ年において、資金期末残高は年々増加傾向にありましたが、令和5年度から令和6年度にかけては減少する結果となっています。

図表2-59 キャッシュ・フローの推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金期首残高	35,370	50,953	89,098	209,697	287,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,858	178,152	231,697	205,542	99,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	-79,597	-118,446	-153,504	-138,149	-104,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	-40,678	-21,561	42,406	10,044	-30,408
資金の増加額(又は減少額)	15,583	38,145	120,599	77,437	-35,564
資金期末残高	50,953	89,098	209,697	287,134	251,570



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

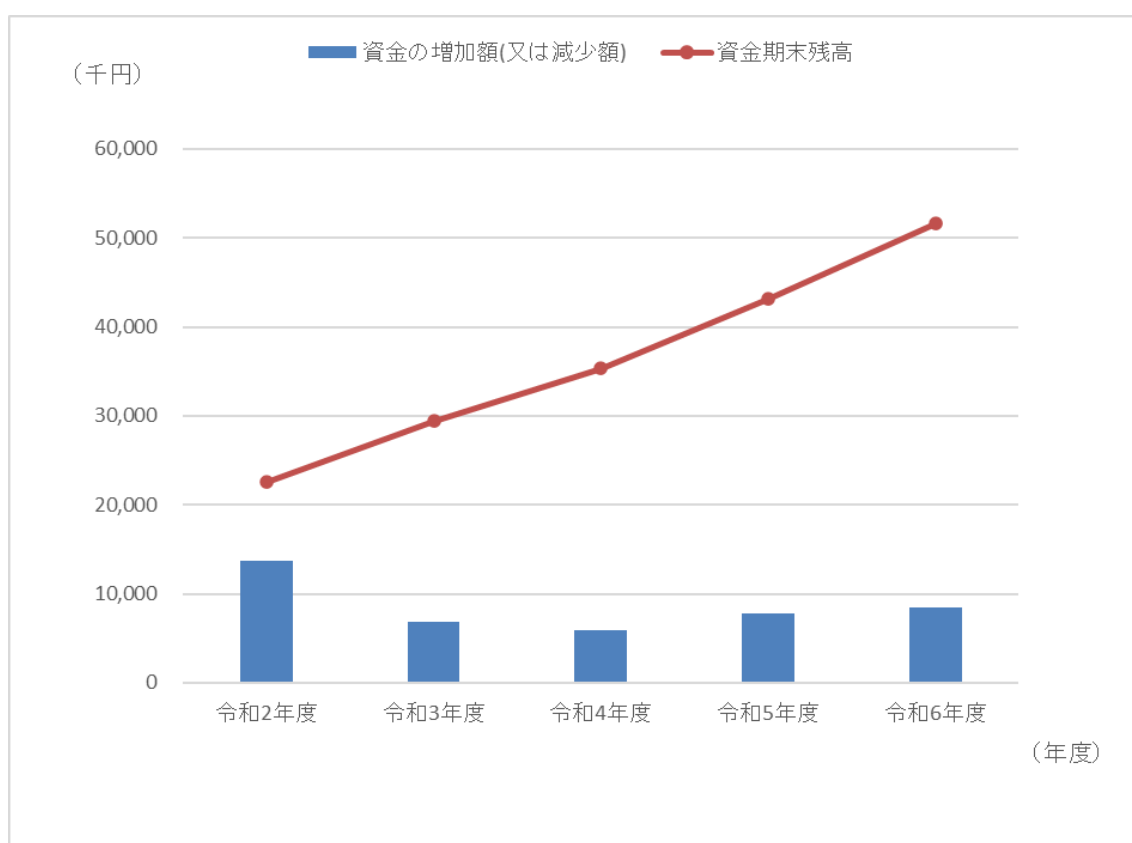
令和6年度は資金期首残高が43,141千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが38,586千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1,160千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが28,968千円のマイナスであった結果、資金期末残高は51,599千円となっています。

直近5カ年において、資金期末残高は年々増加傾向にあります。

図表2-60 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>資金期首残高</b>	<b>8,843</b>	<b>22,548</b>	<b>29,382</b>	<b>35,331</b>	<b>43,141</b>
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,813	63,491	41,911	40,411	38,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-1,130	-1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	-54,108	-56,657	-35,962	-31,471	-28,968
<b>資金の増加額(又は減少額)</b>	<b>13,705</b>	<b>6,834</b>	<b>5,949</b>	<b>7,810</b>	<b>8,458</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>22,548</b>	<b>29,382</b>	<b>35,331</b>	<b>43,141</b>	<b>51,599</b>



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

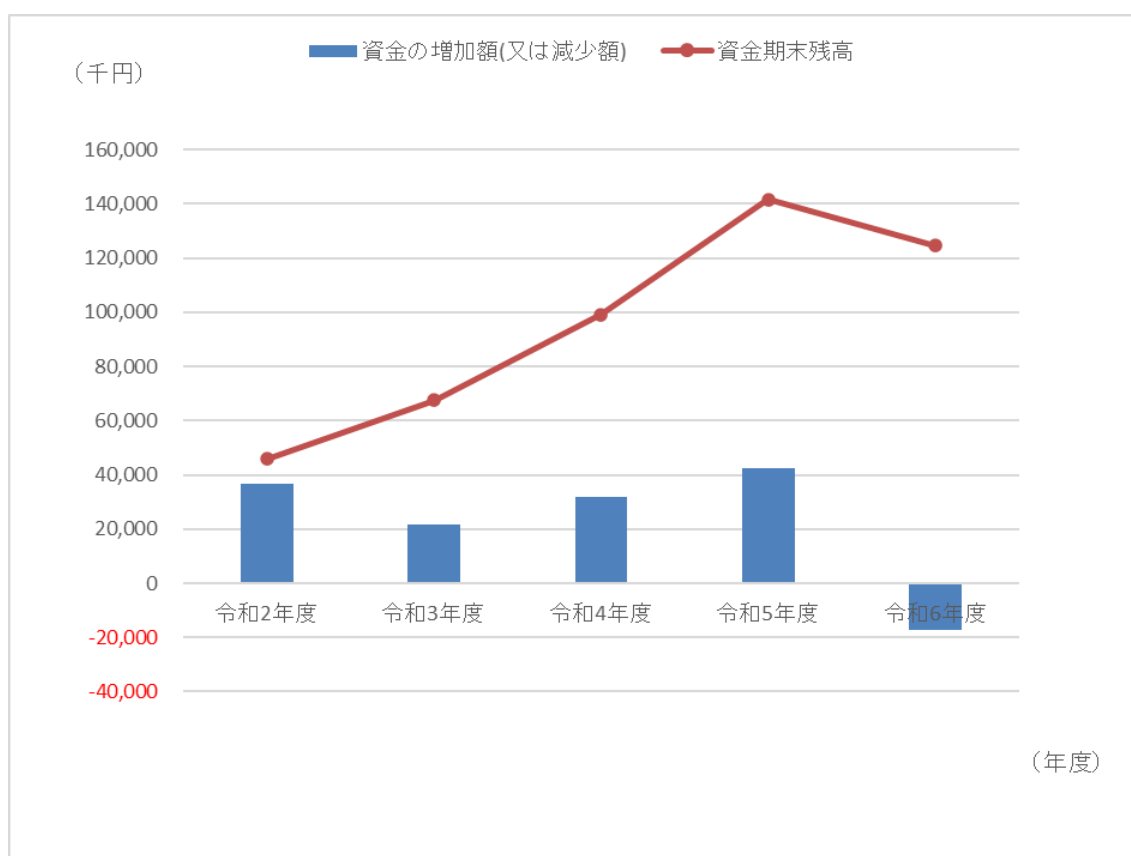
令和6年度は資金期首残高が141,651千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが138,179千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが59,216千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが96,120千円のマイナスであった結果、資金期末残高は124,494千円となっています。

直近5カ年において、資金期末残高は年々増加傾向にありましたが、令和5年度から令和6年度にかけては減少する結果となっています。

図表2-61 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金期首残高	9,074	45,761	67,447	99,123	141,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,094	239,648	188,131	194,656	138,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,461	450	8,863	-20,257	-59,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	-255,868	-218,412	-165,318	-131,871	-96,120
資金の増加額(又は減少額)	36,687	21,686	31,676	42,528	-17,157
資金期末残高	45,761	67,447	99,123	141,651	124,494



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

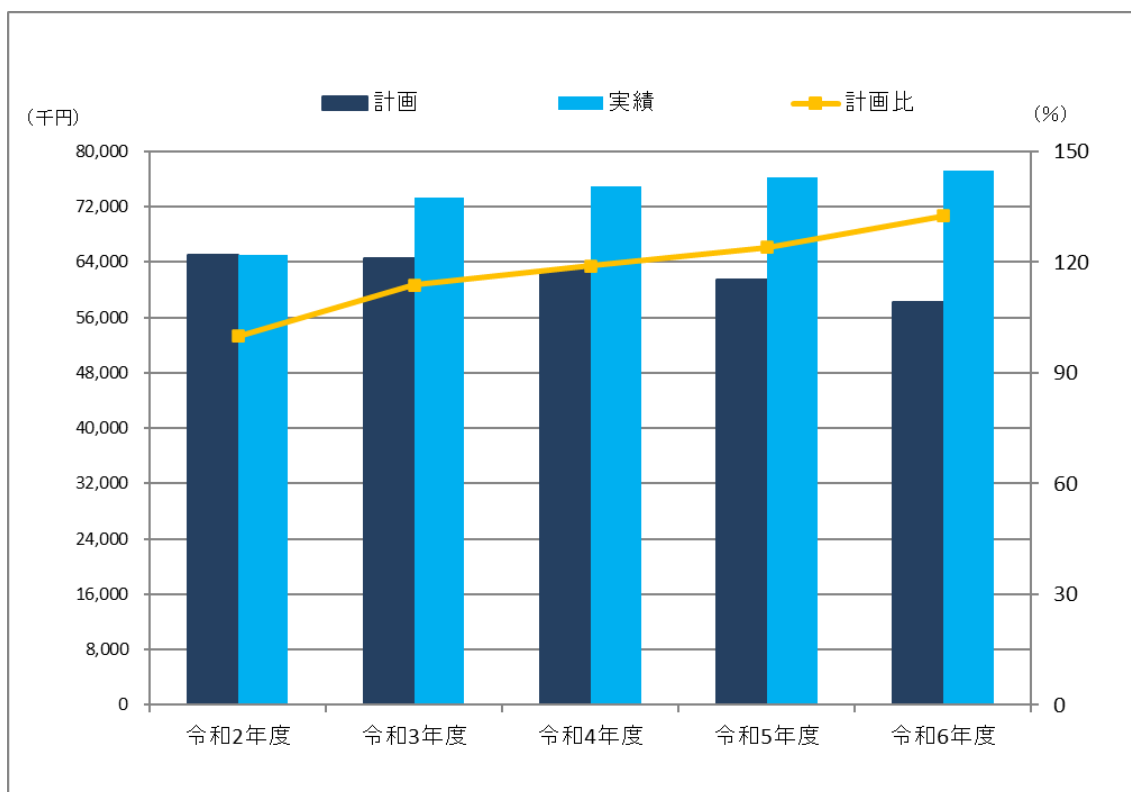
## 7. 予実分析

### (1) 使用料収入

#### ① 公共下水道事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-62 使用料収入の実績と計画の比較



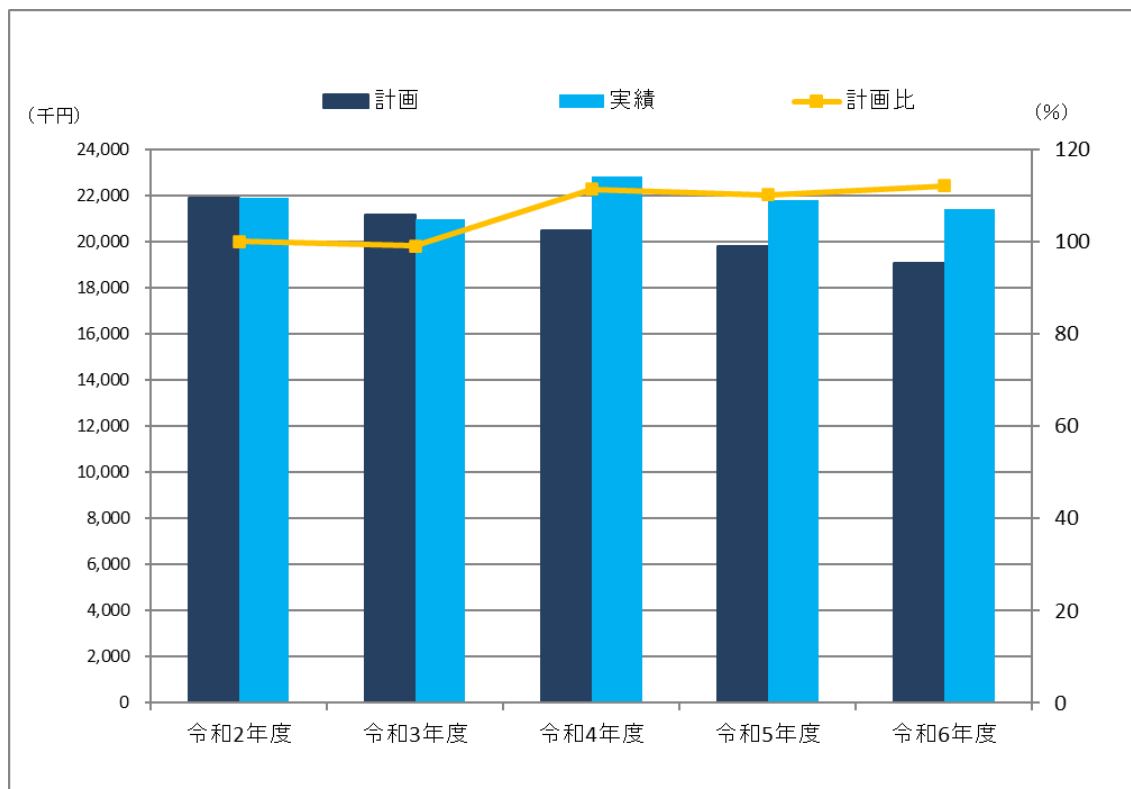
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	65,069	64,473	62,980	61,439	58,278
実績	円	65,069	73,323	74,903	76,203	77,195
計画差	円	-	8,850	11,923	14,764	18,917
計画比	%	100.00	113.73	118.93	124.03	132.46

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和3年度は計画値を下回りましたが、令和4年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-63 使用料収入の実績と計画の比較



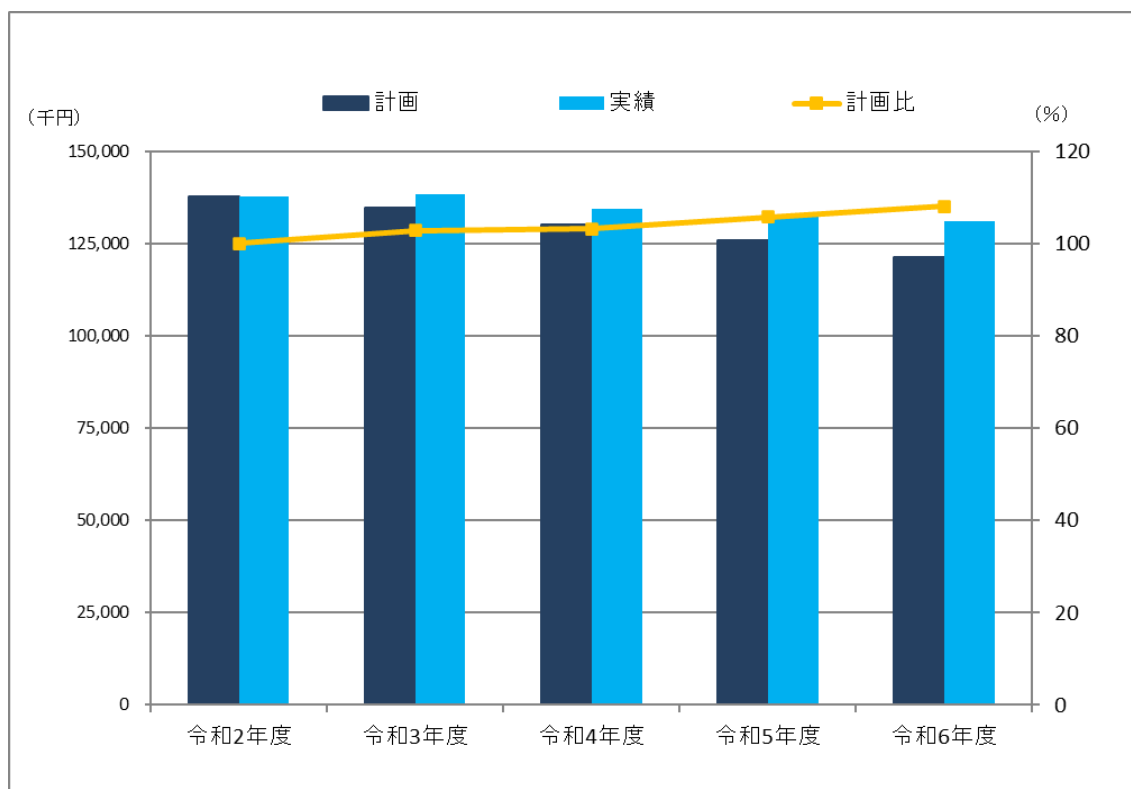
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	21,922	21,178	20,482	19,786	19,090
実績	円	21,922	20,978	22,820	21,788	21,408
計画差	円	-	△ 200	2,338	2,002	2,318
計画比	%	100.00	99.06	111.41	110.12	112.14

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-64 使用料収入の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	137,698	134,599	130,170	125,756	121,342
実績	円	137,698	138,380	134,410	133,033	131,168
計画差	円	-	3,781	4,240	7,277	9,826
計画比	%	100.00	102.81	103.26	105.79	108.10

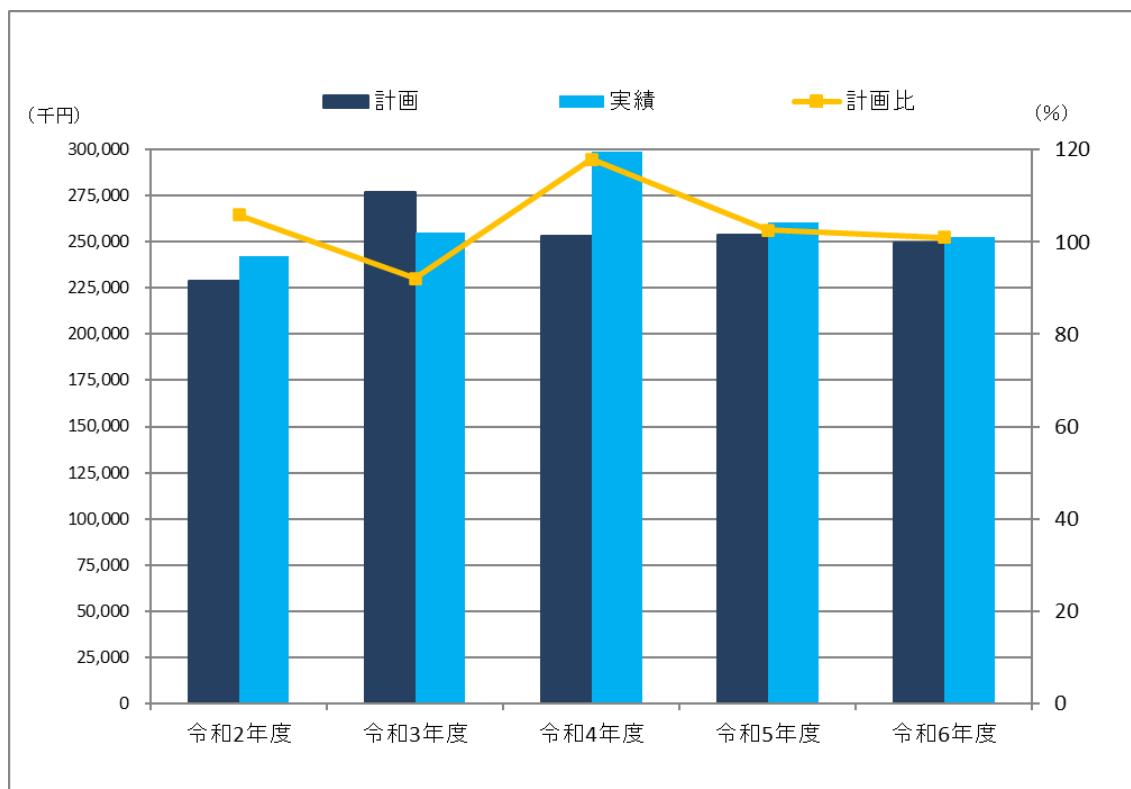
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 他会計繰入金

## ① 公共下水道事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度は計画値を下回りましたが、令和2年度及び令和4年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-65 他会計繰入金の実績と計画の比較



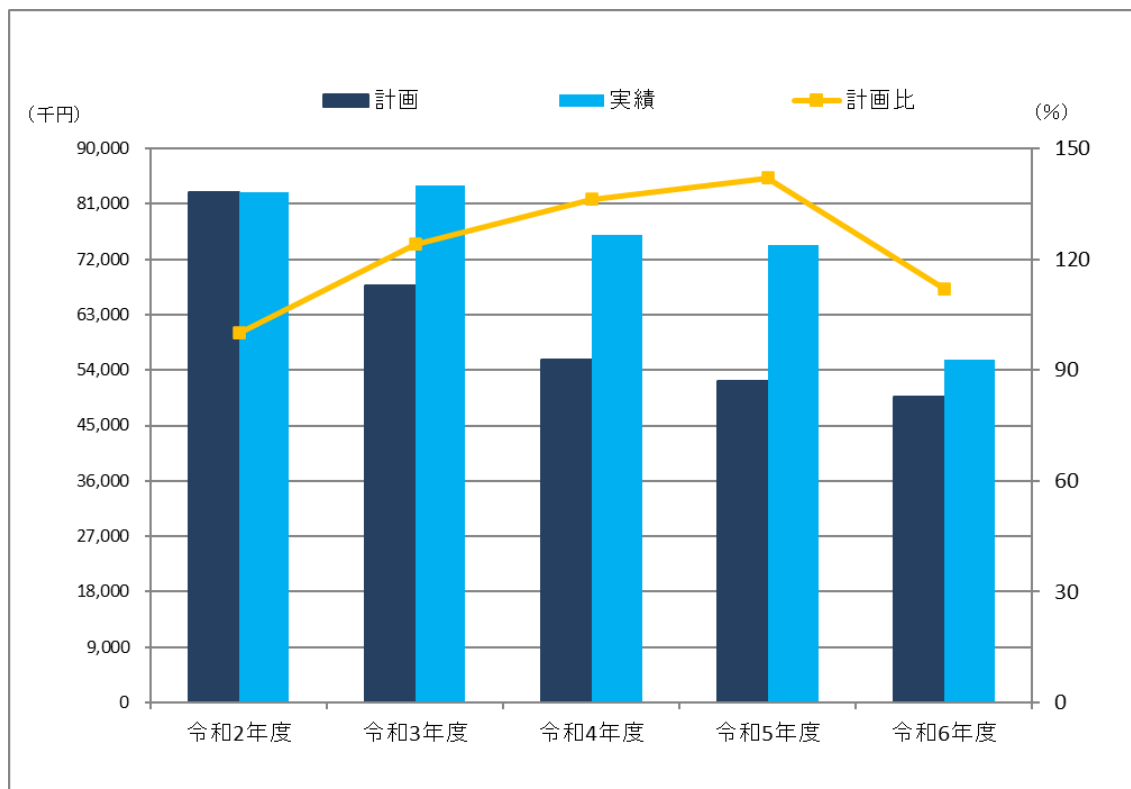
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	228,766	277,044	253,353	253,978	249,848
実績	千円	242,294	255,013	298,780	260,391	252,427
計画差	千円	13,528	△ 22,031	45,427	6,413	2,579
計画比	%	105.91	92.05	117.93	102.53	101.03

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-66 他会計繰入金の実績と計画の比較



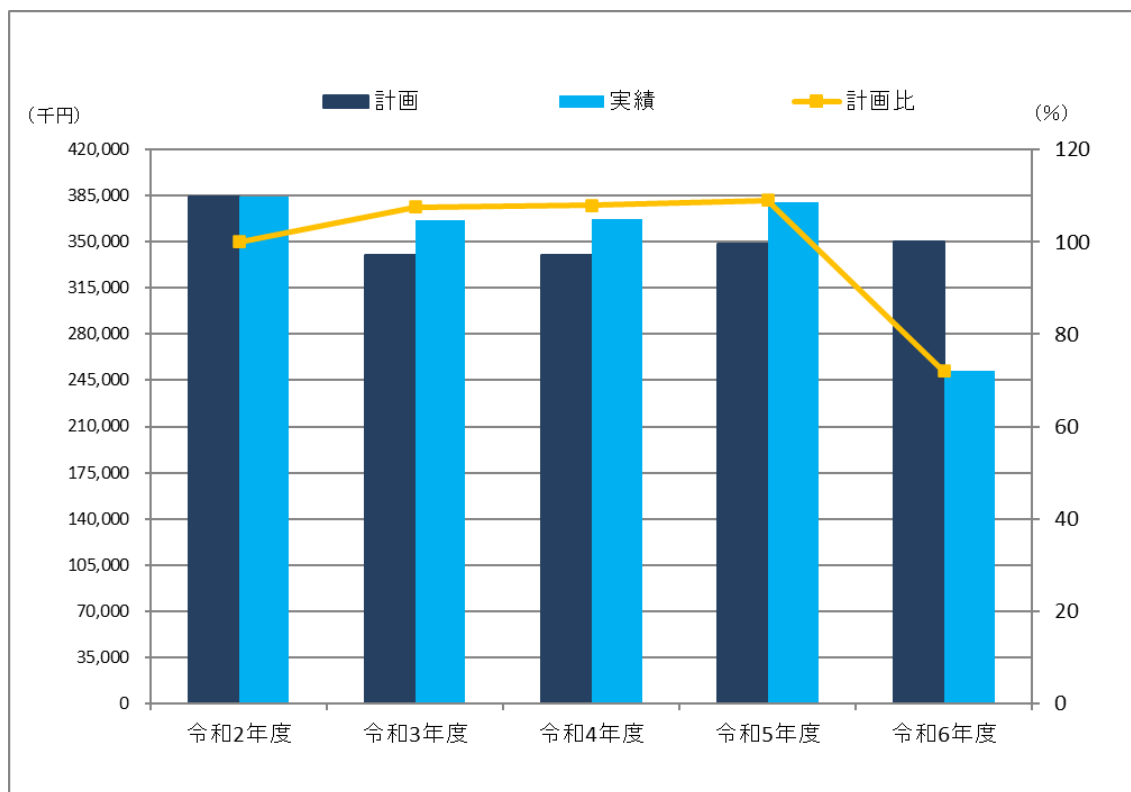
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	82,957	67,733	55,737	52,278	49,643
実績	千円	82,957	84,052	75,972	74,271	55,631
計画差	千円	0	16,319	20,235	21,993	5,988
計画比	%	100.00	124.09	136.30	142.07	112.06

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度から令和5年度までは計画値を上回りましたが、令和6年度においては計画比72.05%と計画値を下回る結果となっています。

図表2-67 他会計繰入金の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	384,659	340,414	340,317	348,919	350,630
実績	千円	384,659	366,193	367,314	380,334	252,638
計画差	千円	0	25,779	26,997	31,415	△ 97,992
計画比	%	100.00	107.57	107.93	109.00	72.05

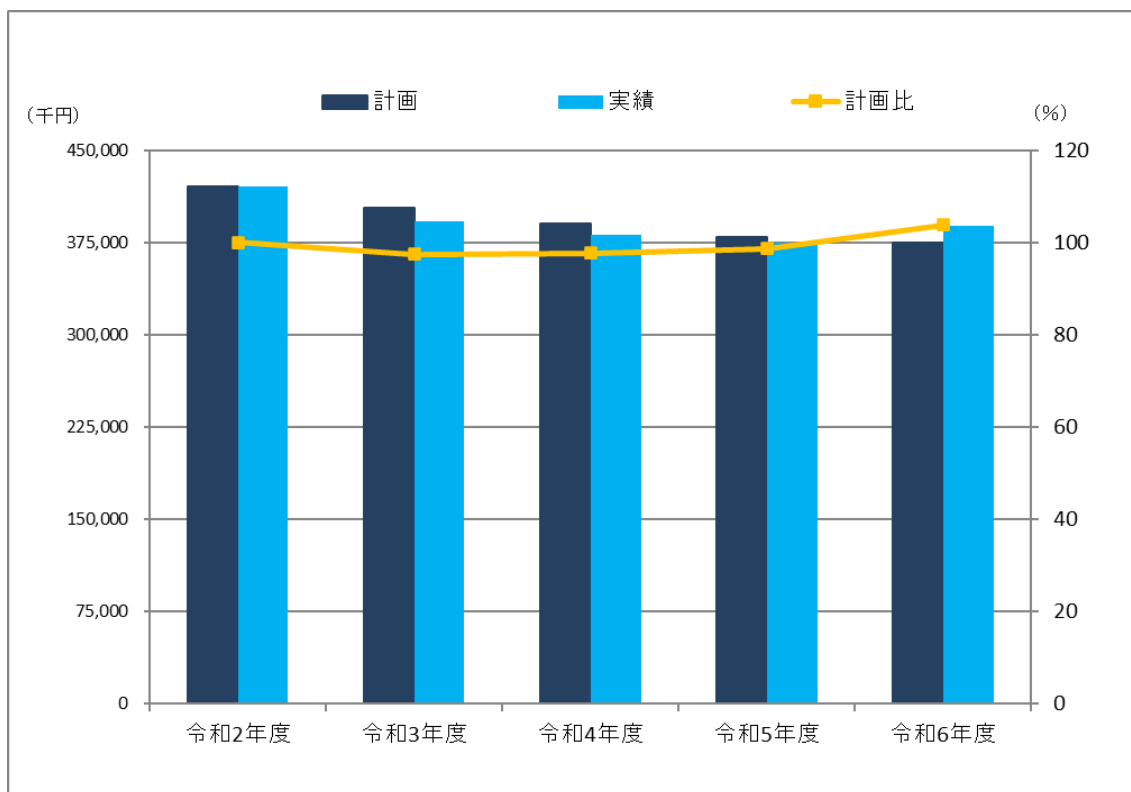
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 経常費用

#### ① 公共下水道事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和3年度から令和5年度までは計画値を下回りましたが、令和6年度においては計画値を上回る結果となっています。

図表2-68 経常費用の実績と計画の比較



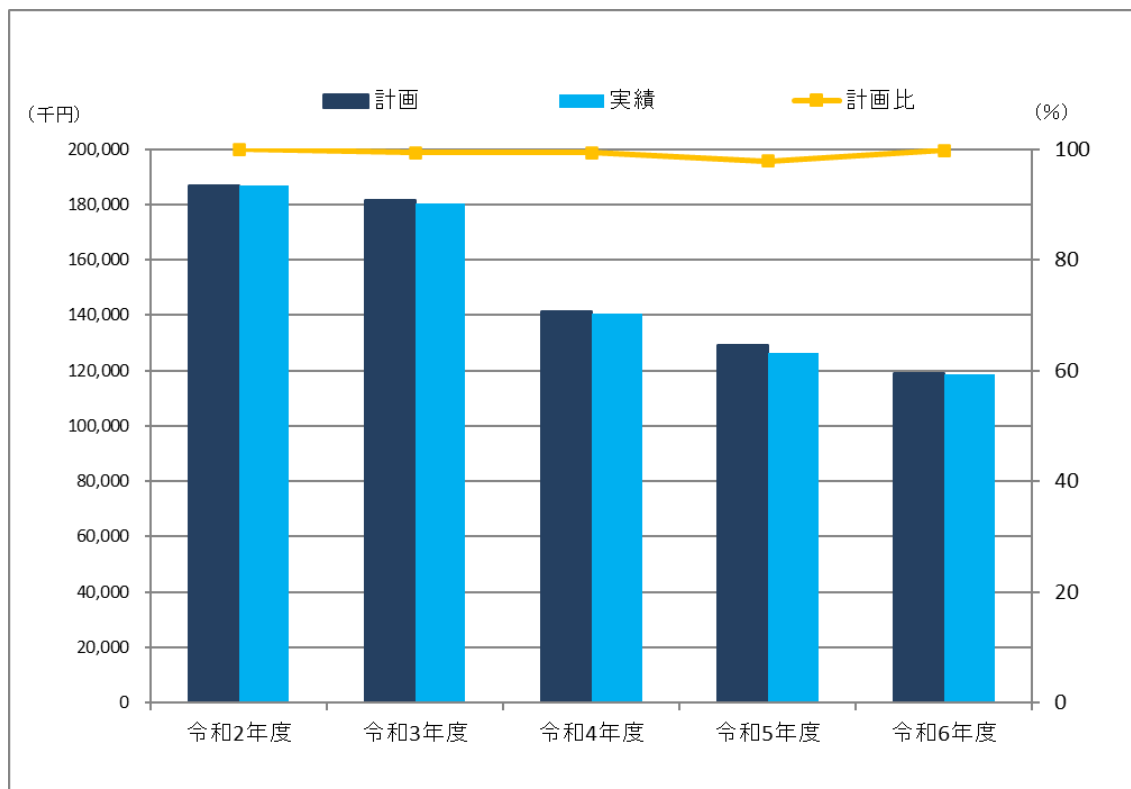
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	420,361	402,817	389,812	379,307	374,294
実績	千円	420,361	392,302	380,825	374,292	388,498
計画差	千円	0	△ 10,515	△ 8,987	△ 5,015	14,204
計画比	%	100.00	97.39	97.69	98.68	103.79

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## ②特定環境保全公共下水道事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を下回る推移となっています。

図表2-69 経常費用の実績と計画の比較



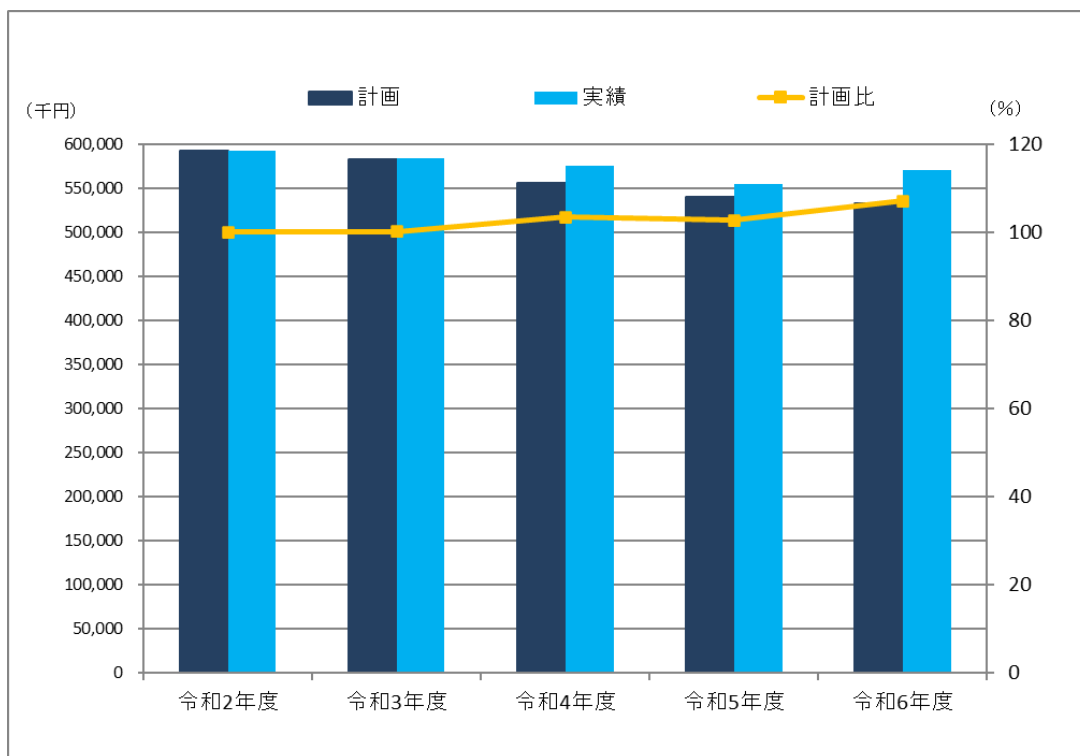
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	186,656	181,528	141,327	129,268	118,852
実績	千円	186,656	180,452	140,362	126,489	118,587
計画差	千円	0	△ 1,076	△ 965	△ 2,779	△ 265
計画比	%	100.00	99.41	99.32	97.85	99.78

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### ③農業集落排水事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和3年度以降において計画値を上回る推移となっています。

図表2-70 経常費用の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	591,617	582,581	556,228	540,189	532,667
実績	千円	591,617	583,164	575,451	554,668	570,020
計画差	千円	0	583	19,223	14,479	37,353
計画比	%	100.00	100.10	103.46	102.68	107.01

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 8. 現状分析により認識された経営課題

### (1) 有収率の低下

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において有収率が低下傾向にあり、収益性が低下しています。将来的に損益を圧迫する要因となるため、計画的な管渠の更新等により収益の安定化を図る必要があります。

### (2) 水洗化人口の拡大

本市下水道事業では水洗化率がいずれも類似団体平均を下回っています。これは処理区域内人口に対して下水道への接続率が低いことを表しており、事業が赤字体質になる要因の一つです。

住民の皆様への広報活動等を通じて本市下水道事業にご理解をいただき、下水道に接続していただくことで下水道事業の規模に見合った収入の確保を目指す必要があります。

### (3) 使用料の適正化

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業において経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

### (4) 施設の老朽化

本市下水道事業において、現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、公共下水道事業においては供用開始から28年以上が、特定環境保全公共下水道事業においては供用開始から23年以上が、農業集落排水事業においては供用開始から39年以上がそれぞれ経過しており管渠及び設備の老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管渠及び設備の更新を進めていく必要があります。

## 第3章 将来の事業環境

### 1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は下記のとおり推計を行っています。

$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{処理区域内人口}$$

普及率は、令和7年度まで面整備を行っている公共下水道事業においては上昇することが見込まれますが、行政区域内人口が減少傾向にあるため、処理区域内人口は減少する見込みです。

#### (1) 行政区域内人口

まち・ひと・しごと創生つがる市人口ビジョンにおける「社人研準拠推計」、「パターン3（下位シミュレーション）」、「パターン1（高位シミュレーション）」の3パターンを比較検討して推計を行っています。

なお、本経営戦略においては「社人研準拠推計」における人口予測値を採用していません。

- ・社人研準拠推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計
- ・パターン3（下位シミュレーション）：下記の仮定値に基づく推計
  - ・社会増効果（世帯）：年間60世帯増
  - ・婚姻誘導（組）：年間20組増
  - ・出産誘導（人）：年間20人増
- ・パターン1（高位シミュレーション）：
  - ・社会増効果（世帯）：年間90世帯増
  - ・婚姻誘導（組）：年間40組増
  - ・出産誘導（人）：年間40人増

（出典）まち・ひと・しごと創生 つがる市人口ビジョン-改訂版-(令和2年3月)

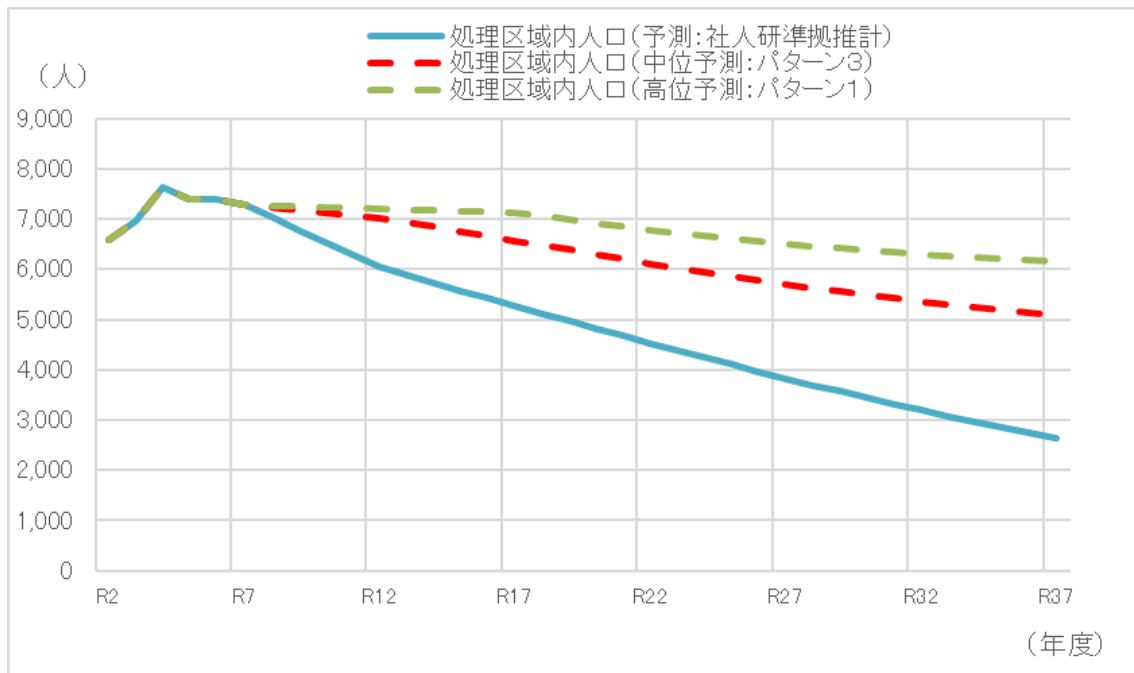
#### (2) 普及率

公共下水道事業においては令和7年度まで面整備を行っているため、普及率は令和7年度における予測値が将来も一定で推移するものとみなして推計を行っています。

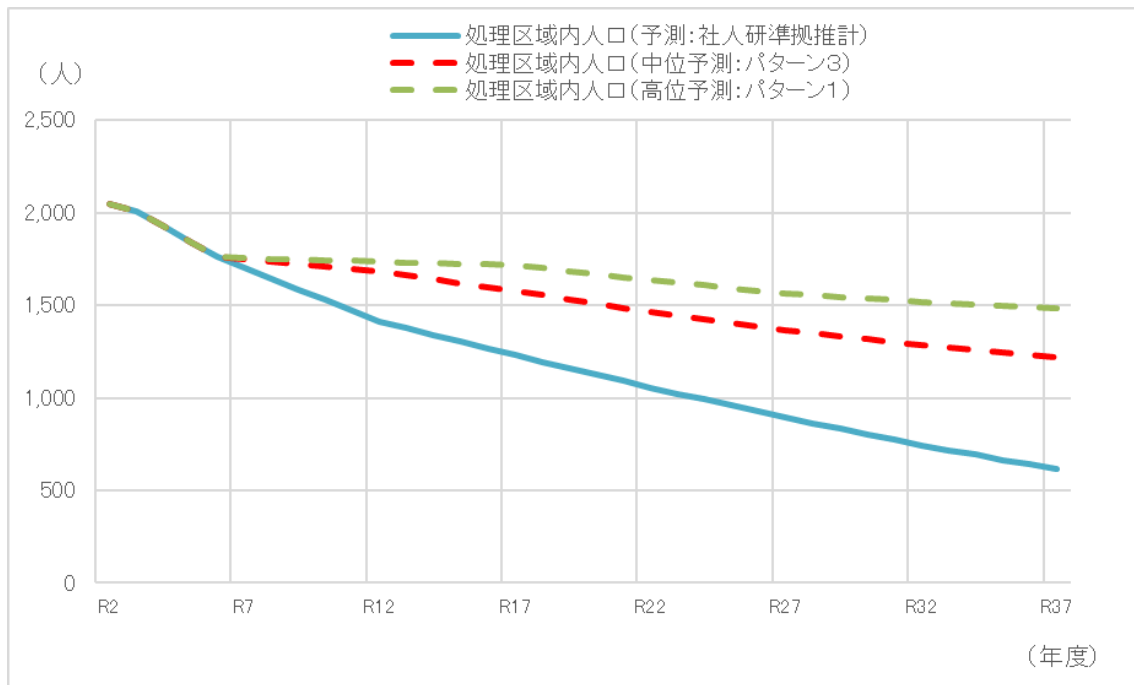
特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、直近の決算における普及率が将来も一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-1 処理区域内人口予測（高位・中位・低位推計）

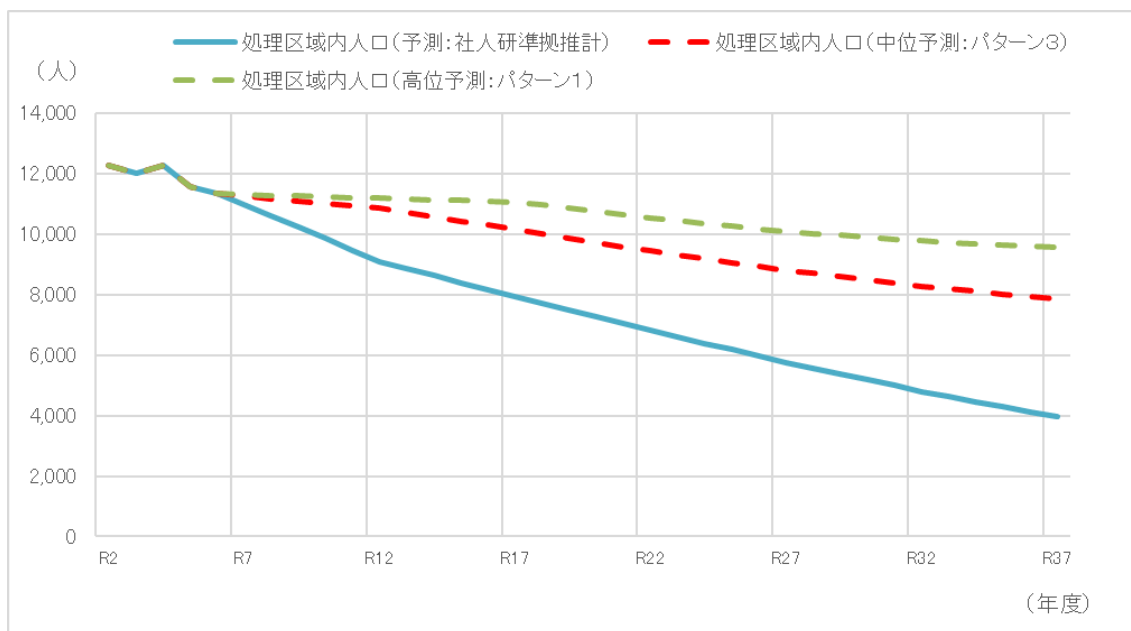
①公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



### ③農業集落排水事業



## 2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{（処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量）} + \text{事業用の有収水量} = \text{有収水量}$$

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においては事業用の有収水量が一定割合存在するため、区分を分けて推計しています。

農業集落排水事業においては事業用の有収水量が農業集落排水事業全体の有収水量に比して割合が大きくないことから、有収水量全てを家庭からの排水であるとみなして推計を行っています。

処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

### (1) 水洗化率

各事業における令和5年度から令和6年度にかけての水洗化率の増加が今後も継続するものとみなして以下の通り設定し、推計を行っています。

- ・ 公共下水道事業：0.48 ポイント/年の増加
- ・ 特定環境保全公共下水道事業：0.61 ポイント/年の増加
- ・ 農業集落排水事業：0.82 ポイント/年の増加

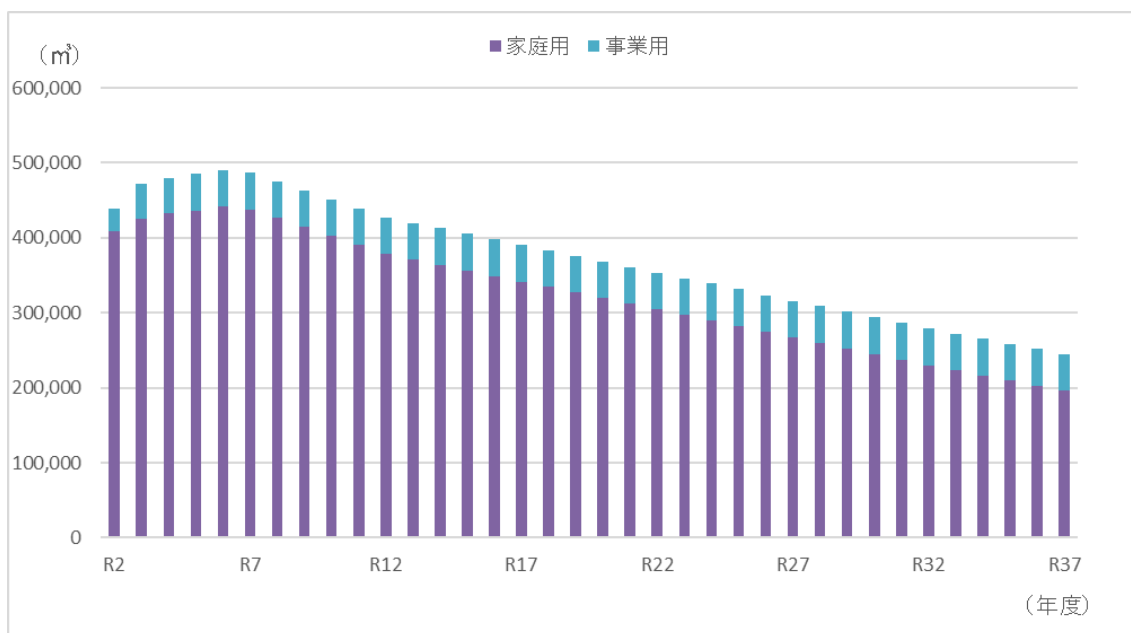
### (2) 一人当たり有収水量

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においては、直近の総有収水量から事業用の有収水量を控除した値を水洗化人口にて除することで算出した一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

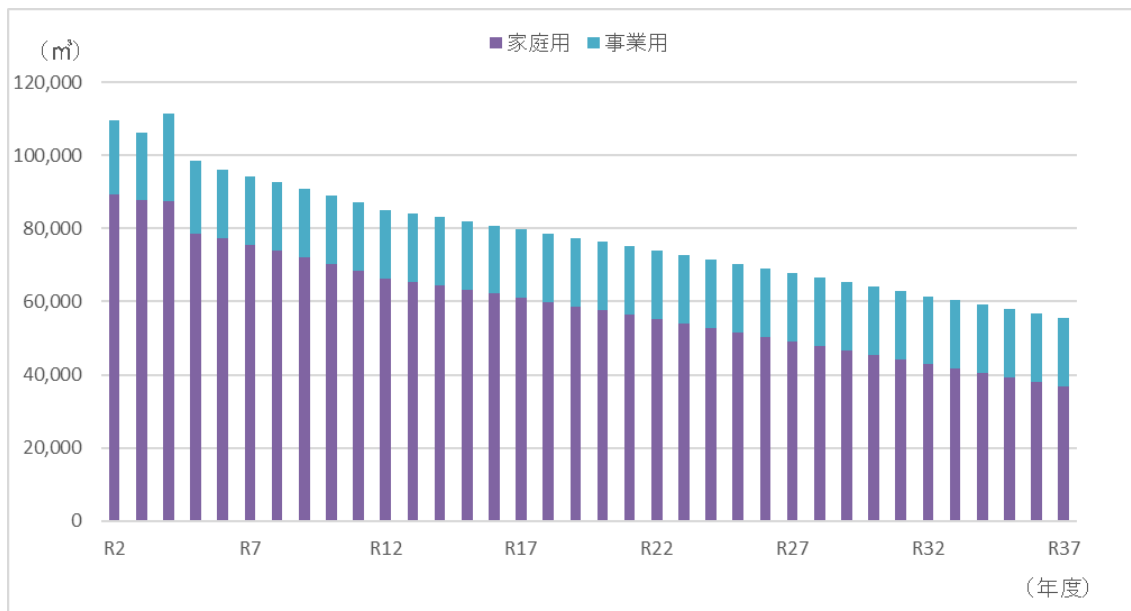
農業集落排水事業においては、直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-2 有収水量の予測

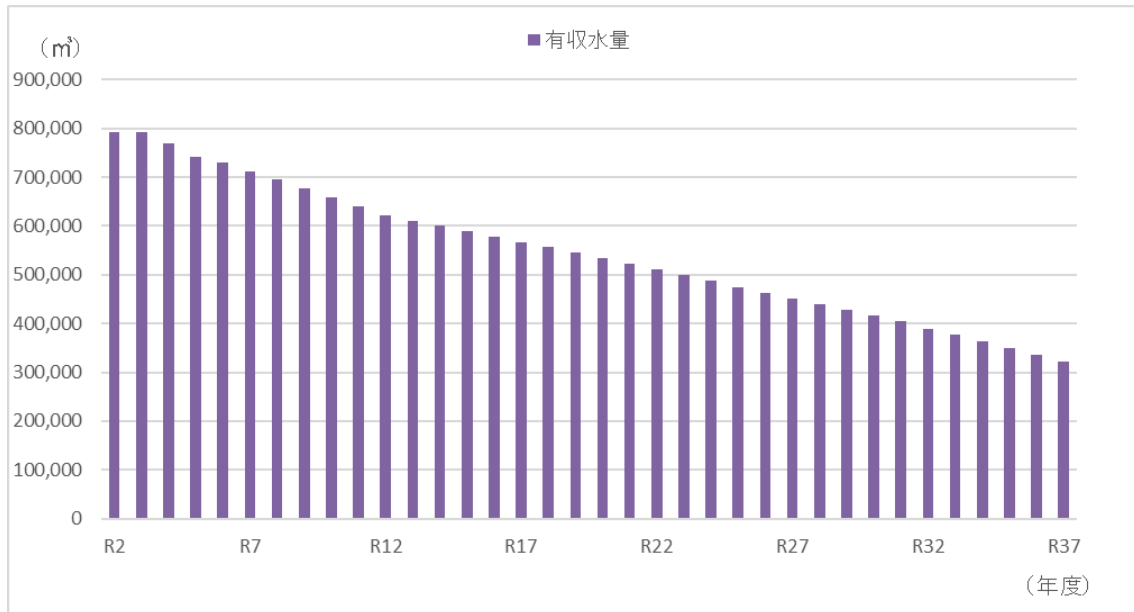
①公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



※農業集落排水事業においては事業用の有収水量が農業集落排水事業全体の有収水量に比して割合が大きくないことから、有収水量全てを家庭からの排水であるとみなして推計を行っています。

### 3. 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

有収水量が減少することが見込まれるため、使用料収入は減少する見込みです。

#### (1) 使用料単価

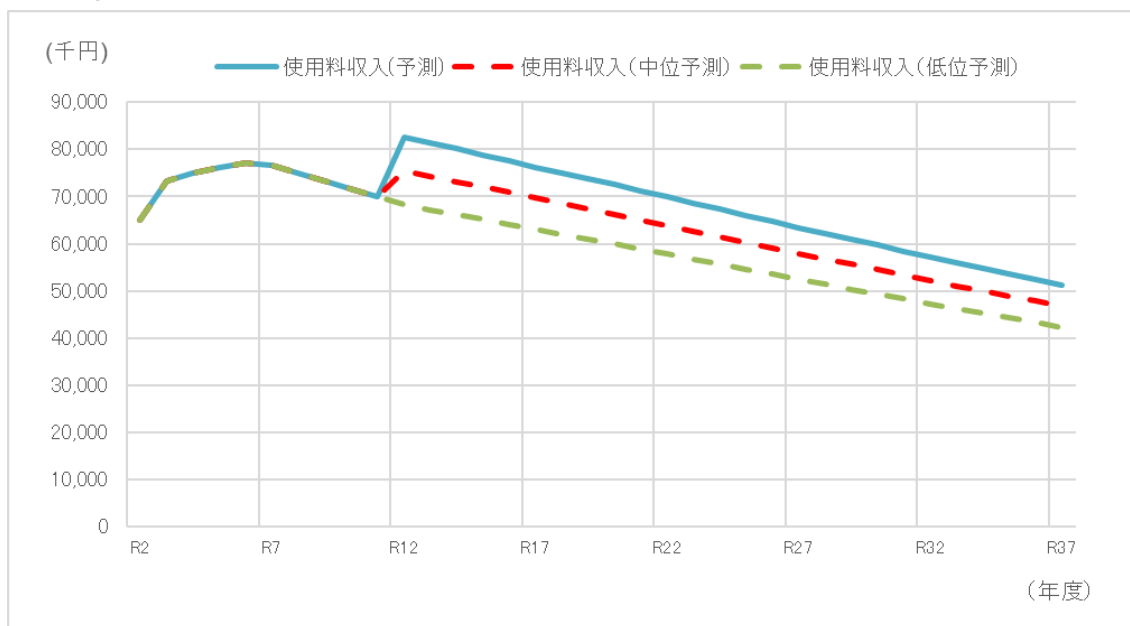
下記3パターンの推計を行っています。

- ①低位予測：使用料改定を実施せず
- ②中位予測：令和12年度に令和6年度実績対比11%の改定率で使用料改定を実施
- ③予測：令和12年度に令和6年度実績対比21%の改定率で使用料改定を実施

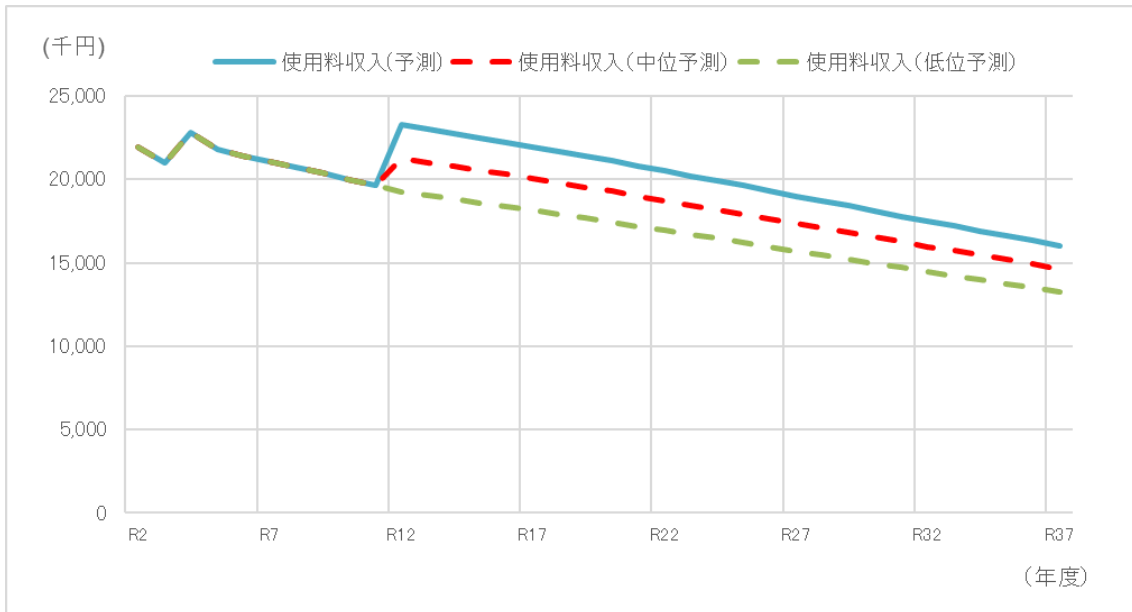
なお、収支計画には③の予測パターンを採用しています。

図表3-3 使用料収入の見通し

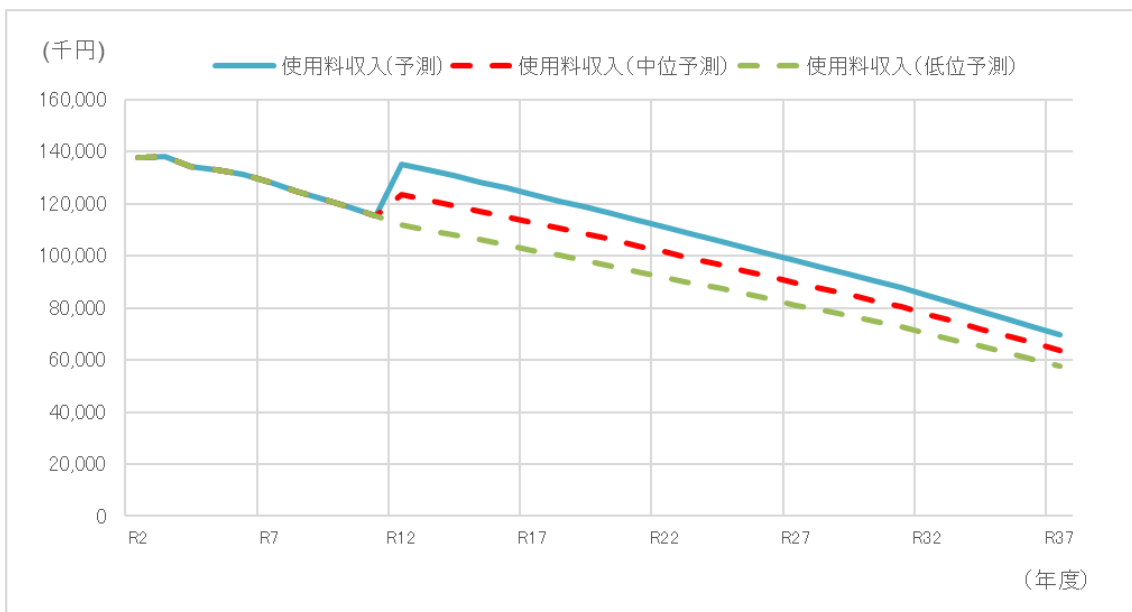
#### ① 公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



#### 4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

汚水処理費は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{汚水処理原価} \times \text{有収水量} = \text{汚水処理費}$$

公共下水道事業においては、汚水処理原価が物価の上昇や投資により増加傾向にありますが、維持管理費を使用料収入にて賄うことができているため、経費回収率は令和 22 年度まで 100%を維持できる見込みです。しかし令和 23 年度以降は汚水処理費の増加に伴い経費回収率は低下する見込みです。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、使用料改定を考慮してもなお経費回収率は 100%を下回ることが見込まれます。

##### (1) 物価上昇率

職員給与費を除く各経費は内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025 年 8 月）」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを見込んでいます。

職員給与費については人事院勧告における行政職(1)職員の平均年間給与の増減額の年平均成長率（過去 3 年）と連動して賃金が上昇することを見込んでいます。

##### (2) 原価の推計方法

###### ①職員給与費

直近の決算実績一定×賃金上昇率

###### ②動力費

直近の決算における 1 m<sup>3</sup>単価×物価上昇率×年間総処理水量

###### ③薬品費

直近の決算における 1 m<sup>3</sup>単価×物価上昇率×年間総処理水量

###### ④修繕費

直近の決算実績×物価上昇率

###### ⑤委託料

直近の決算実績×物価上昇率

###### ⑥減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

**⑦支払利息**

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息は管渠等 1.7%、機械装置等 1.6%、資本費平準化債 1.6%として推計しています。

**⑧資産維持費**

更新時には一定程度の起債を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、資産維持費は汚水処理費に含んでいません。

**⑨その他**

直近の決算実績×物価上昇率

**(3) 公費等負担額**

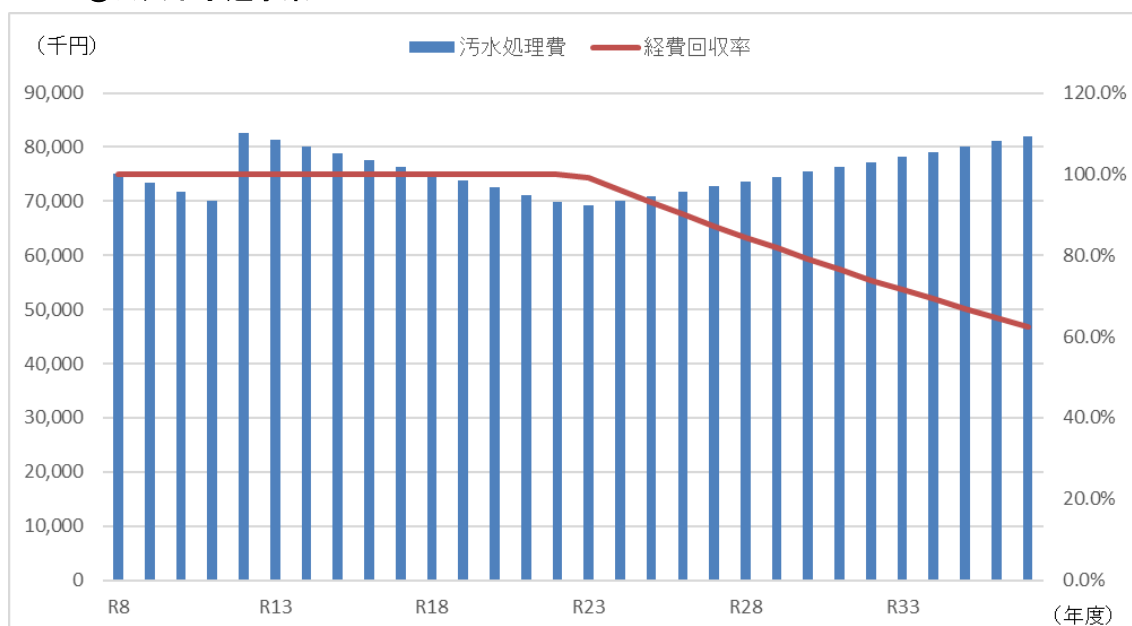
経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

**①基準内繰入金**

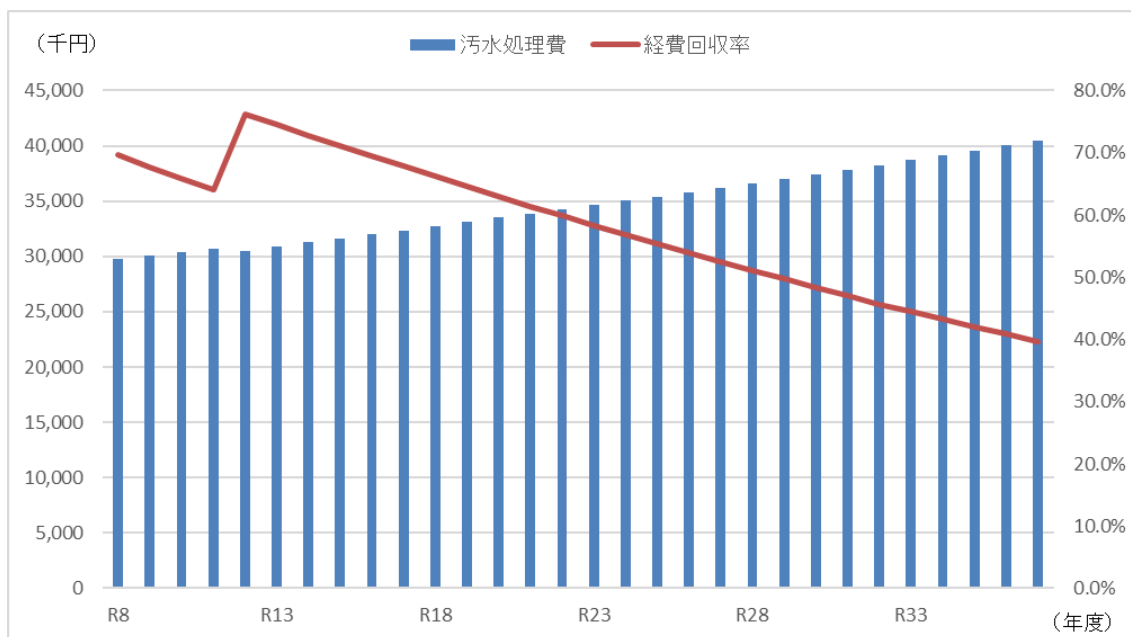
経常費用に連動して、総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

図表3-4 汚水処理費と経費回収率の見通し

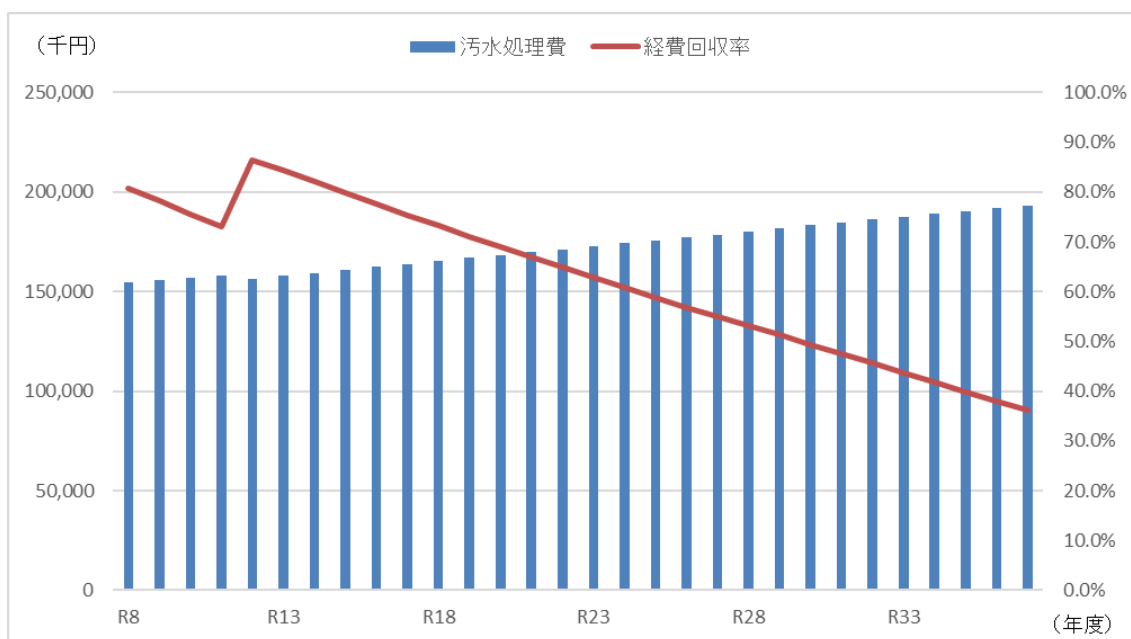
**①公共下水道事業**



## ②特定環境保全公共下水道事業



## ③農業集落排水事業



## 5. 施設の見通し

### (1) 公共下水道事業

供用開始から 28 年が経過しているものの、管渠については法定耐用年数が 50 年とされているため、更新は直近の課題となっていません。

なお、管渠の更新投資の試算はストックマネジメント計画及び固定資産台帳を基に更新時期と金額の算定を行っています。

機械装置類及び建築設備類については耐用年数が 20 年前後と短く、耐用年数が経過した設備があります。ストックマネジメント計画に基づき計画的に更新を行い、投資の平準化を図ります。

### (2) 特定環境保全公共下水道事業

供用開始から 23 年が経過しているものの、管渠については法定耐用年数が 50 年とされているため、更新は直近の課題となっていません。

なお、管渠の更新投資の試算はストックマネジメント計画及び固定資産台帳を基に更新時期と金額の算定を行っています。

機械装置類及び建築設備類については耐用年数が 20 年前後と短く、耐用年数が経過した設備があります。ストックマネジメント計画に基づき計画的に更新を行い、投資の平準化を図ります。

### (3) 農業集落排水事業

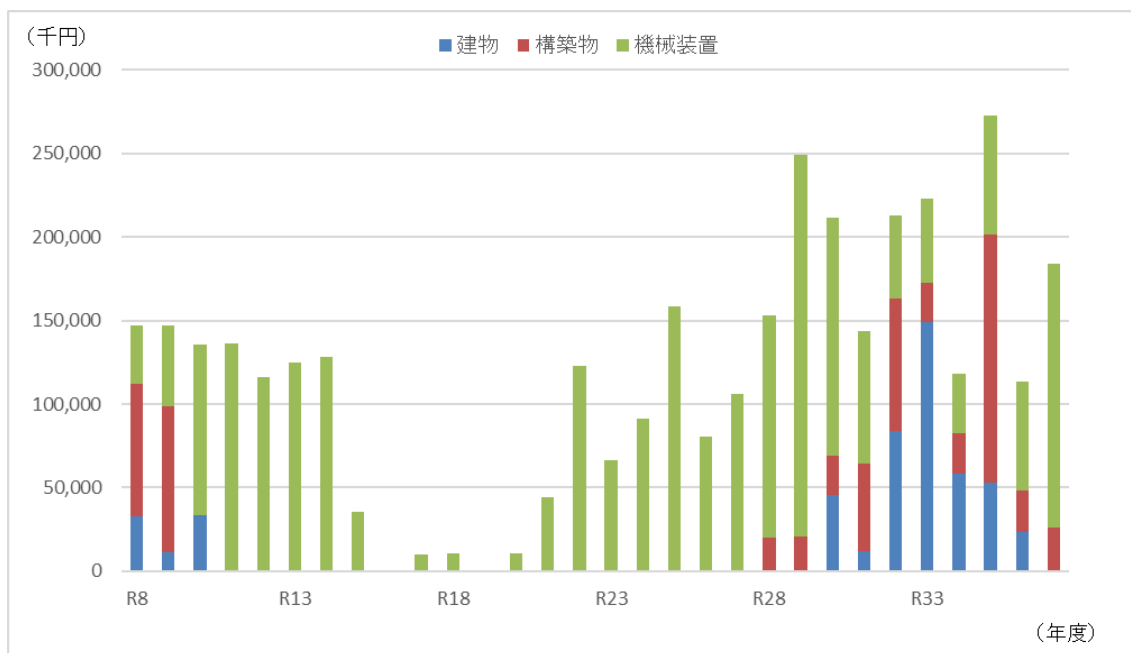
供用開始から 39 年が経過しており、管渠については法定耐用年数が 50 年とされているため、更新は直近の課題となっていません。

なお、管渠の更新投資の試算は最適整備構想を基に更新時期と金額の算定を行います。

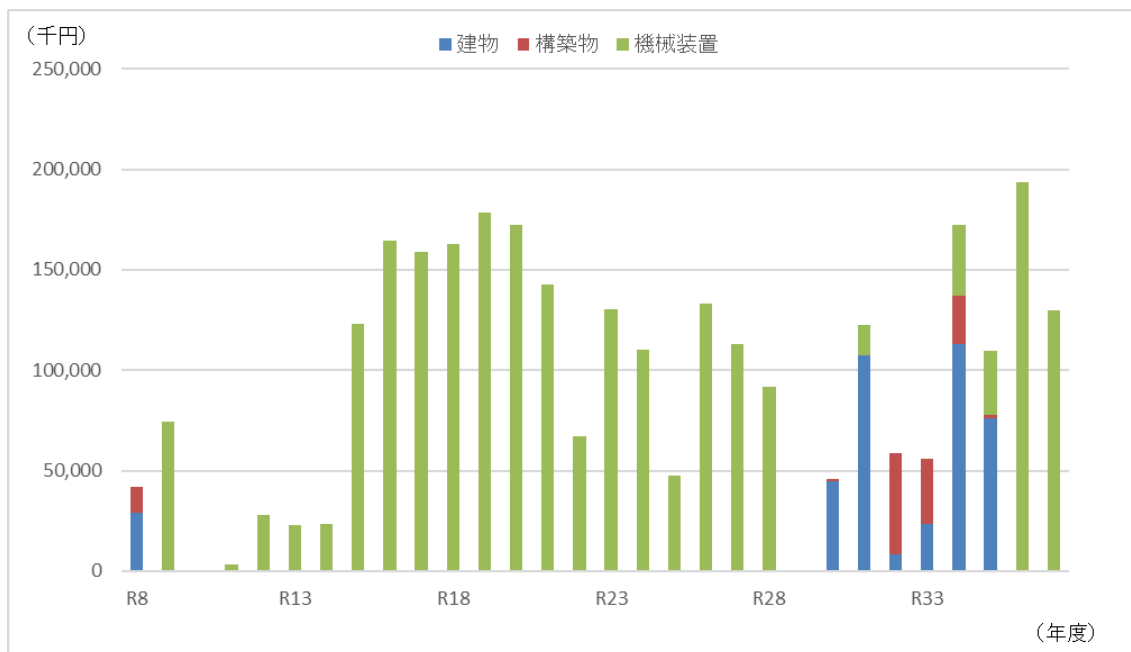
機械装置類については耐用年数が 20 年前後と短く、耐用年数が経過した設備があります。最適整備構想に基づき計画的に更新を行い、投資の平準化を図ります。

図表3-5 投資額の見通し

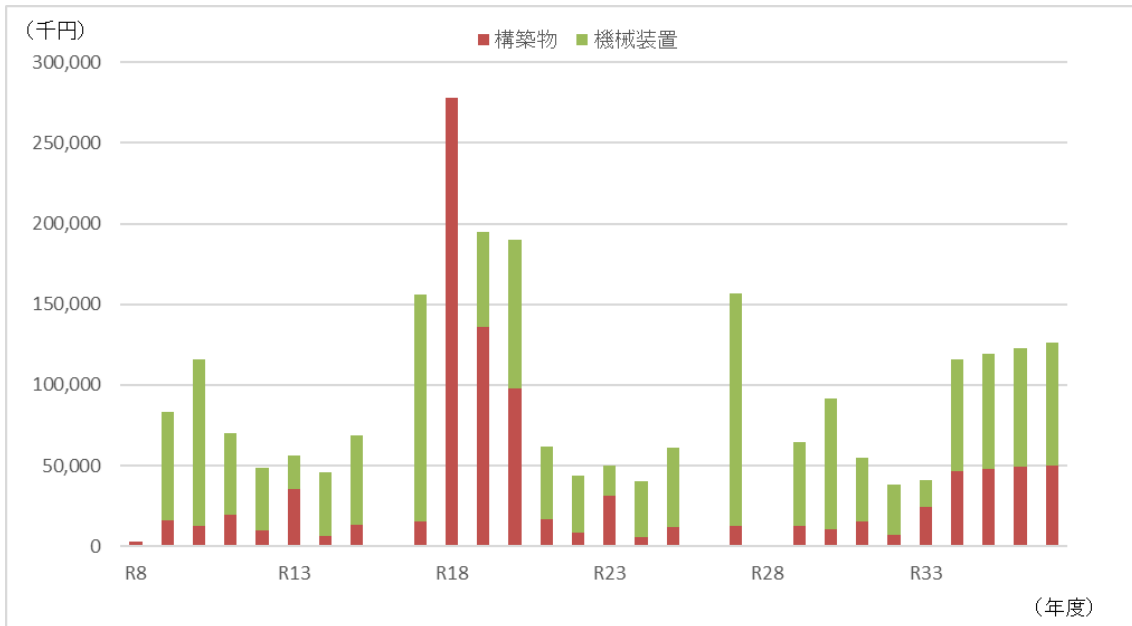
①公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



6. 企業債の見通し

(1) 公共下水道事業

令和9年度以降の汚水管渠更新に係る事業を除く事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

令和9年度以降の汚水管渠更新に係る事業においては、事業費の100%を企業債発行の対象としています。

企業債残高は令和37年度まで一貫して減少を続け、令和17年度には28.4億円、令和37年度には12.1億円となる見込みです。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

令和9年度以降の汚水管渠更新に係る事業を除く事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

令和9年度以降の汚水管渠更新に係る事業においては、事業費の100%を企業債発行の対象としています。

企業債残高は令和37年度までの間に増減し、令和17年度には7.0億円、令和37年度には7.3億円となる見込みです。

### (3) 農業集落排水事業

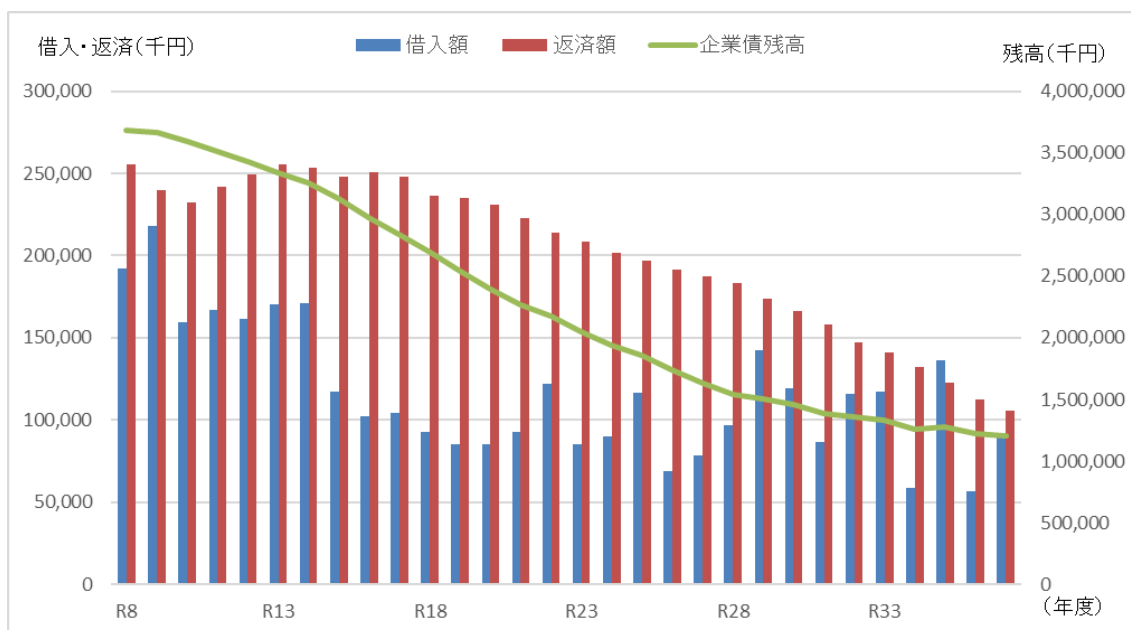
事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

令和33年度までは償還額が借入額を上回ることが見込まれるため、企業債残高は約6.1億円まで減少する見込みです。

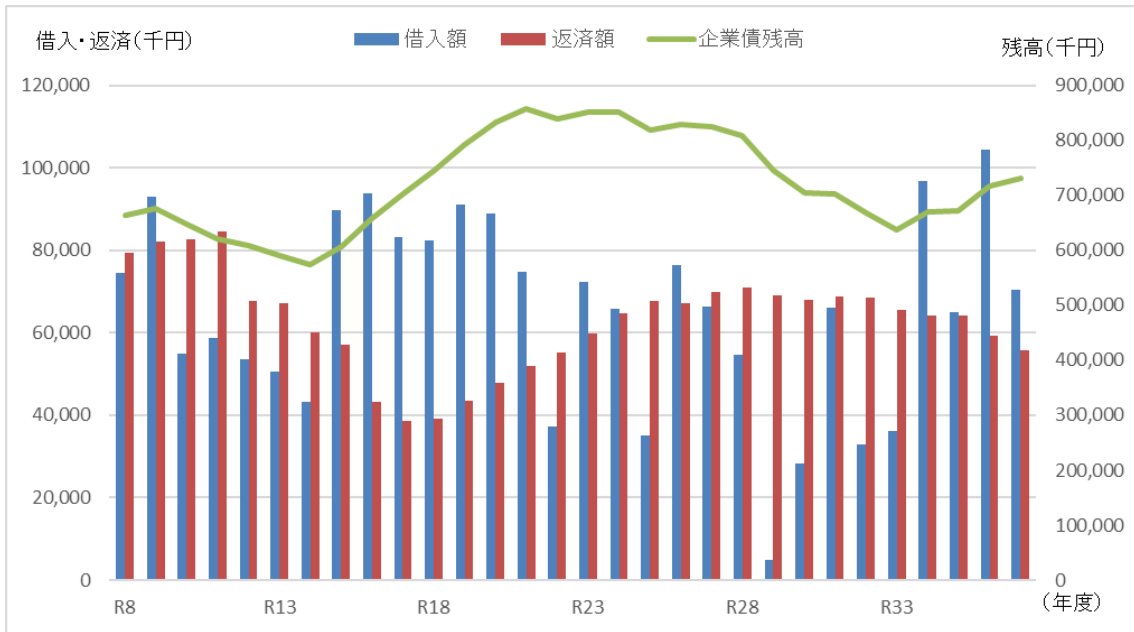
対して令和34年度以降は企業債残高が増加する見込みです。

図表3-6 企業債の見通し

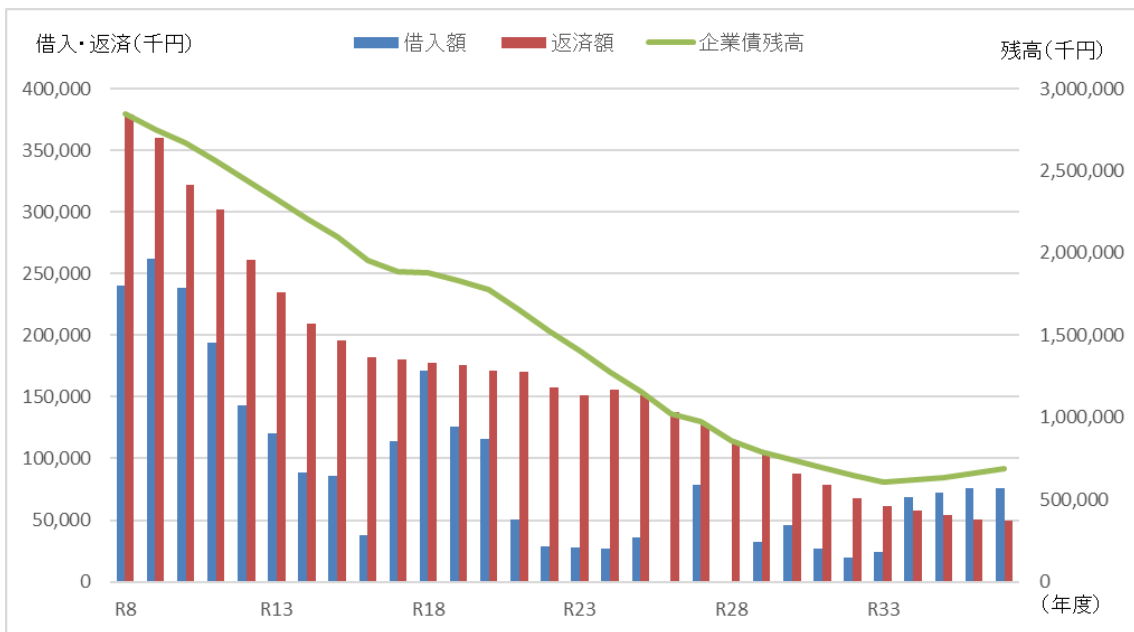
#### ① 公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



## 7. 繰入金の見通し

### (1) 収益的収入

#### ① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

#### ② 基準外繰入金

損益赤字及び資金不足を解消するために必要な額の繰り入れを見込んでいます。

### (2) 資本的収入

#### ① 基準内繰入金

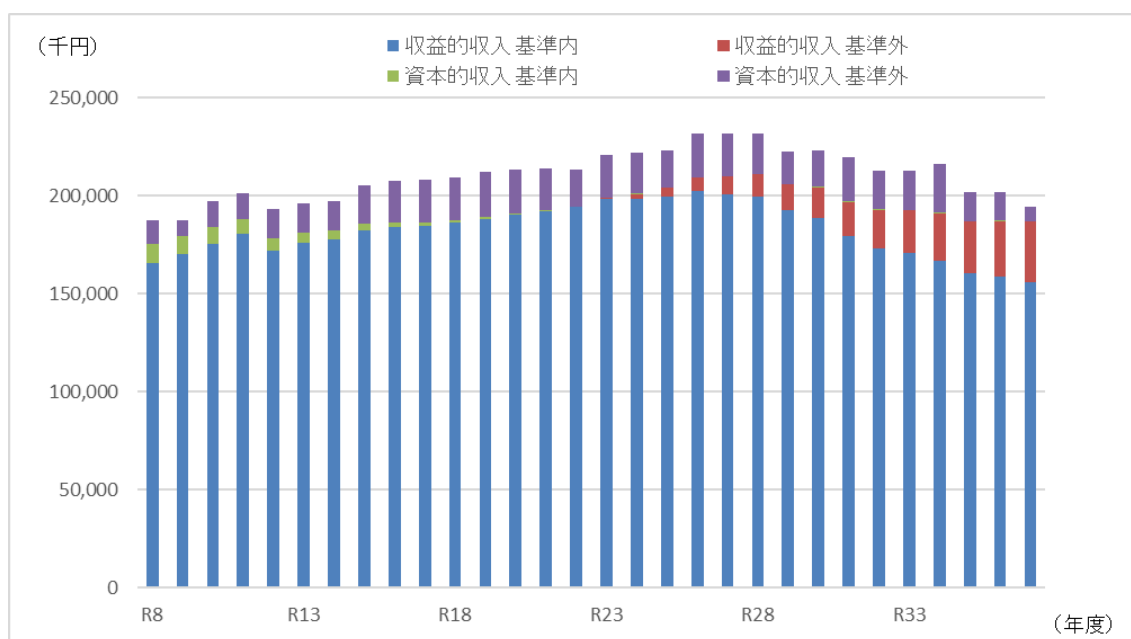
資本的支出に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

#### ② 基準外繰入金

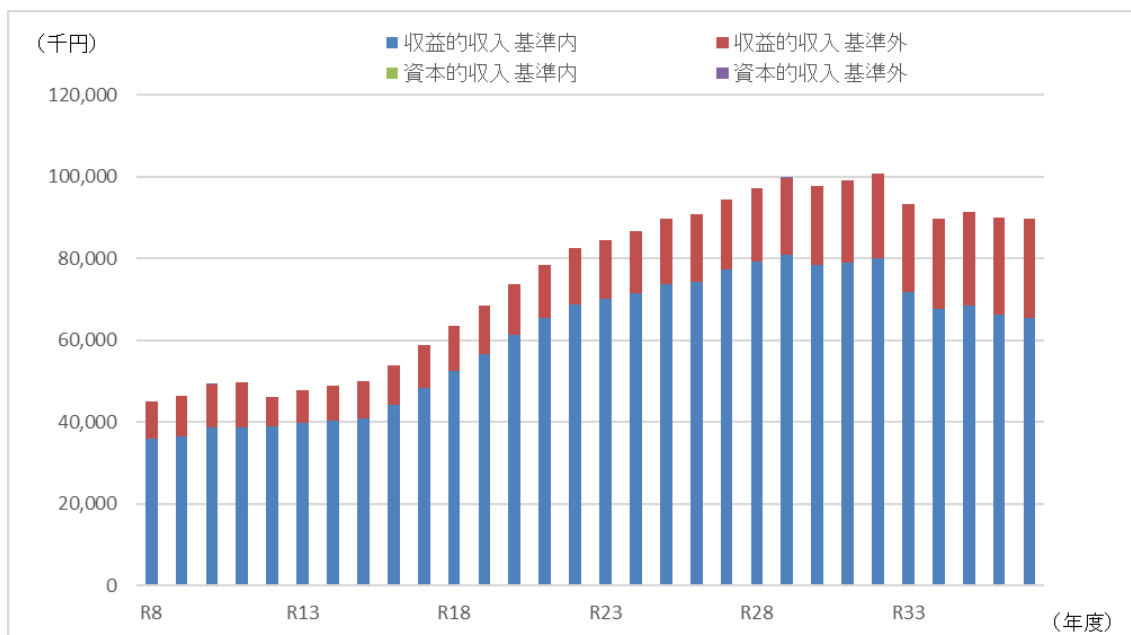
資金不足を解消するために必要な額の繰り入れを見込んでいます。

図表3-7 繰入金の見通し

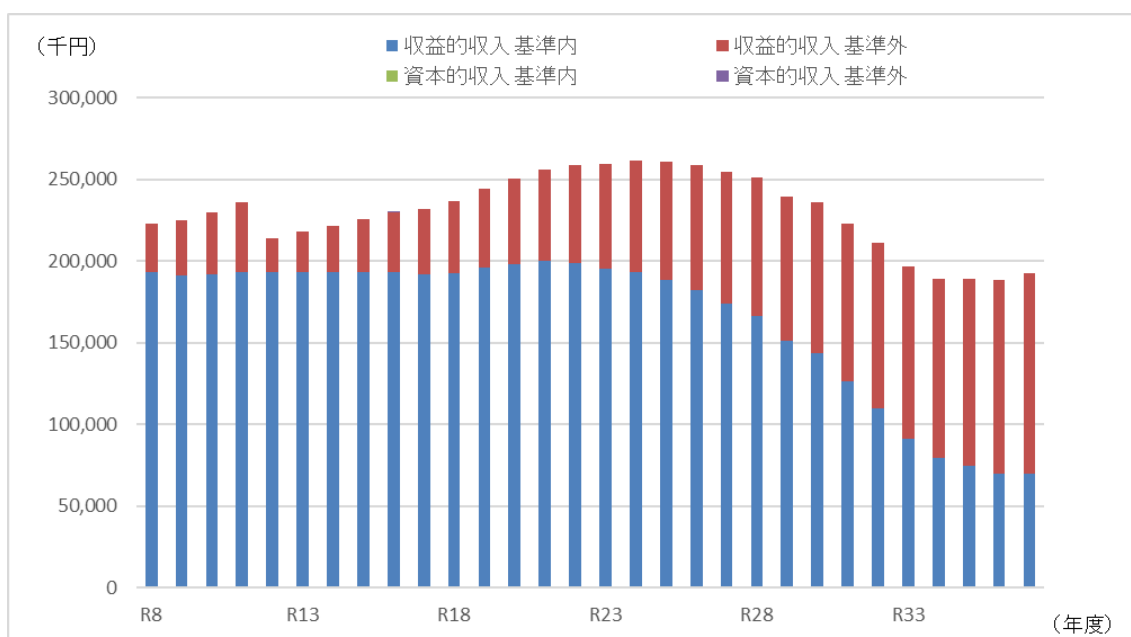
#### ① 公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



## 8. 資金残高の見通し

### (1) 公共下水道事業

基準外繰入金を収入することで、資金残高を維持しています。

### (2) 特定環境保全公共下水道事業

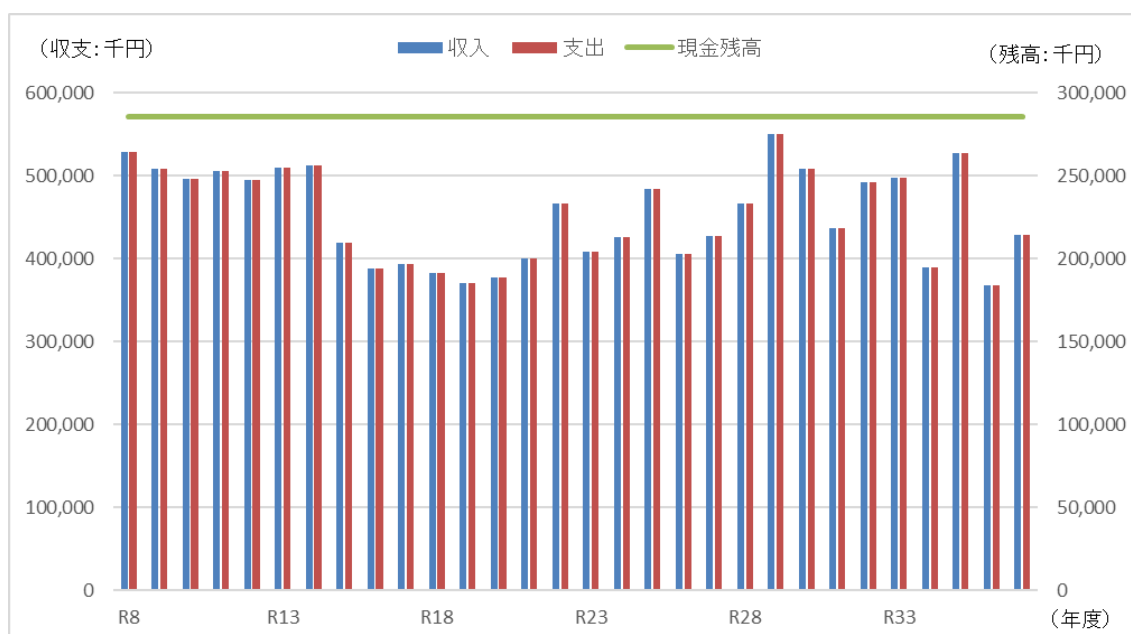
基準外繰入金を収入することで、資金残高を維持しています。

### (3) 農業集落排水事業

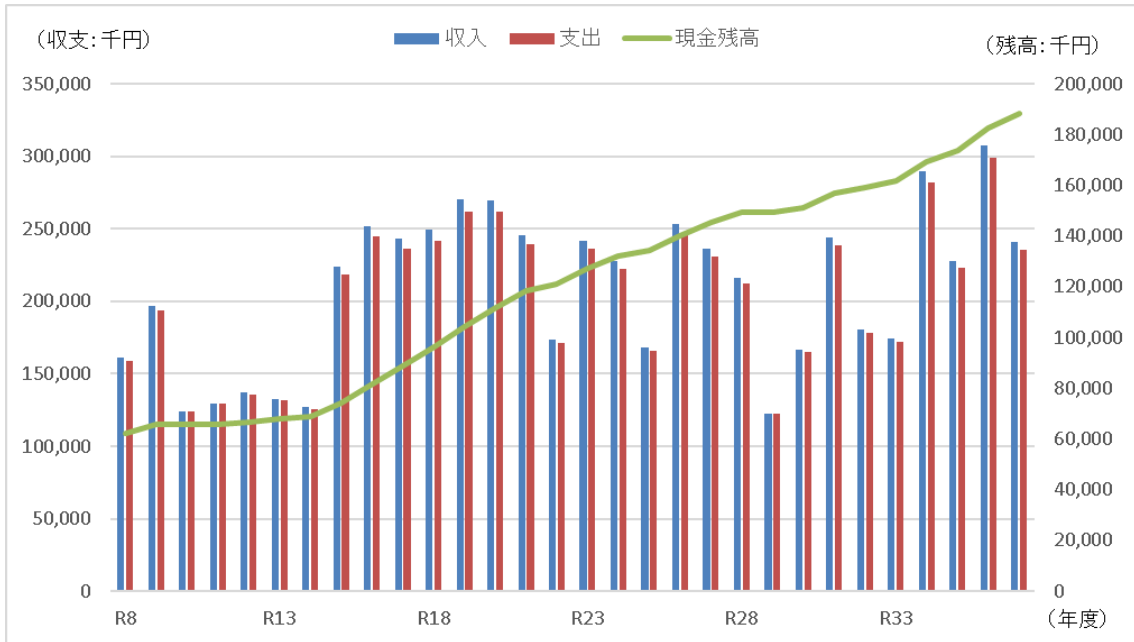
基準外繰入金を収入することで、資金残高を維持しています。

図表3-8 資金残高の見通し

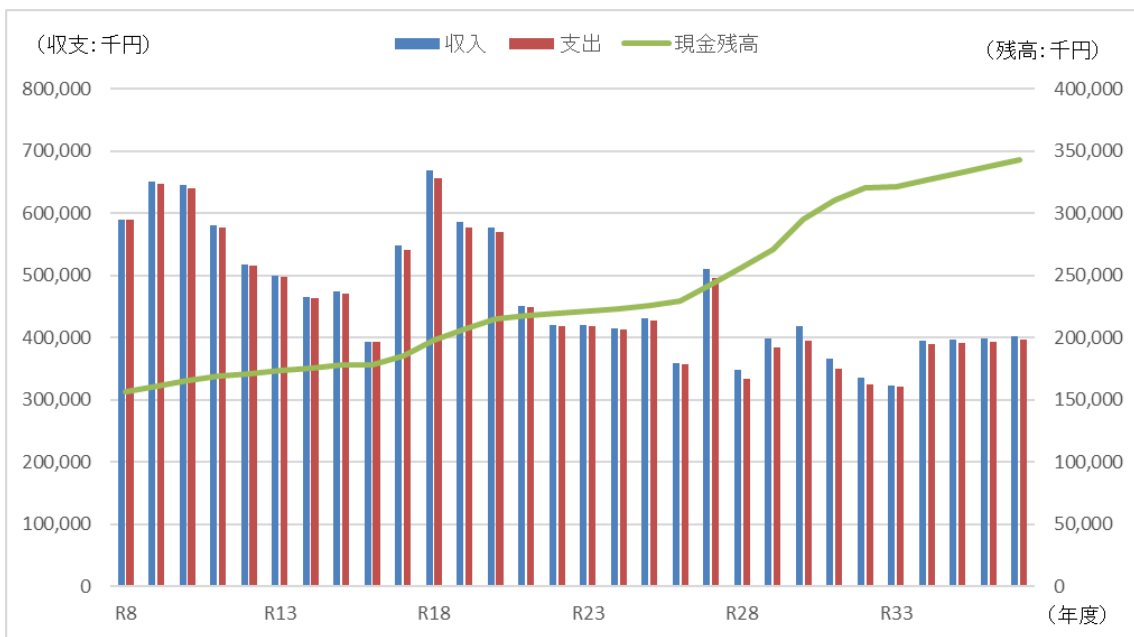
#### ① 公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



③農業集落排水事業



---

## 9. 損益の見通し

### (1) 公共下水道事業

使用料収入にて維持管理費を賄えており、計画期間中は経費回収率 100%を維持できる見込みです。

しかし、令和 23 年度以降は経費回収率が低下する見込みであり、収益的収入にて収入する基準外繰入金によって損益赤字を補填しています。

### (2) 特定環境保全公共下水道事業

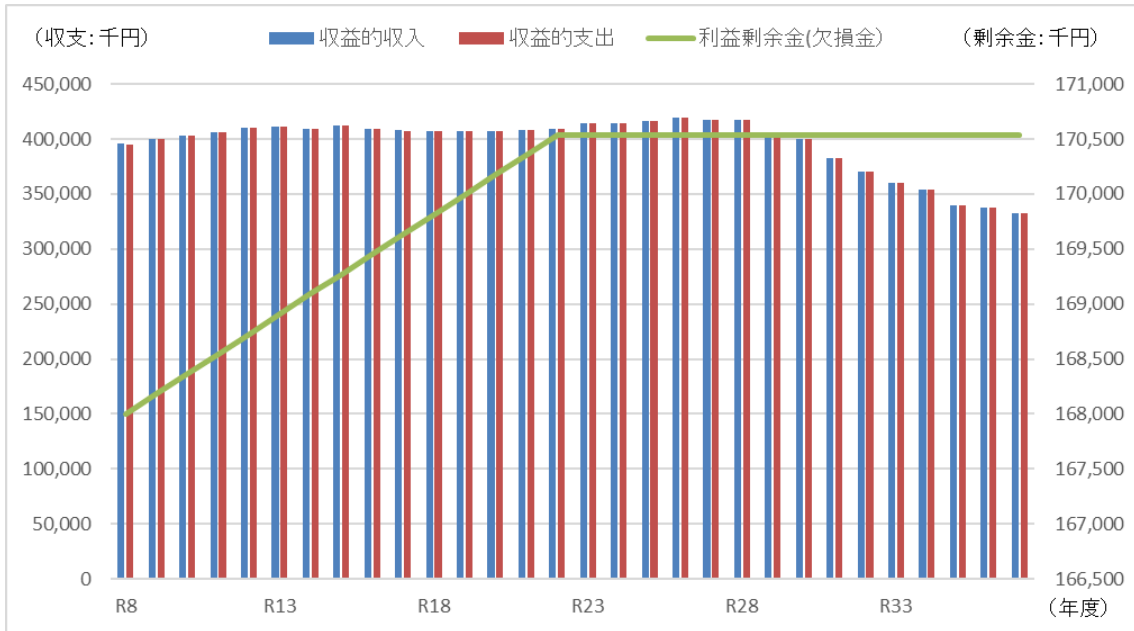
使用料改定に伴い使用料収入が増加することが見込まれますが、経費回収率は 100%に達しておらず、収益的収入にて収入する基準外繰入金によって損益赤字を補填しています。

### (3) 農業集落排水事業

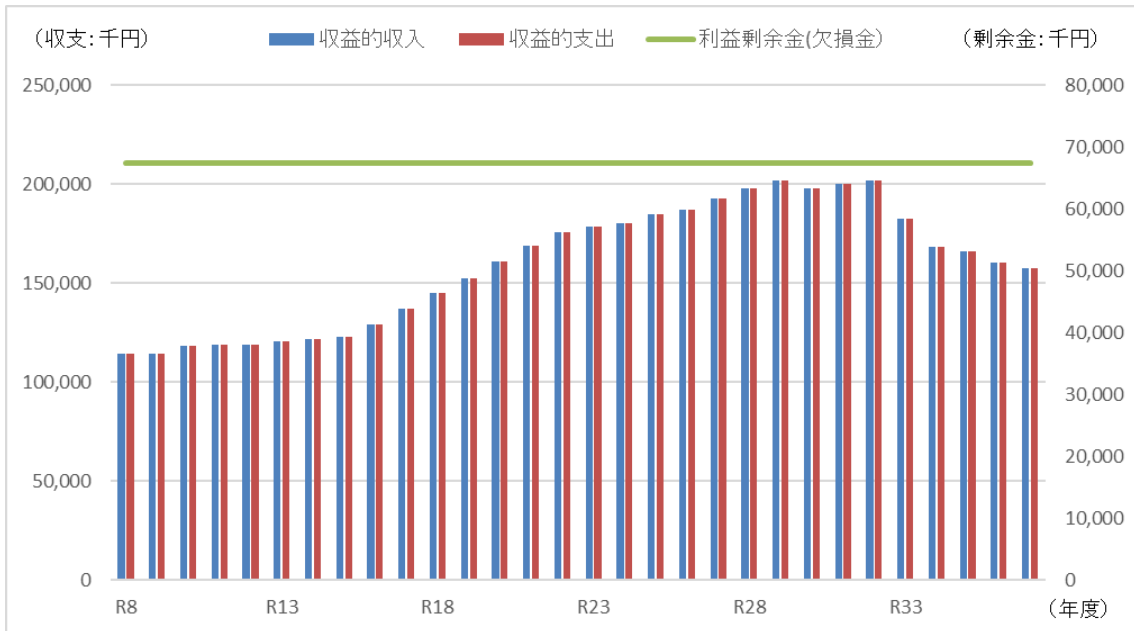
使用料改定に伴い使用料収入が増加することが見込まれますが、経費回収率は 100%に達しておらず、収益的収入にて収入する基準外繰入金によって損益赤字を補填しています。

図表3-9 収益的収支と利益剰余金の見通し

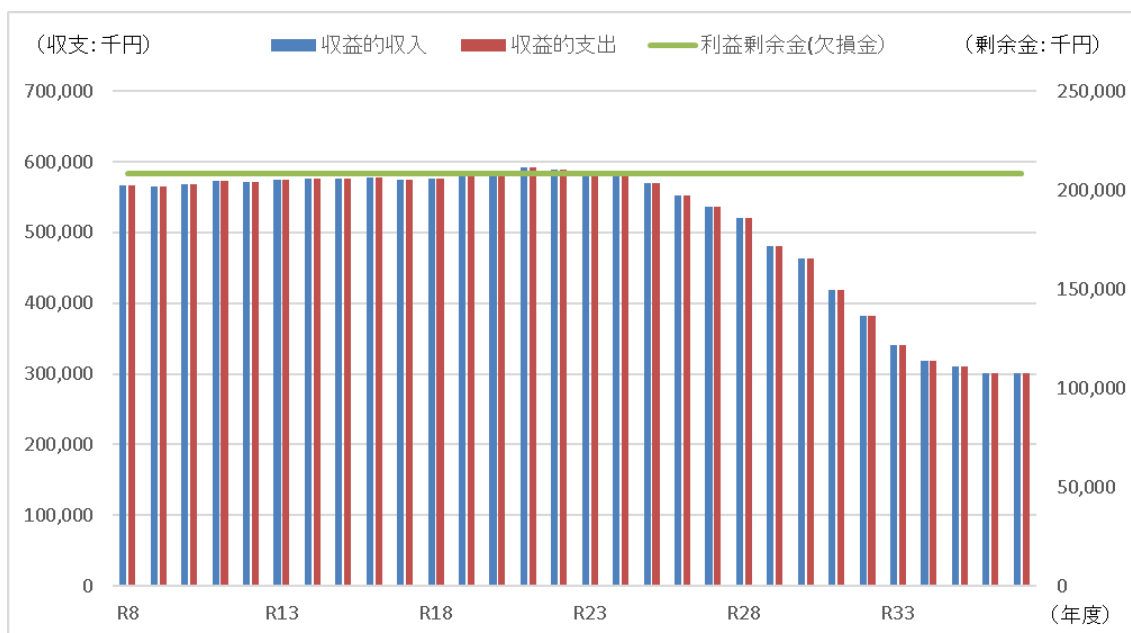
①公共下水道事業



②特定環境保全公共下水道事業



### ③農業集落排水事業



## 10. 組織の見通し

現在、つがる市の下水道事業は8名体制で運営されており、管渠整備は令和7年度に完了する予定です。今後は、施設の老朽化に伴い修繕や更新業務の頻度や規模が拡大することが予想されることから、適切な体制を維持し、下水道機能の維持や安全性の確保に努める必要があります。そのため、現行の人員体制を維持する予定としております。

組織体制については、つがる市の下水道部門と上水道部門が分離しており、使用料徴収や既設の管渠が独立して管理されているため、業務の効率化を図る目的から、上下水道部門の一体化することを検討します。

## 11. 将来の事業環境から把握された経営課題

### (1) 経費回収率の低下

使用料改定に伴い経費回収率は一時的に上昇することが見込まれますが、令和13年度以降の使用料収入の減少や、物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。さらなる使用料単価の改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

### (2) 繰入金増加

繰入金の総額は下水道事業において増加することが見込まれ、基準外繰入金も多く収入している状態です。

一般会計に依存した運営を行っていることとなりますので、一般会計に頼らない収入の確保により、負担を軽減する取組が必要になります。

### (3) 運営資金の枯渇

基準外繰入金を収入することで損益赤字の解消及び資金残高の確保を行っており、基準外繰入金を収入できない場合には運営資金が枯渇する可能性があります。

## 第4章 経営の基本方針

### 1. 下水道施設の老朽化対策

つがる市では令和4年度から令和9年度にかけて、ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業維持管理適正化計画の策定を見込んでいます。

同計画を踏まえて、施設の老朽化対策や大規模改修、更新を行い、管渠や施設の長寿命化及び計画的な更新に取り組みます。

### 2. 水洗化率の向上

未接続人口に対しては、広報による促進や下水道接続する際の融資への利子をつがる市が全額負担する制度「つがる市水洗便所改造等資金融資あっせん制度」の利用を促すなど、下水道接続の普及促進を行っていきます。

### 3. 下水道財政の健全化

令和2年度の地方公営企業法適用により、企業会計方式に依拠した適正な使用料について推計を行い、定期的（5年に1回以上）に使用料の妥当性を検証します。

また、必要に応じて使用料を改定する等、適正な使用料収入の確保に務めます。

### 4. 広域的な汚水処理計画に基づいた施策の着実な実施

青森県汚水処理施設整備構想（第5次構想）に基づき、人口減少も踏まえながら処理施設の統廃合や維持管理業務の効率化の検討を着実に進め、事業を行います。

これにより効率的で経済的な事業運営に取り組みます。

## 第5章 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 投資についての説明

#### (1) 投資の目標

公共下水道事業の汚水管渠新設事業については、令和7年度までに完了し、今後は当面新規整備を見込んでいません。

更新事業については、中長期的な施設の状態を予測しながら令和8年度から計画的に老朽化した管路及び施設の長寿命化対策及び更新を行い、施設の健全度維持と事業費の平準化を図ります。

#### (2) 取組事項

##### ①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

公共下水道事業については整備後28年、特定環境保全公共下水道事業については整備後23年、農業集落排水事業については整備後39年が経過していることから、マンホールポンプをはじめとした機械装置類について老朽化が進んでいます。

ストックマネジメント計画及び最適整備構想等に基づいた計画的な更新を行います。

##### ②広域化・共同化・最適化に関する事項

青森県汚水処理施設整備構想（第5次構想）に基づき、施設の統廃合が可能か検討を行います。令和13年度までを目途に検討に着手し、順次施設の統合事業を実施できるように準備を進めます。

##### ③投資の平準化に関する事項

施設等の更新の際にはストックマネジメント計画や最適整備構想等を基に事業費を平準化し、財政負担の軽減を図ります。

##### ④民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

老朽箇所の更新を効率的に行うため、活用の検討を行います。

##### ⑤防災・安全対策に関する事項

平成29年度に「つがる市下水道事業業務継続計画」を策定し随時、検討を行っています。計画に基づき、災害時においても汚水処理をできる限り継続するため、耐震対策等を行います。

##### ⑥投資額の合理化等に関する事項

処理施設の統廃合や汚水処理人口に合わせたダウンサイジングの検討を行います。

## ⑦その他の取組事項

該当する取組事項はありません。

## (3) 建設改良費の推計

### ①公共下水道事業

令和8年度より、ストックマネジメント計画及び地方公営企業法適用に伴い整備した固定資産台帳を基に算出した更新事業費に対し、国土交通省「建設工事費デフレーター」の下水道部門の2015年度から2024年度までの年平均成長率を乗じ、物価上昇を考慮した更新事業費を計上しています。

図表5-1 建設改良費の推移（公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	165,977	166,380	155,102	155,998	136,530	145,440	149,288	56,919	21,730	32,000
建物	33,092	11,302	33,758	0	0	0	0	0	0	0
構築物	79,136	87,644	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	35,046	48,376	101,926	136,212	116,370	124,898	128,358	35,592	0	9,858
建設人件費	18,703	19,058	19,418	19,786	20,160	20,542	20,930	21,327	21,730	22,142

### ②特定環境保全公共下水道事業

令和8年度より、ストックマネジメント計画及び地方公営企業法適用に伴い整備した固定資産台帳を基に算出した更新事業費に対し、国土交通省「建設工事費デフレーター」の下水道部門の2015年度から2024年度までの年平均成長率を乗じ、物価上昇を考慮した更新事業費を計上しています。

図表5-2 建設改良費の推移（特定環境保全公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	41,720	74,356	0	3,324	27,690	23,008	23,646	123,296	164,306	158,728
建物	28,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	12,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	0	74,356	0	3,324	27,690	23,008	23,646	123,296	164,306	158,728

### ③農業集落排水事業

令和8年度より、最適整備構想を基に算出した更新事業費に対し、国土交通省「建設工事費デフレーター」の下水道部門の2015年度から2024年度までの年平均成長率を乗じ、物価上昇を考慮した更新事業費を計上しています。

図表5-3 建設改良費の推移（農業集落排水事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	2,536	83,106	115,796	69,890	48,918	56,526	45,848	68,762	0	156,268
構築物	2,536	16,284	12,316	19,262	9,612	35,310	5,974	13,508	0	15,236
機械装置	0	66,822	103,480	50,628	39,306	21,216	39,874	55,254	0	141,032

(単位:千円)

## 2. 投資以外の経費についての説明

### (1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

管路調査を効率的に行うため、活用の検討を行います。

### (2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

#### ①職員給与費

該当する取組事項はありません。

#### ②動力費

該当する取組事項はありません。

#### ③薬品費

該当する取組事項はありません。

#### ④修繕費

処理場の老朽化により、修繕費は増加することが見込まれますが、安全な運転を確保できる範囲で整備時期を調整し、年度間の支出の平準化を図ります。

#### ⑤委託料

該当する取組事項はありません。

### (3) その他の投資以外の経費に関する事項

青森県汚水処理施設広域化・共同化推進会議の中で、鯨ヶ沢町及び深浦町との維持管理共同化について検討を行っています。

---

### 3. 財源についての説明

#### (1) 財源の目標

##### ①経費回収率

独立採算制と受益者負担の原則に基づいた下水道事業会計の健全化を図るため、下水道事業において令和17年度に80.0%以上となることを目標とします。

##### ②経常収支比率

下水道事業において、計画期間を通じて100.0%以上となることを目標とします。

##### ③外部資金の確実な確保

国の交付金や企業債の財源を的確に確保しつつ、独立採算の原則を順守し、コスト削減に取り組みながら、不良債務や損失を防ぎます。合わせて、一般会計からの繰入金金の圧縮にも努めます。

#### (2) 使用料収入に関する事項

##### ①公共下水道事業

使用料収入の長期将来見通しは第3章に記載したとおり、複数パターンでの推計を行っています。

使用料収入及び汚水処理費の推計に基づいて使用料改定の必要性を検討した結果、令和6年度決算値における経費回収率は110.8%となっており、汚水処理費を使用料収入にて賄うことができます。

しかし、将来的には人口減少及び物価高騰等により経費回収率の低下が見込まれること及び一般会計からの繰入金への依存度の低下のため、令和12年度までに使用料の改定を行います。

なお、更新時には一定程度の企業債発行を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、使用料算定対象経費に資産維持費を算入していません。

ただし、想定を上回る人口減少や物価高騰等により経費回収率が想定以上に悪化した場合には、計画期間中にさらなる使用料の見直しが必要になる可能性があります。

図表5-4 使用料収入と汚水処理費の推移（公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	75,067	73,402	71,709	69,972	82,529	81,320	80,112	78,850	77,572	76,276
汚水処理費 (公費控除後)	75,067	73,402	71,709	69,972	82,529	81,320	80,112	78,850	77,572	76,276
職員給与費	10,880	11,087	11,298	11,513	11,733	11,955	12,183	12,415	12,652	12,892
動力費	13,988	13,780	13,561	13,326	13,079	12,992	12,903	12,800	12,692	12,576
修繕費	12,160	12,282	12,405	12,529	12,654	12,781	12,909	13,038	13,168	13,300
委託料	26,335	26,598	26,864	27,133	27,404	27,678	27,955	28,234	28,517	28,802
減価償却費	282,042	286,223	288,285	291,608	295,537	295,907	294,259	296,771	294,216	293,572
長期前受金戻入	△ 154,739	△ 156,188	△ 155,445	△ 155,852	△ 155,709	△ 153,694	△ 151,671	△ 151,007	△ 147,701	△ 147,063
企業債利息	39,163	38,771	39,323	39,035	38,795	38,407	38,048	37,764	36,559	35,168
その他	10,756	10,811	10,867	10,922	10,974	11,051	11,130	11,207	11,282	11,358
公費負担等※	△ 165,518	△ 169,962	△ 175,449	△ 180,242	△ 171,938	△ 175,757	△ 177,604	△ 182,372	△ 183,813	△ 184,329

※基準内繰入金等を公費負担額として算定原価から控除

## ②特定環境保全公共下水道事業

使用料収入の長期将来見通しは第3章に記載したとおり、複数パターンでの推計を行っています。

使用料収入及び汚水処理費の推計に基づいて使用料改定の必要性を検討した結果、令和6年度決算値における経費回収率は84.3%と低く、使用料改定の必要性が認められました。

下水道事業において令和17年度に経費回収率80%以上、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2事業での経費回収率が令和17年度まで100%を維持できることを目標に、令和12年度までに使用料の改定を行います。

なお、更新時には一定程度の企業債発行を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、使用料算定対象経費に資産維持費を算入していません。

ただし、想定を上回る人口減少や物価高騰等により経費回収率が想定以上に悪化した場合には、計画期間中にさらなる使用料の見直しが必要になる可能性があります。

図表5-5 使用料収入と汚水処理費の推移（特定環境保全公共下水道事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	20,719	20,357	19,995	19,616	23,257	23,007	22,757	22,485	22,214	21,943
汚水処理費 (公費控除後)	29,767	30,058	30,354	30,644	30,525	30,890	31,255	31,621	31,990	32,362
職員給与費	6,261	6,380	6,501	6,625	6,751	6,881	7,010	7,144	7,281	7,419
動力費	7,000	6,933	6,864	6,787	6,700	6,685	6,670	6,647	6,622	6,597
修繕費	511	516	522	527	532	537	543	548	554	559
委託料	13,993	14,133	14,274	14,417	14,561	14,707	14,854	15,002	15,152	15,304
減価償却費	74,122	73,705	76,747	76,747	76,883	78,016	78,792	79,337	84,342	91,064
長期前受金戻入	△ 48,283	△ 47,668	△ 49,186	△ 49,186	△ 49,252	△ 49,816	△ 50,157	△ 50,310	△ 52,828	△ 56,187
企業債利息	6,346	6,721	7,349	7,367	7,500	7,799	7,962	7,962	8,730	9,686
その他	5,872	5,966	6,063	6,158	5,851	5,950	6,048	6,150	6,251	6,353
公費負担等※	△ 36,055	△ 36,628	△ 38,780	△ 38,798	△ 39,001	△ 39,869	△ 40,467	△ 40,859	△ 44,114	△ 48,433

### ③農業集落排水事業

使用料収入の長期将来見通しは第3章に記載したとおり、複数パターンでの推計を行っています。

使用料収入及び汚水処理費の推計に基づいて使用料改定の必要性を検討した結果、令和6年度決算値における経費回収率は96.2%とわずかに100%を下回り、使用料改定の必要性が認められました。

下水道事業において令和17年度に経費回収率80%以上となることを目標に、令和12年度までに使用料の改定を行います。

なお、更新時には一定程度の企業債発行を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、使用料算定対象経費に資産維持費を算入していません。

ただし、想定を上回る人口減少や物価高騰等により経費回収率が想定以上に悪化した場合には、計画期間中にさらなる使用料の見直しが必要になる可能性があります。

図表5-6 使用料収入と汚水処理費の推移（農業集落排水事業）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	125,078	121,908	118,637	115,278	135,315	133,089	130,791	128,441	126,002	123,493
汚水処理費 (公費控除後)	154,759	155,808	156,819	157,798	156,393	157,906	159,405	160,901	162,377	163,840
職員給与費	12,877	13,122	13,372	13,626	13,885	14,150	14,419	14,694	14,973	15,259
動力費	44,092	43,404	42,662	41,868	41,023	40,751	40,448	40,119	39,750	39,348
修繕費	22,124	22,346	22,569	22,795	23,023	23,253	23,485	23,720	23,958	24,197
委託料	67,383	68,057	68,738	69,425	70,119	70,820	71,529	72,244	72,966	73,696
減価償却費	359,149	357,887	360,346	363,819	364,976	365,657	366,525	366,536	366,219	363,271
長期前受金戻入	△ 218,979	△ 218,295	△ 219,507	△ 221,446	△ 222,337	△ 222,820	△ 223,037	△ 222,420	△ 221,352	△ 219,201
企業債利息	30,332	28,848	28,372	28,296	28,017	27,645	27,198	26,544	25,979	24,826
その他	30,900	31,496	32,095	32,701	30,960	31,549	32,141	32,741	33,347	33,957
公費負担等※	△ 193,119	△ 191,057	△ 191,828	△ 193,286	△ 193,273	△ 193,099	△ 193,303	△ 193,277	△ 193,463	△ 191,513

※基準内繰入金等を公費負担額として算定原価から控除

**(3) 繰入金に関する事項****① 基準内繰入金**

総務省の繰出基準に基づき、分流式下水道等に要する経費繰入金や高資本費対策に要する経費繰入金などの収入を見込んでいます。

**② 基準外繰入金**

維持管理費や建設改良費等に充当するための基準外繰入金を見込んでいます。

**図表5-7 繰入金の推移（公共下水道事業）**

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	187,213	187,549	196,938	201,096	193,091	195,908	196,894	205,260	207,572	208,043
基準内繰入金	175,226	179,222	183,879	187,748	178,428	181,199	181,982	185,686	186,051	186,547
基準外繰入金	11,987	8,327	13,059	13,348	14,663	14,709	14,912	19,574	21,521	21,496

(単位:千円)

**図表5-8 繰入金の推移（特定環境保全公共下水道事業）**

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	45,092	46,318	49,189	49,815	46,258	47,741	48,954	49,984	53,879	58,841
基準内繰入金	36,055	36,628	38,780	38,798	39,001	39,869	40,467	40,859	44,114	48,433
基準外繰入金	9,037	9,690	10,409	11,017	7,257	7,872	8,487	9,125	9,765	10,408

(単位:千円)

**図表5-9 繰入金の推移（農業集落排水事業）**

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	222,610	224,767	229,820	235,616	214,161	217,726	221,727	225,547	229,655	231,670
基準内繰入金	193,119	191,057	191,828	193,286	193,273	193,099	193,303	193,277	193,463	191,513
基準外繰入金	29,491	33,710	37,992	42,330	20,888	24,627	28,424	32,270	36,192	40,157

(単位:千円)

**(4) 企業債発行額の推計****① 公共下水道事業**

令和9年度以降の污水管渠更新に係る事業を除く事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

令和9年度以降の污水管渠更新に係る事業においては、事業費の100%を企業債発行の対象としています。

なお、資本費平準化債の借り入れを行います。

**② 特定環境保全公共下水道事業**

令和9年度以降の污水管渠更新に係る事業を除く事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

令和9年度以降の污水管渠更新に係る事業においては、事業費の100%を企業債発行の対象としています。

なお、資本費平準化債の借り入れを行います。

### ③農業集落排水事業

事業費の50%を企業債発行の対象として推計しています。

図表5-10 企業債の発行条件

区分	科目	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)
建設改良債	建物・構築物	30年(5年)	元金均等償還	1.7%
建設改良債	建物・機械装置	20年(3年)	元金均等償還	1.6%
資本費平準化債	-	20年(3年)	元金均等償還	1.6%

図表5-11 企業債残高の推移(公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	192,200	217,800	159,200	166,800	161,200	170,500	170,700	116,900	102,300	104,400
企業債償還額	255,609	239,616	232,488	241,885	249,229	255,686	253,413	248,141	251,025	248,155
企業債残高	3,684,987	3,663,171	3,589,883	3,514,798	3,426,769	3,341,583	3,258,870	3,127,629	2,978,904	2,835,149

図表5-12 企業債残高の推移(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	74,400	93,100	54,900	58,600	53,700	50,500	43,200	89,700	93,900	83,100
企業債償還額	79,369	82,001	82,522	84,467	67,594	67,251	60,084	57,215	43,259	38,643
企業債残高	664,206	675,305	647,683	621,816	607,922	591,172	574,288	606,773	657,414	701,871

図表5-13 企業債残高の推移(農業集落排水事業)

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	240,400	262,100	238,600	194,100	143,300	120,200	89,000	85,600	37,600	113,900
企業債償還額	379,327	360,193	321,557	301,623	261,447	234,802	209,660	195,325	182,474	179,923
企業債残高	2,849,691	2,751,597	2,668,640	2,561,117	2,442,970	2,328,368	2,207,708	2,097,983	1,953,109	1,887,086

#### (5)資産の有効活用等による収入増加の取組

現段階では見込んでいませんが、今後の施設統合等により余剰の土地が発生した場合等、貸与収入などの検討をいたします。

#### (6)その他の財源に関する事項

今後の施設更新に当たっては、国の補助金として現在活用している、社会資本整備総合交付金の他に、地方創生推進交付金の活用など、他の財源確保の方策を検討していきます。

#### 4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### (1) 投資についての考え方・検討状況

###### ①広域化・共同化・最適化に関する事項

将来の人口減や施設の老朽化を見据え、令和13年度までに農業集落排水施設と公共下水道区域を連携や処理施設間の接続をする検討を行い、令和33年度までに3施設の処理施設の統合、効率化を見据えています。

また、令和33年度までに遠方監視装置の導入・拡大（ICT化）を検討し、情報の共有や共同発注を検討していきます。

加えて、特定環境保全公共下水道事業と近隣の農業集落排水処理施設についても投資の効率化を考えながらダウンサイジングや統廃合を検討していきます。

###### ②投資の平準化に関する事項

該当する取組事項はありません。

###### ③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

今後見込まれる大規模改修や管渠の更新等において民間の活力の活用を検討します。

###### ④その他の投資に関する事項

該当する取組事項はありません。

##### (2) 財源についての考え方・検討状況

###### ①使用料の見直しに関する事項

該当する取組事項はありません。

###### ②資産の有効活用等による収入増加の取組

現状、有効活用されていない下水汚泥や廃熱エネルギー、汚泥ガスを資源として発電を行う等、民間の活用を含め検討していきます。

###### ③その他の取組

該当する取組事項はありません。

##### (3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

###### ①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項

処理施設の管理運営に関して包括的民間委託を含む民間委託も今後検討していく予定です。

---

**②職員給与費**

該当する取組事項はありません。

**③動力費**

該当する取組事項はありません。

**④薬品費**

該当する取組事項はありません。

**⑤修繕費**

該当する取組事項はありません。

**⑥委託費**

処理施設の管理運営に関して包括的民間委託を含む民間委託も今後検討していく予定です。

**⑦その他の投資以外の経費に関する事項**

該当する取組事項はありません。

## 5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

### (1) 業績指標及び目標年限

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を一体として業績指標を検討し、目標設定を行います。

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業においては、経費回収率及び経常収支比率を業績指標とします。

仮に公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業を1つの事業であるとみなして上記の業績指標を検討した結果、令和6年度時点では経費回収率が99.5%、経常収支比率が105.1%であることから、中間年度である令和12年度及び計画最終年度である令和17年度の時点においてもそれぞれ100%以上となることを目標とします。

### (2) 使用料改定の必要性

令和6年度時点において、経費回収率は99.5%となっており、類似団体と比較すると高い水準にはありますが、下水処理に要する経費を使用料で賄うことができていません。

今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少と、人件費の上昇や物価の高騰、老朽化に伴う維持工事費等の支出増が見込まれ、経費回収率は悪化していくことが想定されます。

本市公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を持続可能なものとするため、使用料の改定の必要性が認められます。

### (3) 収入増加の取組

公共下水道事業における未普及地域への管渠の整備は令和7年度に完了します。

今後は住民の皆様への広報活動に努めることで本市下水道事業にご理解をいただき、水洗化人口を増加させ、水洗化率の向上に努めます。

また、令和12年度までに使用料の改定を行うことで収入の増加に取り組みます。

### (4) 経費削減の取組

ストックマネジメント計画に基づき、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組みます。

### (5) 定期的な検証および見直し

使用料改定の必要性については令和7年度中に検討を行いましたが、具体的な使用料改定時期についてのさらなる検討を令和10年度までに予定しており、令和11年度までに使用料改定内容の検討を実施し、令和12年度までに改定を実施します。

経営戦略についての策定期間は10年ですが、既存処理施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となります。

今後も決算状況を活用し、3～5年を目安に使用料水準及び収支に関する見直しを行います。

このように定期的な検証および見直しを行い、令和17年度についても経費回収率が100%以上となるよう必要な対策を講じます。

図表5-14 業績指標と取組項目

項目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経営指標	① 経費回収率	99.5%	→					100.0%	→					100.0%
	② 経常収支比率	105.1%	→					100.0%	→					100.0%
取組項目	① 経営戦略の改定		●					●					●	
	② 使用料の改定							●						
	③ 面整備	→												
	④ スtockマネジメント計画等策定				●					●				
	⑤ 計画的な更新事業	→												
	⑥ 広報活動	→												

## 6. 投資・財政計画の策定結果

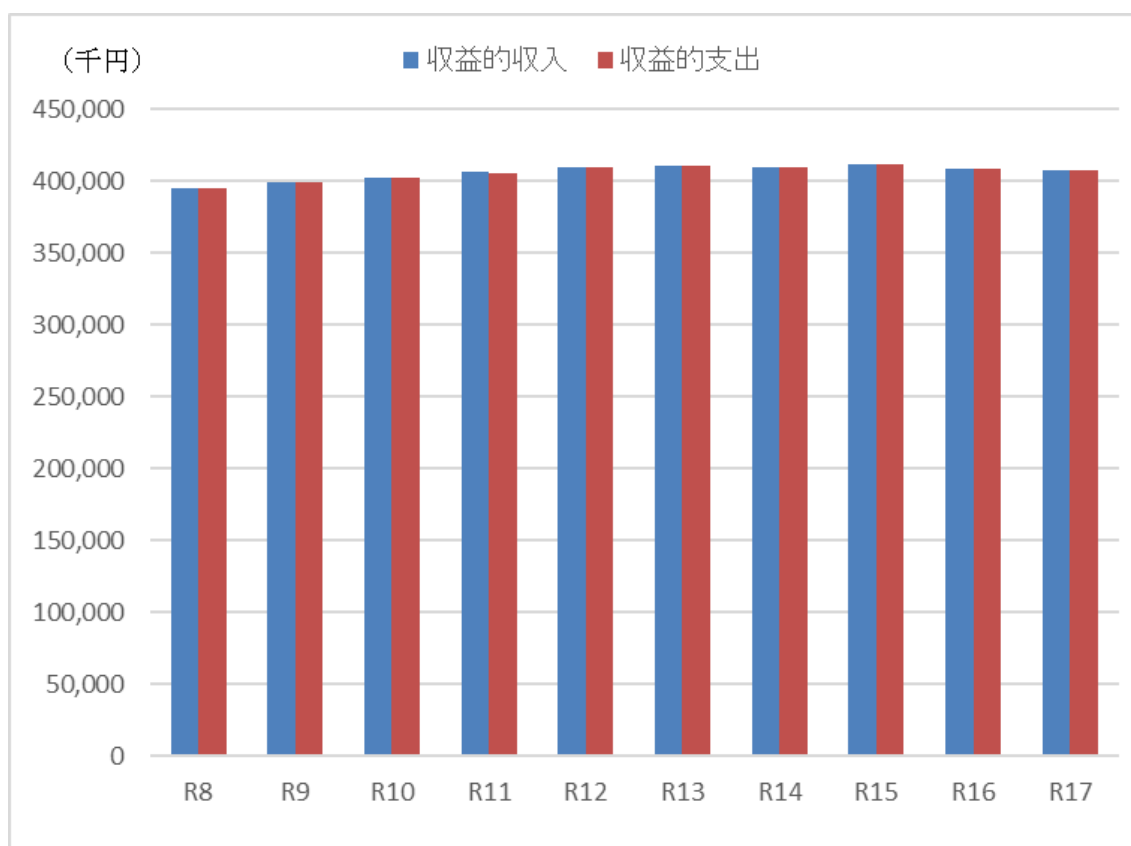
## (1) 公共下水道事業

## ① 収益的収支

営業収益は主に使用料収入の増加によって 78 百万円から 79 百万円に増加する見込みです。営業外収益は主に繰入金の増加によって 318 百万円から 329 百万円に減少する見込みです。結果、収益的収入全体では 396 百万円から 408 百万円に増加する見込みです。

営業費用は減価償却費や委託料等の増加によって 356 百万円から 372 百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の減少によって 39 百万円から 35 百万円に減少する見込みです。この結果、収益的支出全体では 395 百万円から 408 百万円に増加し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

図表5-15 収益的収支の推移（公共下水道事業）



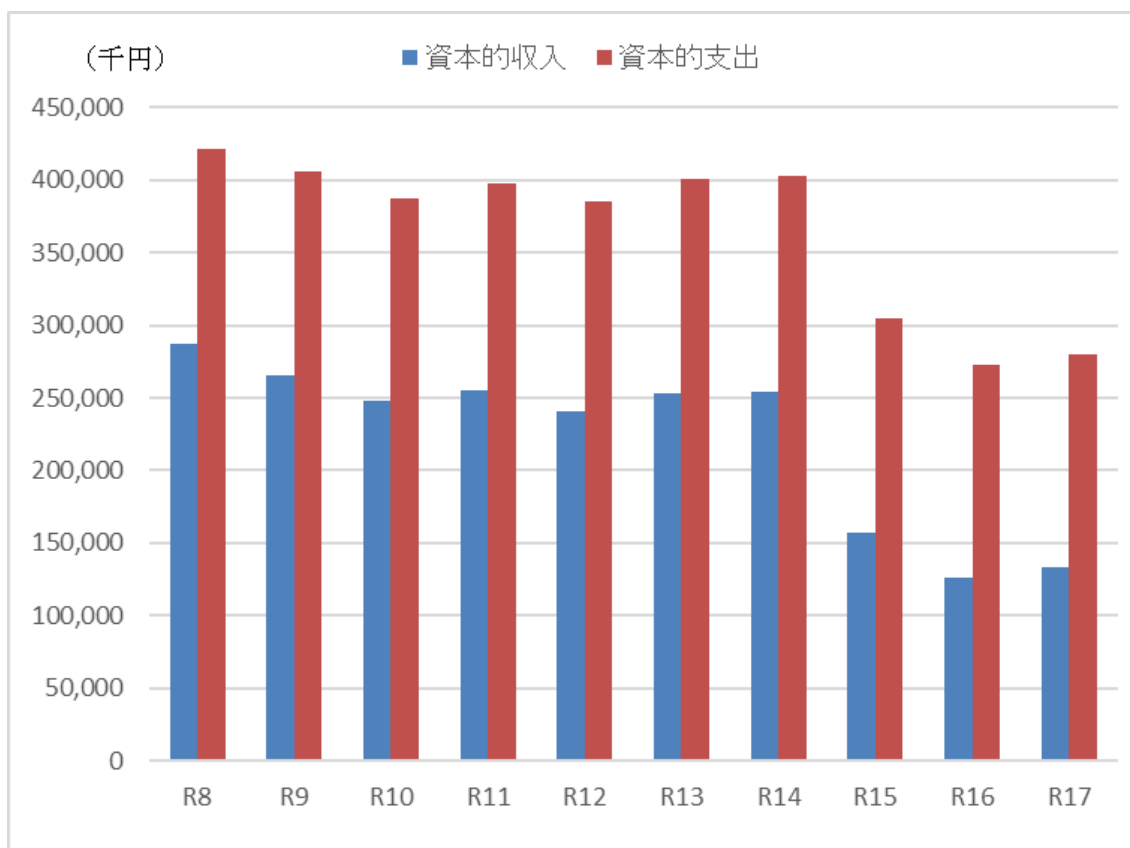
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	395,505	399,733	402,784	406,247	410,357	410,952	409,568	412,410	409,267	407,849
収益的支出	395,324	399,552	402,603	406,066	410,176	410,771	409,387	412,229	409,086	407,668

## ②資本的収支

資本的収入は令和8年度の287百万円がピークで、令和17年度には133百万円まで減少する見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は令和8年度の166百万円から令和17年度の32百万円まで減少する見込みです。また、企業債償還金は令和8年度の256百万円から令和17年度の248百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和8年度の422百万円がピークで令和17年度には280百万円まで減少する見通しです。

図表5-16 資本的収支の推移（公共下水道事業）



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	287,395	265,087	248,389	255,754	240,453	253,051	254,090	157,488	126,059	133,014
資本的支出	421,586	405,996	387,590	397,883	385,759	401,126	402,701	305,060	272,755	280,155

図表5-17 投資・財政計画（収支計画）（公共下水道事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	79,903	88,854	77,607	75,942	74,249	72,512
	(1) 使 用 料 収 入	77,195	76,717	75,067	73,402	71,709	69,972
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	2,708	12,137	2,540	2,540	2,540	2,540
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	336,868	365,597	317,898	323,791	328,535	333,735
	(1) 補 助 金	212,782	212,524	163,159	167,603	173,090	177,883
的 支 出	他 会 計 補 助 金	212,782	212,524	163,159	167,603	173,090	177,883
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	124,086	153,073	154,739	156,188	155,445	155,852
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)		416,771	454,451	395,505	399,733	402,784	406,247
的 支 出	1. 営 業 費 用	346,549	350,111	355,947	360,567	363,066	366,817
	(1) 職 員 給 与 費	10,477	10,677	10,880	11,087	11,298	11,513
支 出	基 本 給 与 費	5,706	5,815	5,925	6,038	6,153	6,270
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他	4,771	4,862	4,955	5,049	5,145	5,243
	(2) 経 費	60,882	62,234	63,025	63,257	63,483	63,696
支 出	動 力 費	13,828	14,063	13,988	13,780	13,561	13,326
	修 繕 費	11,654	11,934	12,160	12,282	12,405	12,529
支 出	材 料 費	157	161	164	165	167	169
	そ の 他	35,243	36,076	36,713	37,030	37,350	37,672
支 出	(3) 減 価 償 却 費	275,190	277,200	282,042	286,223	288,285	291,608
	2. 営 業 外 費 用	41,949	42,833	39,377	38,985	39,537	39,249
支 出	(1) 支 払 利 息	38,170	37,916	39,163	38,771	39,323	39,035
	(2) そ の 他	3,779	4,917	214	214	214	214
支 出 計 (D)		388,498	392,944	395,324	399,552	402,603	406,066
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		28,273	61,507	181	181	181	181
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		28,273	61,507	181	181	181	181
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		106,316	167,823	168,004	168,185	168,366	168,547
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	270,078	304,399	304,399	304,399	304,399	304,399
	う ち 未 収 金	19,041	19,041	19,041	19,041	19,041	19,041
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	274,053	265,537	249,544	242,416	251,813	259,157
	う ち 建 設 改 良 費 分	261,657	255,609	239,616	232,488	241,885	249,229
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金		9,928	9,928	9,928	9,928	9,928	9,928
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		79,903	88,854	77,607	75,942	74,249	72,512
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	85,069	83,860	82,652	81,390	80,112	78,816
	(1) 使 用 料 収 入	82,529	81,320	80,112	78,850	77,572	76,276
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	2,540	2,540	2,540	2,540	2,540	2,540
	2. 営 業 外 収 益	325,288	327,092	326,916	331,020	329,155	329,033
	(1) 補 助 金	169,579	173,398	175,245	180,013	181,454	181,970
	他 会 計 補 助 金	169,579	173,398	175,245	180,013	181,454	181,970
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	155,709	153,694	151,671	151,007	147,701	147,063
	(3) そ の 他						
収 入 の 計 (C)	410,357	410,952	409,568	412,410	409,267	407,849	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	371,167	372,150	371,125	374,251	372,313	372,286
	(1) 職 員 給 与 費	11,733	11,955	12,183	12,415	12,652	12,892
	基 本 給 与 費	6,390	6,511	6,635	6,762	6,890	7,021
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	5,343	5,444	5,548	5,653	5,762	5,871
	(2) 経 費	63,897	64,288	64,683	65,065	65,445	65,822
	動 力 費	13,079	12,992	12,903	12,800	12,692	12,576
	修 繕 費	12,654	12,781	12,909	13,038	13,168	13,300
	材 料 費	170	172	174	176	177	179
	そ の 他	37,994	38,343	38,697	39,051	39,408	39,767
(3) 減 価 償 却 費	295,537	295,907	294,259	296,771	294,216	293,572	
2. 営 業 外 費 用	39,009	38,621	38,262	37,978	36,773	35,382	
(1) 支 払 利 息	38,795	38,407	38,048	37,764	36,559	35,168	
(2) そ の 他	214	214	214	214	214	214	
支 出 の 計 (D)	410,176	410,771	409,387	412,229	409,086	407,668	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	181	181	181	181	181	181	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	181	181	181	181	181	181	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	168,728	168,909	169,090	169,271	169,452	169,633	
流 動 資 産 (J)	304,399	304,399	304,399	304,399	304,399	304,399	
う ち 未 収 金	19,041	19,041	19,041	19,041	19,041	19,041	
流 動 負 債 (K)	265,614	263,341	258,069	260,953	258,083	246,373	
う ち 建 設 改 良 費 分	255,686	253,413	248,141	251,025	248,155	236,445	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	9,928	9,928	9,928	9,928	9,928	9,928	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	85,069	83,860	82,652	81,390	80,112	78,816	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	213,000	325,400	192,200	217,800	159,200	166,800
	うち 資本費平準化債	107,700	99,600	118,700	100,400	91,300	98,700
	2. 他 会 計 出 資 金	26,316	12,475	11,987	8,327	13,059	13,348
	3. 他 会 計 補 助 金	10,802	9,694	9,708	9,260	8,430	7,506
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	92,100	166,700	73,500	29,700	67,700	68,100
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	5,915					
	9. そ の 他						
	計 (A)	348,133	514,269	287,395	265,087	248,389	255,754
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	348,133	514,269	287,395	265,087	248,389	255,754
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	224,142	415,875	165,977	166,380	155,102
うち 職員給与費		14,568	18,016	18,703	19,058	19,418	19,786
2. 企 業 債 償 還 金		269,724	261,657	255,609	239,616	232,488	241,885
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	493,866	677,532	421,586	405,996	387,590	397,883	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	145,733	163,263	134,191	140,909	139,201	142,129	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	143,015	142,249	127,484	130,216	133,021	135,937
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	2,718	21,014	6,707	10,693	6,180	6,192
計 (F)	145,733	163,263	134,191	140,909	139,201	142,129	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	3,684,653	3,748,396	3,684,987	3,663,171	3,589,883	3,514,798	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		215,309	224,480	165,518	169,962	175,449	180,242
	うち 基準内繰入金	215,309	172,751	165,518	169,962	175,449	180,242
	うち 基準外繰入金		51,729				
資本的収支分		37,118	22,169	21,695	17,587	21,489	20,854
	うち 基準内繰入金	10,802	9,694	9,708	9,260	8,430	7,506
	うち 基準外繰入金	26,316	12,475	11,987	8,327	13,059	13,348
合 計		252,427	246,649	187,213	187,549	196,938	201,096

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	161,200	170,500	170,700	116,900	102,300	104,400
	うち 資本費平準化債	103,000	108,100	106,500	99,100	102,300	99,500
	2. 他 会 計 出 資 金	14,663	14,709	14,912	19,574	21,521	21,496
	3. 他 会 計 補 助 金	6,490	5,442	4,378	3,314	2,238	2,218
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	58,100	62,400	64,100	17,700		4,900
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	240,453	253,051	254,090	157,488	126,059	133,014
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	240,453	253,051	254,090	157,488	126,059	133,014
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	136,530	145,440	149,288	56,919	21,730	32,000
	うち 職員給与費	20,160	20,542	20,930	21,327	21,730	22,142
	2. 企 業 債 償 還 金	249,229	255,686	253,413	248,141	251,025	248,155
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	385,759	401,126	402,701	305,060	272,755	280,155
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	145,306	148,075	148,611	147,572	146,696	147,141
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	140,009	142,394	142,769	145,945	146,696	146,690
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	5,297	5,681	5,842	1,627		451
	計 (F)	145,306	148,075	148,611	147,572	146,696	147,141
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)	3,426,769	3,341,583	3,258,870	3,127,629	2,978,904	2,835,149

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		171,938	175,757	177,604	182,372	183,813	184,329
	うち 基準内繰入金	171,938	175,757	177,604	182,372	183,813	184,329
	うち 基準外繰入金						
資 本 的 収 支 分		21,153	20,151	19,290	22,888	23,759	23,714
	うち 基準内繰入金	6,490	5,442	4,378	3,314	2,238	2,218
	うち 基準外繰入金	14,663	14,709	14,912	19,574	21,521	21,496
	合 計	193,091	195,908	196,894	205,260	207,572	208,043

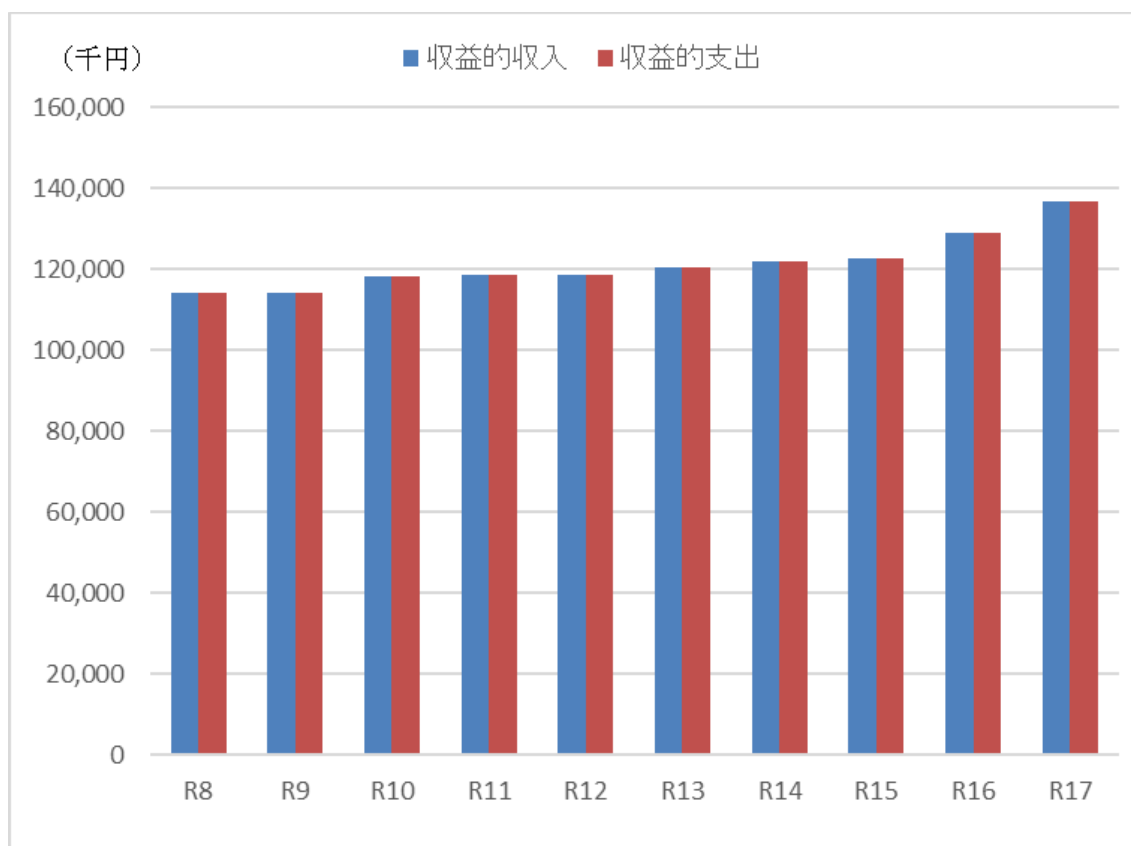
## (2) 特定環境保全公共下水道事業

## ① 収益的収支

営業収益は主に使用料収入の増加によって 21 百万円から 22 百万円に増加する見込みです。営業外収益は主に他会計補助金と長期前受金戻入の増加によって 93 百万円から 115 百万円に増加する見込みです。結果、収益的収入全体では 114 百万円から 137 百万円に増加する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって 107 百万円から 126 百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の増加によって 7 百万円から 11 百万円に増加する見込みです。この結果、収益的支出全体では 114 百万円から 137 百万円に増加し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

図表5-18 収益的収支の推移（特定環境保全公共下水道事業）



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	114,105	114,354	118,320	118,628	118,778	120,575	121,879	122,790	128,932	136,982
収益的支出	114,105	114,354	118,320	118,628	118,778	120,575	121,879	122,790	128,932	136,982

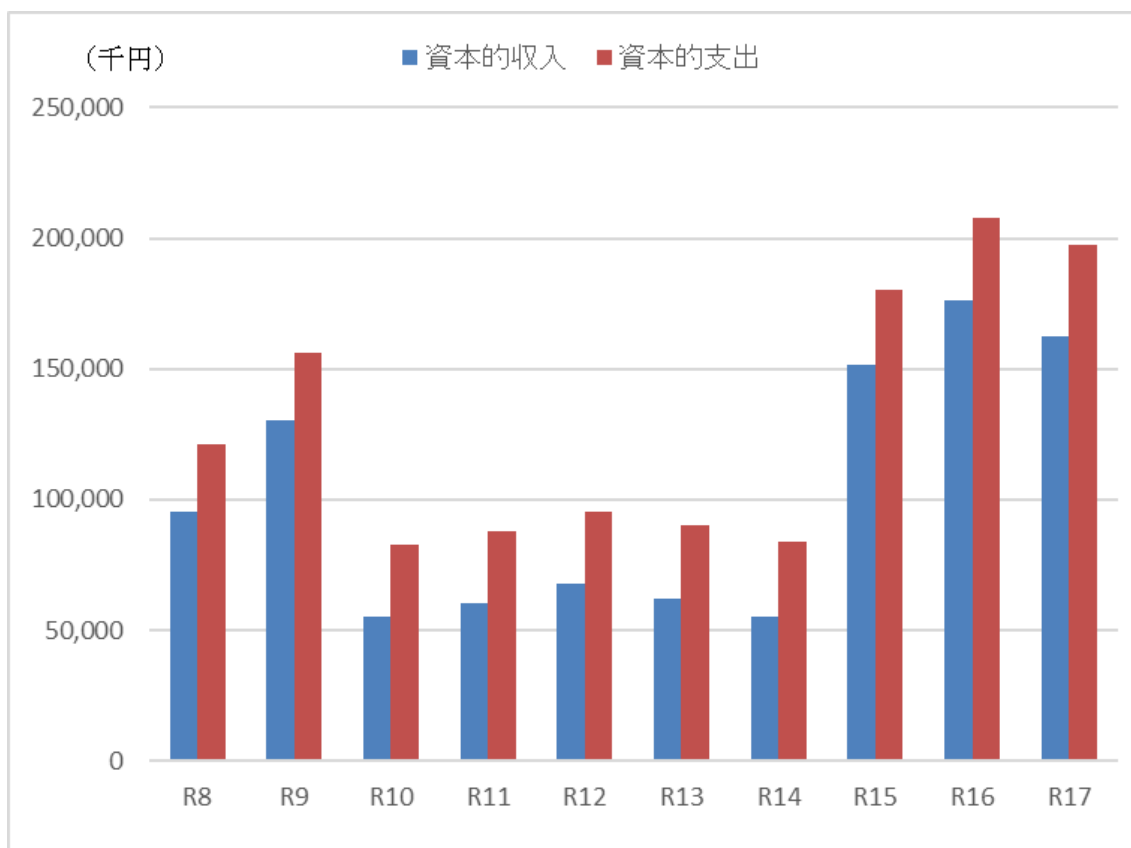
## ②資本的収支

資本的収入は令和16年度の176百万円がピークとなる見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は令和8年度の42百万円から令和17年度の159百万円まで増加する見込みです。また、企業債償還金は令和8年度の79百万円から令和17年度の39百万円まで減少する見通しです。

資本的支出全体では令和8年度の121百万円から令和17年度には197百万円まで増加する見通しです。

図表5-19 資本的収支の推移（特定環境保全公共下水道事業）



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	95,100	130,200	54,961	60,200	67,500	62,000	55,000	151,300	176,000	162,400
資本的支出	121,089	156,357	82,522	87,791	95,284	90,259	83,730	180,511	207,565	197,371

図表5-20 投資・財政計画（収支計画）（特定環境保全公共下水道事業）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
				(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			21,419	21,092	20,730	20,368	20,006	19,627
	(1) 使 用 料 収 入			21,408	21,081	20,719	20,357	19,995	19,616
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他			11	11	11	11	11	11
	2. 営 業 外 収 益			105,491	109,152	93,375	93,986	98,314	99,001
	(1) 補 助 金			55,382	58,184	45,092	46,318	49,128	49,815
	他 会 計 補 助 金			55,382	58,184	45,092	46,318	49,128	49,815
	そ の 他 補 助 金								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			50,109	50,968	48,283	47,668	49,186	49,186
	(3) そ の 他								
収 入 計 (C)			126,910	130,244	114,105	114,354	118,320	118,628	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			112,103	110,395	106,937	106,752	110,030	110,259
	(1) 職 員 給 与 費			6,029	6,143	6,261	6,380	6,501	6,625
	基 本 給 与 費			3,477	3,543	3,611	3,679	3,749	3,821
	退 職 給 付 費								
	そ の 他			2,552	2,600	2,650	2,701	2,752	2,804
	(2) 経 営 費			25,724	26,208	26,554	26,667	26,782	26,887
	動 力 費			6,956	7,003	7,000	6,933	6,864	6,787
	修 繕 費			490	502	511	516	522	527
	材 料 費			126	129	131	133	134	135
	そ の 他			18,152	18,574	18,912	19,085	19,262	19,438
(3) 減 価 償 却 費			80,350	78,044	74,122	73,705	76,747	76,747	
2. 営 業 外 費 用			6,484	8,284	7,168	7,602	8,290	8,369	
(1) 支 払 利 息			6,484	6,389	6,346	6,721	7,349	7,367	
(2) そ の 他				1,895	822	881	941	1,002	
支 出 計 (D)			118,587	118,679	114,105	114,354	118,320	118,628	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			8,323	11,565					
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			8,323	11,565					
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			55,778	67,343	67,343	67,343	67,343	67,343	
流 動 資 産 (J)			55,269	64,509	66,270	69,537	69,537	69,664	
う ち 未 収 金			3,926	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926	
流 動 負 債 (K)			82,928	83,493	86,125	86,646	88,591	71,718	
う ち 建 設 改 良 費 分			78,246	79,369	82,001	82,522	84,467	67,594	
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金			4,124	4,124	4,124	4,124	4,124	4,124	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			21,419	21,092	20,730	20,368	20,006	19,627	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)									
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)									

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	23,268	23,018	22,768	22,496	22,225	21,954
	(1) 使 用 料 収 入	23,257	23,007	22,757	22,485	22,214	21,943
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	11	11	11	11	11	11
	2. 営 業 外 収 益	95,510	97,557	99,111	100,294	106,707	115,028
	(1) 補 助 金	46,258	47,741	48,954	49,984	53,879	58,841
	他 会 計 補 助 金	46,258	47,741	48,954	49,984	53,879	58,841
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	49,252	49,816	50,157	50,310	52,828	56,187
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)	118,778	120,575	121,879	122,790	128,932	136,982	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	110,618	112,060	113,145	113,998	119,314	126,350
	(1) 職 員 給 与 費	6,751	6,881	7,010	7,144	7,281	7,419
	基 本 給	3,894	3,968	4,043	4,120	4,199	4,279
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	2,857	2,913	2,967	3,024	3,082	3,140
	(2) 経 費	26,984	27,163	27,343	27,517	27,691	27,867
	動 力 費	6,700	6,685	6,670	6,647	6,622	6,597
	修 繕 費	532	537	543	548	554	559
	材 料 費	137	138	140	141	142	144
	そ の 他	19,615	19,803	19,990	20,181	20,373	20,567
(3) 減 価 償 却 費	76,883	78,016	78,792	79,337	84,342	91,064	
2. 営 業 外 費 用	8,160	8,515	8,734	8,792	9,618	10,632	
(1) 支 払 利 息	7,500	7,799	7,962	7,962	8,730	9,686	
(2) そ の 他	660	716	772	830	888	946	
支 出 計 (D)	118,778	120,575	121,879	122,790	128,932	136,982	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)							
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)							
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	67,343	67,343	67,343	67,343	67,343	67,343	
流 動 資 産 (J)	70,773	71,761	72,743	78,168	85,590	92,717	
う ち 未 収 金	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926	
流 動 負 債 (K)	71,375	64,208	61,339	47,383	42,767	43,356	
う ち 建 設 改 良 費 分	67,251	60,084	57,215	43,259	38,643	39,232	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	4,124	4,124	4,124	4,124	4,124	4,124	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	23,268	23,018	22,768	22,496	22,225	21,954	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	48,100	48,900	74,400	93,100	54,900	58,600
	うち 資本費平準化債	46,900	48,500	53,500	55,900	54,900	56,900
	2. 他 会 計 出 資 金	249	89			61	
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金			20,700	37,100		1,600
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	48,349	48,989	95,100	130,200	54,961	60,200
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	48,349	48,989	95,100	130,200	54,961	60,200
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,276	440	41,720	74,356		3,324
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	77,318	78,246	79,369	82,001	82,522	84,467
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	78,594	78,686	121,089	156,357	82,522	87,791	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	30,245	29,697	25,989	26,157	27,561	27,591	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	30,245	22,443	24,078	22,770	27,561	27,434
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他		40	1,911	3,387		157
計 (F)	30,245	22,483	25,989	26,157	27,561	27,591	
補填財源不足額 (E)-(F)		7,214					
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	698,521	669,175	664,206	675,305	647,683	621,816	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 支 分		55,382	58,184	45,092	46,318	49,128	49,815
	うち 基準内繰入金	43,076	37,335	36,055	36,628	38,780	38,798
	うち 基準外繰入金	12,306	20,849	9,037	9,690	10,348	11,017
資 本 的 収 支 分		249	89			61	
	うち 基準内繰入金						
うち 基準外繰入金	249	89			61		
合 計		55,631	58,273	45,092	46,318	49,189	49,815

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 收 入	1. 企 業 債	53,700	50,500	43,200	89,700	93,900	83,100
	うち 資本費平準化債	39,900	39,000	31,400	28,100	11,700	3,700
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	13,800	11,500	11,800	61,600	82,100	79,300
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	67,500	62,000	55,000	151,300	176,000	162,400
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	67,500	62,000	55,000	151,300	176,000	162,400
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	27,690	23,008	23,646	123,296	164,306	158,728
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	67,594	67,251	60,084	57,215	43,259	38,643
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
	計 (D)	95,284	90,259	83,730	180,511	207,565	197,371
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	27,784	28,259	28,730	29,211	31,565	34,971
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	26,522	27,212	27,653	23,602	24,092	27,750
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	1,262	1,047	1,077	5,609	7,473	7,221
	計 (F)	27,784	28,259	28,730	29,211	31,565	34,971
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)	607,922	591,172	574,288	606,773	657,414	701,871

○他会計繰入金

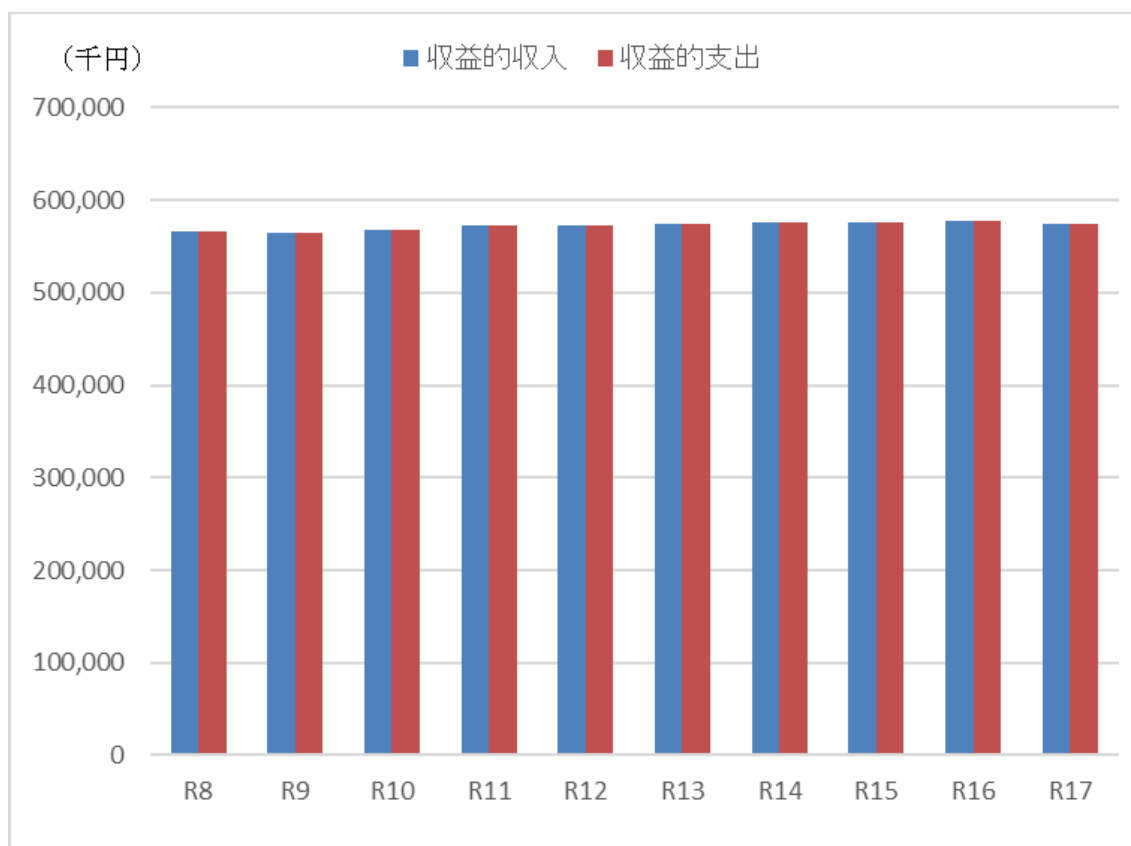
【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		46,258	47,741	48,954	49,984	53,879	58,841
	うち 基準内繰入金	39,001	39,869	40,467	40,859	44,114	48,433
	うち 基準外繰入金	7,257	7,872	8,487	9,125	9,765	10,408
資 本 的 収 支 分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
	合 計	46,258	47,741	48,954	49,984	53,879	58,841

**(3) 農業集落排水事業****① 収益的収支**

営業収益は主に使用料収入の減少によって 125 百万円から 124 百万円に減少する見込みです。営業外収益は主に他会計補助金と長期前受金戻入の増加によって 442 百万円から 451 百万円に増加する見込みです。結果、収益的収入全体では 567 百万円から 575 百万円に増加する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって 534 百万円から 546 百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の減少によって 33 百万円から 28 百万円に減少する見込みです。この結果、収益的支出全体では 567 百万円から 575 百万円に増加し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

**図表5-21 収益的収支の推移（農業集落排水事業）**

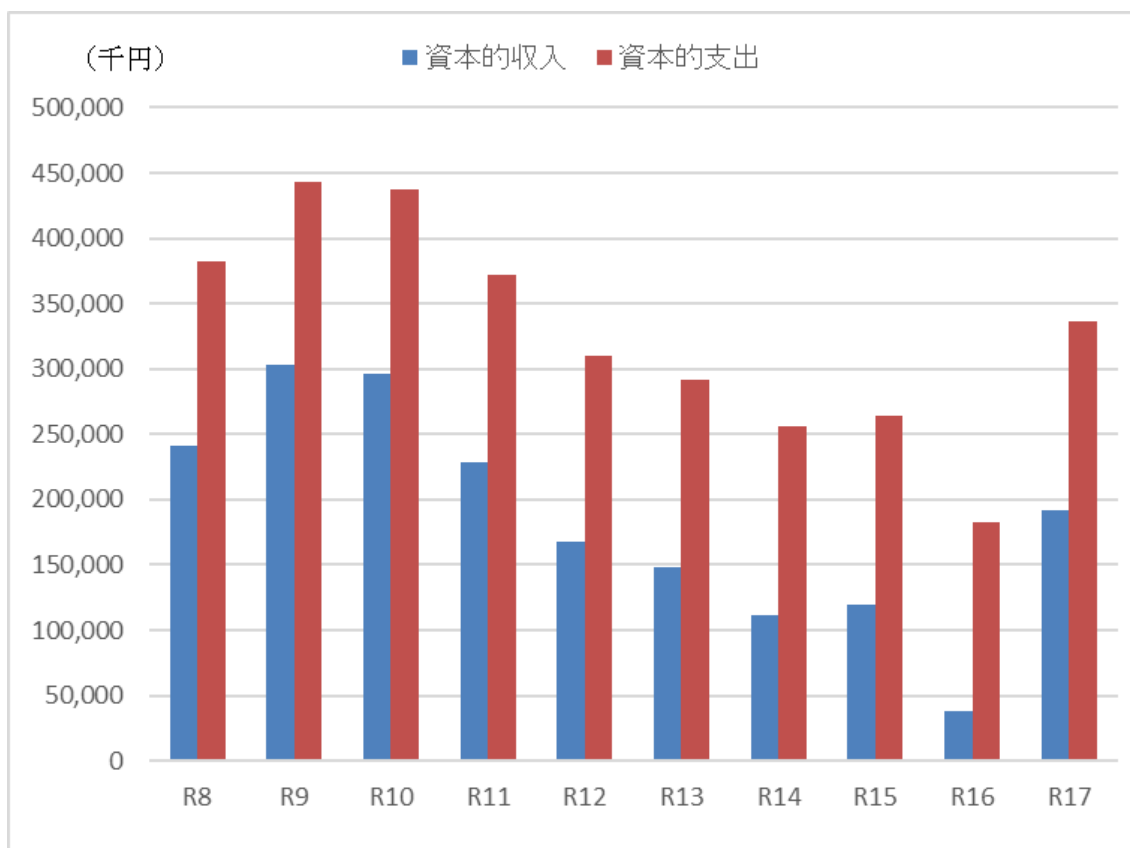
(単位:千円)										
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	566,857	565,160	568,154	572,530	572,003	573,825	575,745	576,598	577,192	574,554
収益的支出	566,857	565,160	568,154	572,530	572,003	573,825	575,745	576,598	577,192	574,554

## ②資本的収支

資本的収入は令和9年度の304百万円がピークで、令和17年度には192百万円まで減少する見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は令和8年度の3百万円から令和17年度の156百万円まで増加する見込みです。また、企業債償還金は令和8年度の379百万円から令和17年度の180百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和8年度の382百万円から令和17年度には336百万円まで減少する見通しです。

図表5-22 資本的収支の推移（農業集落排水事業）



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	241,600	303,600	296,400	229,000	167,700	148,400	111,800	119,900	37,607	192,000
資本的支出	381,863	443,299	437,353	371,513	310,365	291,328	255,508	264,087	182,474	336,191

図表5-23 投資・財政計画（収支計画）（農業集落排水事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	131,353	128,359	125,263	122,093	118,822	115,463
	(1) 使 用 料 収 入	131,168	128,174	125,078	121,908	118,637	115,278
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	185	185	185	185	185	185
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	457,180	488,707	441,594	443,067	449,332	457,067
	(1) 補 助 金	248,451	267,433	222,610	224,767	229,820	235,616
的 支 出	他 会 計 補 助 金	248,451	267,433	222,610	224,767	229,820	235,616
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	208,724	221,269	218,979	218,295	219,507	221,446
	(3) そ の 他	5	5	5	5	5	5
	収 入 計 (C)	588,533	617,066	566,857	565,160	568,154	572,530
的 支 出	1. 営 業 費 用	536,719	534,402	533,844	533,247	536,328	540,386
	(1) 職 員 給 与	12,400	12,636	12,877	13,122	13,372	13,626
支 出	基 本 給 与	7,005	7,138	7,274	7,413	7,554	7,698
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他	5,395	5,498	5,603	5,709	5,818	5,928
	(2) 経 費	157,266	159,940	161,818	162,238	162,610	162,941
支 出	動 力 費	44,313	44,341	44,092	43,404	42,662	41,868
	修 繕 費	21,203	21,712	22,124	22,346	22,569	22,795
支 出	材 料 費	1,206	1,235	1,258	1,271	1,284	1,297
	そ の 他	90,544	92,652	94,344	95,217	96,095	96,981
支 出	(3) 減 価 償 却 費	367,053	361,826	359,149	357,887	360,346	363,819
	2. 営 業 外 費 用	33,301	38,496	33,013	31,913	31,826	32,144
支 出	(1) 支 払 利 息	33,284	31,920	30,332	28,848	28,372	28,296
	(2) そ の 他	17	6,576	2,681	3,065	3,454	3,848
	支 出 計 (D)	570,020	572,898	566,857	565,160	568,154	572,530
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	18,513	44,168				
	特 別 利 益 (F)						
	特 別 損 失 (G)						
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)						
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	18,513	44,168				
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	215,582	259,750	259,750	259,750	259,750	259,750
流 動	資 産 (J)	186,036	219,706	219,735	223,410	228,568	231,609
	う ち 未 収 金	62,931	62,931	62,931	62,931	62,931	62,931
流 動	負 債 (K)	403,072	401,426	382,292	343,656	323,722	283,546
	う ち 建 設 改 良 費 分	379,833	379,327	360,193	321,557	301,623	261,447
	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金	22,099	22,099	22,099	22,099	22,099	22,099
	累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )						
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	131,353	128,359	125,263	122,093	118,822	115,463
	地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)						
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)						
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)						

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	135,500	133,274	130,976	128,626	126,187	123,678
	(1) 使 用 料 収 入	135,315	133,089	130,791	128,441	126,002	123,493
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	185	185	185	185	185	185
	2. 営 業 外 収 益	436,503	440,551	444,769	447,972	451,005	450,876
	(1) 補 助 金	214,161	217,726	221,727	225,547	229,648	231,670
	他 会 計 補 助 金	214,161	217,726	221,727	225,547	229,648	231,670
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	222,337	222,820	223,037	222,420	221,352	219,201
	(3) そ の 他	5	5	5	5	5	5
収 入 の 計 (C)	572,003	573,825	575,745	576,598	577,192	574,554	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	542,087	543,941	545,963	547,120	547,923	546,077
	(1) 職 員 給 与 費	13,885	14,150	14,419	14,694	14,973	15,259
	基 本 給 与 費	7,844	7,994	8,146	8,301	8,459	8,620
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	6,041	6,156	6,273	6,393	6,514	6,639
	(2) 経 費	163,226	164,134	165,019	165,890	166,731	167,547
	動 力 費	41,023	40,751	40,448	40,119	39,750	39,348
	修 繕 費	23,023	23,253	23,485	23,720	23,958	24,197
	材 料 費	1,310	1,323	1,336	1,349	1,363	1,376
	そ の 他	97,870	98,807	99,750	100,702	101,660	102,626
(3) 減 価 償 却 費	364,976	365,657	366,525	366,536	366,219	363,271	
2. 営 業 外 費 用	29,916	29,884	29,782	29,478	29,269	28,477	
(1) 支 払 利 息	28,017	27,645	27,198	26,544	25,979	24,826	
(2) そ の 他	1,899	2,239	2,584	2,934	3,290	3,651	
支 出 の 計 (D)	572,003	573,825	575,745	576,598	577,192	574,554	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)							
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)							
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	259,750	259,750	259,750	259,750	259,750	259,750	
流 動 資 産 (J)	233,812	236,296	238,171	241,233	241,233	248,218	
う ち 未 収 金	62,931	62,931	62,931	62,931	62,931	62,931	
流 動 負 債 (K)	256,901	231,759	217,424	204,573	202,022	199,862	
う ち 建 設 改 良 費 分	234,802	209,660	195,325	182,474	179,923	177,763	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	22,099	22,099	22,099	22,099	22,099	22,099	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	135,500	133,274	130,976	128,626	126,187	123,678	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	302,400	260,300	240,400	262,100	238,600	194,100
	うち 資本費平準化債	242,000	222,900	239,100	220,600	180,700	159,200
	2. 他 会 計 出 資 金	2,959	1,275				
	3. 他 会 計 補 助 金	1,228					
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	48,000		1,200	41,500	57,800	34,900
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	354,587	261,575	241,600	303,600	296,400	229,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	354,587	261,575	241,600	303,600	296,400	229,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	113,048	37,605	2,536	83,106	115,796	69,890
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	401,480	379,833	379,327	360,193	321,557	301,623
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他	1,400					
計 (D)	515,928	417,438	381,863	443,299	437,353	371,513	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	161,341	155,863	140,263	139,699	140,953	142,513	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	161,341	88,912	140,141	135,917	135,681	139,332
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		51,645				
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他		3,419	122	3,782	5,272	3,181
計 (F)	161,341	143,976	140,263	139,699	140,953	142,513	
補填財源不足額 (E)-(F)		11,887					
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	3,108,151	2,988,618	2,849,691	2,751,597	2,668,640	2,561,117	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 支 分		248,451	267,433	222,610	224,767	229,820	235,616
	うち 基準内繰入金	225,788	195,094	193,119	191,057	191,828	193,286
	うち 基準外繰入金	22,663	72,339	29,491	33,710	37,992	42,330
資 本 的 収 支 分		4,187	1,275				
	うち 基準内繰入金	1,228					
	うち 基準外繰入金	2,959	1,275				
合 計	252,638	268,708	222,610	224,767	229,820	235,616	

【単位:千円,税込】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	143,300	120,200	89,000	85,600	37,600	113,900
	うち 資本費平準化債	118,800	91,900	66,100	51,200	37,600	35,800
	2. 他 会 計 出 資 金					7	
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	24,400	28,200	22,800	34,300		78,100
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	167,700	148,400	111,800	119,900	37,607	192,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	167,700	148,400	111,800	119,900	37,607	192,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	48,918	56,526	45,848	68,762		156,268
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	261,447	234,802	209,660	195,325	182,474	179,923
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	310,365	291,328	255,508	264,087	182,474	336,191	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	142,665	142,928	143,708	144,187	144,867	144,191	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	140,436	140,353	141,613	141,054	144,867	137,085
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	2,229	2,575	2,095	3,133		7,106
計 (F)	142,665	142,928	143,708	144,187	144,867	144,191	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	2,442,970	2,328,368	2,207,708	2,097,983	1,953,109	1,887,086	

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

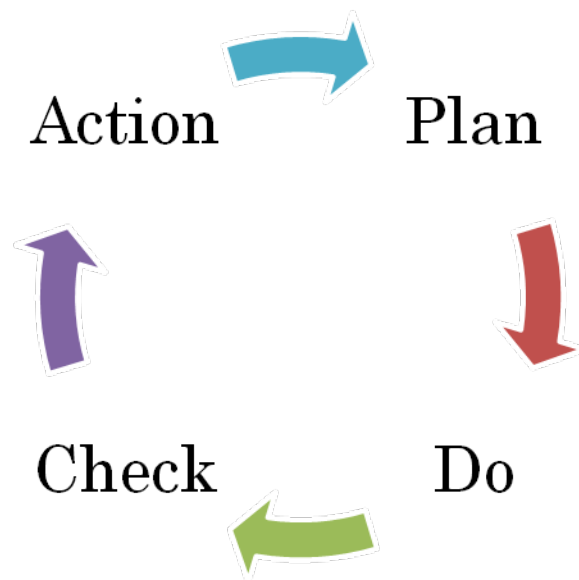
区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		214,161	217,726	221,727	225,547	229,648	231,670
	うち 基準内繰入金	193,273	193,099	193,303	193,277	193,463	191,513
	うち 基準外繰入金	20,888	24,627	28,424	32,270	36,185	40,157
資 本 的 収 支 分						7	
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金					7	
合 計		214,161	217,726	221,727	225,547	229,655	231,670

## 第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



## (参考資料) 経営比較分析表の指標説明

### 1. 経営の健全性・効率性

#### (1) 普及率 (%)

##### 【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

##### 【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

##### 【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

#### (2) 有収率 (%)

##### 【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

##### 【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

##### 【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

**(3) 処理区域内人口密度(人/ha)****【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
処理区域内人口密度（人/ha）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

**【指標の意味】**

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

**【分析の考え方】**

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

**(4) 自己資本構成比率（％）****【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

**【指標の意味】**

総資産に対する資本金等の割合を示す指標です。

**【分析の考え方】**

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

## (5) 経常収支比率 (%)

### 【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### 【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

### 【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

## (6) 累積欠損金比率 (%)

### 【算出式】

指標	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

### 【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

### 【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

**(7) 流動比率 (%)****【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

**【指標の意味】**

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

**【分析の考え方】**

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

**(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)****【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

**【指標の意味】**

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

**【分析の考え方】**

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

## (9) 汚水処理原価（円）

### 【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

### 【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

## (10) 経費回収率（％）

### 【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

### 【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

### 【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

**(11) 施設利用率 (%)****【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

**【指標の意味】**

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

**【分析の考え方】**

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

**(12) 水洗化率 (%)****【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

**【指標の意味】**

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

**【分析の考え方】**

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

## 2. 老朽化の状況

### (1) 有形固定資産減価償却率（％）

#### 【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$

#### 【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

### (2) 管渠経年化率（％）

#### 【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
管渠経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

#### 【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

**(3) 管渠改善率 (%)****【算出式】**

指標	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

**【指標の意味】**

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

**【分析の考え方】**

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

つがる市下水道事業  
経営戦略  
(令和8年度～令和17年度)

令和8年3月  
つがる市建設部下水道課